

平成27年度佐世保市財政白書

～平成26年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	10
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	12
第2部 平成26年度の決算状況	16
1. 佐世保市財政の状況	17
(1) 決算規模	17
(2) 決算収支	18
(3) 歳入	18
(4) 歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	21
(6) 将来負担比率	22
2. 財源の状況(歳入)	25
(1) 地方税	25
(2) 地方譲与税	25
(3) 地方交付税	26
(4) 地方特例交付金	26
(5) 一般財源	26
(6) 国庫支出金	27
(7) 県支出金	27
(8) 地方債	28
(9) その他の収入	28
3. 経費の内容(目的別歳出)	30
(1) 総務費	30
(2) 民生費	30
(3) 衛生費	31
(4) 農林水産業費	31
(5) 商工費	32
(6) 土木費	32
(7) 消防費	33
(8) 教育費	33
(9) その他	34
4. 経費の構造(性質別歳出)	35
(1) 義務的経費	35
(2) 投資的経費	38
(3) その他の経費	41
第3部 佐世保市財政白書資料編	46

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成26年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成26年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、参考にしていただけるよう分析に利用した資料を掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を基に説明を行っていきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、平成26年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●平成26年度の決算収支

歳入：1,194億7,135万円

歳出：1,161億8,052万円

収支 32億9,083万円

歳入、歳出それぞれの平成26年度決算額は上記のとおりです。平成26年度においては、学校給食センター建設事業など大型事業が終了したことなどにより、歳入は1.4%、歳出は1.2%の減少となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は28.5億円の黒字となっていますが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3.2億円の赤字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、9.5億円の赤字となっており、3年連続で赤字となっています。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。財政分析において弾力性の度合いを判断する場合、経常収支比率が用いられます。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

近年、経常収支比率は超少子高齢社会の到来により扶助費等の社会保障関連経費が増加していることで、全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成14年度以降80%以上と高い水準で推移しています。

平成26年度においては、地方消費税交付金の増などにより歳入経常一般財源の増があったものの、経常経費に充当する一般財源が人件費や物件費などで増加したため、比率で0.9ポイント上昇しました。

経常収支比率：89.3%（25年度88.4%）

〔 全国市町村平均：90.2%（平成25年度決算）
類似団体平均：90.4%（平成25年度決算） 〕

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、財政運営における弾力性をみる場合、その動向に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出し等の公債費に類似する経費を算入することになっています。このことにより本市の実質的な公債費の把握ができることとなります。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することとなっており、前年度の数値との差は、平成26年度の数値でいえば23年度と26年度の単年度の数値の差（2.7ポイント減（23年度単年度11.5%、26年度単年度8.8%））によって発生することとなります。そこで平成26年度と23年度の単年度での数値比較を行うと、比率算出の分子において、元利償還金が9.2億円の減となったこと、分子の減が分母の減を上回ったことで、標準財政規模全体では8.9億円の減となりました。よって、平成23年度単年度の比率より26単年度比率は低下して、26年度数値（3か年平均）は前年度比0.9ポイント減という結果になっています。

実質公債費比率	9.7%	対前年度 0.9ポイント減
公債費負担比率	16.9%	対前年度 0.3ポイント減

※実質公債費比率
 全国市町村平均： 8.6% (平成25年度決算)
 類似団体平均： 7.7% (平成25年度決算)
 ※公債費負担比率
 全国市町村平均： 15.7% (平成25年度決算)
 類似団体平均： 14.7% (平成25年度決算)

●借入金残高と基金残高

平成26年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は市債発行額を元金償還額が上回らないようにしていることから平成25年度末から25.1億円(2.1%)減少しています。

市債現在高	114,720 百万円	市民一人当たり 44 万円
基金現在高	20,859 百万円	市民一人当たり 8 万円

※平成27年1月1日現在住民基本台帳人口260,110人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。ほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部22ページから24ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

地域経済・雇用情勢は、全業種において景況感・売上動向ともに平成26年4月の消費増税以前の水準には達していない状況が見受けられ、業種別にみると、卸・小売業においては、消費税増税後、一時は回復傾向がみられたものの、再度、悪化傾向となっております。また、建設業、製造業、サービス業においては、消費税増税後の落ち込みから回復傾向が見られるものの、今後も注視する必要があります。

企業倒産については、件数は前年度比5件減の10件となりましたが、負債額2億円以上の倒産が4件あったため、負債総額は前年度比13.2億円増の26.2億円となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の0.93倍から1.14倍へ改善しました。

② 地方財政の状況

平成26年度の地方財政計画の規模は、83兆3,607億円、前年度比1兆4,453億円(1.8%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、67兆7,430億円で、前年度比2.0%の増となりました。

平成26年度においても、10兆5,938億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、国の取り組みと歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化に対応するための地域の元気創造事業費を計上することとし、歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じるとされました。

③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が平成25年度に防災・減災事業、地域活性化等への緊急課題へ対応するために実施した給与削減分の復元などにより増となり、前年度比2.2%の増、扶助費が臨時福祉給付金や障がい福祉費などが増えたことで6.4%の増、公債費が利子の減などで2.6%の減となり、義務的経費全体では前年度比17.3億円、3.0%の増となっています。普通建設事業については、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業が終了したことにより、全体で前年度比31.8億円、18.2%の減となっています。また、物件費が公営住宅の指定管理者制度への移行によるものや庁内情報化基盤整備費などの増により前年度比10.7億円、8.2%の増となったものの、積立金が前年度比11.3億円、24.4%の減となったことから、歳出全体では、前年度比13.7億円、1.2%の減となっています。

歳入では、市税が前年度比2.8億円、1.0%の増となっています。これは、法人市民税が増となったことや新・増築家屋の増加により固定資産税が増となったことによるものです。地方交付税は、普通交付税において、需要額の包括算定経費の見直しなどにより、2.9億円、1.0%の減となっています。繰入金では、施設整備基金繰入金などの減で6.9億円、15.5%の減となっています。歳入全体では16.7億円、1.4%の減となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は10.6億円の減となっています。これは、用地購入費にかかる施設整備基金繰入金の減の他、繰越金や諸収入などで減となっています。一方、依存財源は、消費税の増税により地方消費税交付金が増となったものの、地方交付税や地方債などの減により6.1億円の減となっており、自主財源比率は40.3%と、依存度が高い歳入構造となっています。

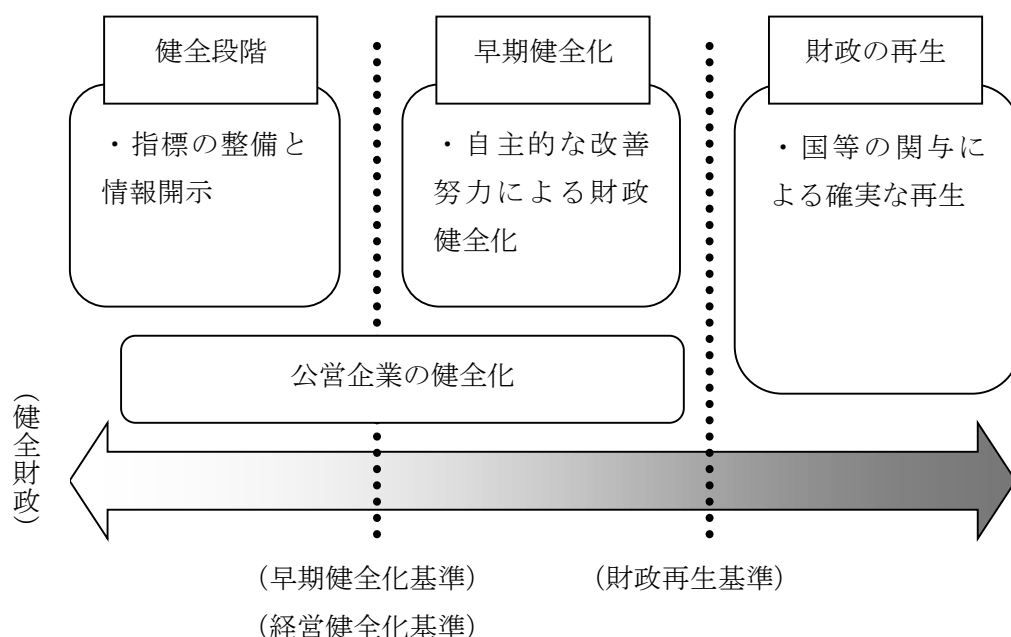
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、25.1億円減少しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、国体関連の推進経費に充当したことで6.3億円の減となりましたが、財源調整基金と減債基金の財源調整2基金残高の標準財政規模610.9億円に対する比率は14.2%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にある状況です。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や病院などの公営企業毎に算定します。指標の1つが一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は、9.7%となり、昨年と比べ0.9ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、23年度と26年度の単年度数値の差によるものです。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模においては、普通交付税額の減があったものの、分子となる公債費に充当する一般財源額の減が大きかったことで、比率は低下しています。

「将来負担比率」は、44.4%と昨年と比べ9.0ポイント低下し、数値が大幅に好転しています。これは、一般会計等における地方債残高や公営企業繰入見込額、退職手当負担見込額の減により、比率算出の分子が減少したことによるものです。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、新たな施設整備が落ち着きを見せるものの、西部クリーンセンター建替事業や老朽化した施設の長寿命化対策経費の増大に加え、企業誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営の効率化に取り組み、さらなる効率化を図っていく必要があります。

平成26年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\Delta 2,852 \text{ 百万円}}{61,086 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 4.66)$ * 実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 18,475 \text{ 百万円}}{61,086 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 30.24)$ * 連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 9.7%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{15,291 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}}{61,223 \text{ 百万円} - 9,671 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 24 年度}$ $\frac{14,886 \text{ 百万円} - 9,925 \text{ 百万円}}{61,290 \text{ 百万円} - 9,925 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 25 年度}$ $\frac{14,625 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}}{61,086 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 26 年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 44.4%	350.0%	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times$ $\frac{161,953 \text{ 百万円} - 139,305 \text{ 百万円}}{61,086 \text{ 百万円} - 10,141 \text{ 百万円}} \times$																																	
資金不足比率 -% (資金不足なし)	<u>経営健全化基準</u> 公営企業ごと 20.0%	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times$ *各会計の資金剰余額 <table border="1" data-bbox="751 891 1465 1283"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,921 百万円</td> <td>5,691 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>3,030 百万円</td> <td>2,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>609 百万円</td> <td>1,497 百万円</td> </tr> <tr> <td>総合病院事業</td> <td>5,962 百万円</td> <td>14,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>468 百万円</td> <td>416 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>23 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>704 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>6 百万円</td> <td>257 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1,205 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,921 百万円	5,691 百万円	下水道事業	3,030 百万円	2,107 百万円	交通事業	609 百万円	1,497 百万円	総合病院事業	5,962 百万円	14,696 百万円	卸売市場事業	468 百万円	416 百万円	交通船事業	23 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	704 百万円	港湾整備事業	6 百万円	257 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	1,205 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																																	
水道事業	4,921 百万円	5,691 百万円																																	
下水道事業	3,030 百万円	2,107 百万円																																	
交通事業	609 百万円	1,497 百万円																																	
総合病院事業	5,962 百万円	14,696 百万円																																	
卸売市場事業	468 百万円	416 百万円																																	
交通船事業	23 百万円	1 百万円																																	
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																																	
工業団地整備事業	0 百万円	704 百万円																																	
港湾整備事業	6 百万円	257 百万円																																	
臨海土地造成事業	0 百万円	1,205 百万円																																	

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

●「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進しています。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増加など、行政需要が増大す

る一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から33年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に終了していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン」〔平成24年度～28年度〕を策定しました。

その財政見通しの中で、28年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成26年度の決算において、歳入については、市税が法人市民税の増などから計画額を上回りました。地方債については、大型事業の実施時期がずれたことなどにより計画額を下回っています。また、地方交付税についても、国の地方財政制度の改正等により、計画額を下回っています。

一方、歳出のうち、義務的経費については、扶助費において増となっているものの、人員見直しによる人件費の削減などで計画額を下回り、その他の公債費についても市債発行額の減に伴う利息の減により計画額を下回ったことから、全体として計画額を下回っています。普通建設事業費については、大型事業の実施時期がずれたことなどから、計画額を大幅に下回っており、歳出全体としても計画額を下回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は28.5億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額15.2億円を上回っています。

財源調整2基金の残高は、計画的に積み立てていた国体関連事業・市場公募債償還への財源充当分を取り崩したたことなどにより減少しましたが、財政運営の目標である標準財政規模（610.9億円）の10%は確保できています。

また、市債残高については、大型事業の実施時期のずれはあるものの、市債の発行調整などにより計画額を下回ったことから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。

※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」（97ページ）に掲載しています。

●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があり、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障関係費の増加に加え、合併による財政支援措置の段階的終了（平成27年度～33年度）により財源不足幅が大きくなることを見込まれます。

今後は、行財政改革推進計画に示す3ステップでの改革改善を進め、特に、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分けや受益者負担の見直しなど、サービス水準と受益者負担の双方を調整することで、改革の柱となる財政規模の適正化を行います。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。また、予算編成過程の透明性の確保なども今後の課題として捉える必要があります。

【財政運営の目標】

- | | |
|-------------|--------|
| ① 財源調整2基金残高 | 10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 12%以下 |
| ④ 地方債残高 | 累増させない |

（市債発行額を元金償還額の範囲内とする。）

第2部 平成26年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 平成26年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が16億7,157万円減(1.4%減)、歳出が13億6,817万円減(1.2%減)となっています。
- 平成24年度は、学校給食センター建設事業や長崎国体施設整備事業、多目的国際ターミナル整備事業など、大型事業の進捗による普通建設事業費の増加や、施設整備基金の新設に伴う繰入金・積立金の増加により、決算規模が膨らんでいます。
- 平成25年度は、前年度に施設整備基金を新設した反動や防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するための給与削減に伴う人件費の減少などにより、決算規模は歳入歳出ともに4%程度の減少となっています。
- 平成26年度においては、学校給食センター建設事業など大型事業が終了したことなどにより歳入歳出ともに1%程度の減少となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減率
歳 入 総 額	119,471,349	121,142,914	△1.4
歳 出 総 額	116,180,521	117,548,686	△1.2
歳入歳出差引額	3,290,828	3,594,228	△8.4
翌年度に繰り越すべき財源	438,482	419,822	—
実 質 収 支	2,852,346	3,174,406	—
単 年 度 収 支	△322,060	△351,269	—
実質単年度収支	△949,041	△570,002	—

(2) 決算収支

○ 実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、28億5,235万円の黒字（前年度31億7,441万円）で黒字となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.5ポイント減の4.7%となっています。

○ 単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△3億2,206万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、△9億4,904万円となり、3年連続で赤字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,194億7,135万円で、前年度に比べ1.4%減となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編55ページ）のとおりです。

② 自主財源など

自主財源の決算額は481億7,616万円で、前年度より10.6億円減少していますが、これは法人市民税や固定資産税などの地方税が増となったものの、繰越金や繰入金などが減となったことによるものです。自主財源比率についても40.3%と前年度より0.3ポイント低下しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方交付税が普通交付税において需要額の包括的算定経費の見直しなどにより2.6億円の減となったものの、消費税の増税により地方消費税交付金が5.0億円の増となったことや、地方税が法人市民税や固定資産税などで2.8億円の増となったことなどにより、前年度比0.7%増の613億7,328万円となっています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、国庫支出金、地方債の順となっています。

- ・ 地方税の構成比は、平成9年度まで30%台を維持していましたが、その後減少傾向が続いており、平成25年度は前年度比1.0ポイント増、平成26年度は前年度比0.6ポイント増となり、24.3%となっています。
- ・ 地方交付税の構成比は、20%前後で推移しており、平成26年度は、前年度比

0.1ポイント増の23.6%となっています。

- **一般財源**の構成比は、合併による地方交付税等の増によって、合併後の平成16年度は55%を超える構成比となりました。平成17年度以降、三位一体改革に伴う国庫補助金の一般財源化、税源移譲等による地方税の増があったものの、構成比率にそれほど変化はなく、平成21年度における国の2度の補正予算による経済対策により国庫支出金の大幅な増加、佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う構成団体への返還金による財産収入の増など特殊要素により49.4%となったことを除き、50%超の水準を維持していました。平成24年度は、地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となっており、過去の水準では最も低くなっていましたが、平成25年度は地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度においては、消費税の増率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。
- **国・県支出金**の構成比は、平成6年度以降、概ね20%を前後する推移を示していました。平成23年度は、子ども手当負担金や生活保護費負担金の増、防災行政無線整備事業や公的介護施設整備補助事業の増により、22.9%へ上昇しました。平成24年度は、県支出金の減により21.8%と下降したものの、25年度は、国の経済対策や長崎県知事選挙執行経費の増などにより国・県支出金ともに増加し23.2%へ上昇しました。平成26年度においては、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の増により、構成比は0.7ポイント増の23.9%となっています。
 - **地方債**の構成比は、平成6年度以降、減少傾向にあります。市町合併以降の動きとしては、平成18年度は合併市町村振興基金積立に係る合併特例債の増があったため一時的に上昇しましたが、平成19年度以降は、3年連続で低下していました。平成22年度は臨時財政対策債の発行額が前年度より20億円増加したことで、8.4%と上昇しましたが、平成23年度には、臨時財政対策債の減と、高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により、7.1%と再び下降しました。また、平成24年度は、学校給食センター建設や国体関連施設整備等の大型事業の進捗により、金額としては33.9%の増、構成比は9.1%と上昇しており、平成25年度についても、平成24年度から大型事業が継続で実施されており、金額としては5.1%の減となったものの、構成比は前年度同水準の9.0%となりました。平成26年度においては、前述の学校給食センター建設等の大型事業が完了したことにより、8.0%と再び下降しました。

(4) 歳出

① 歳出決算額

歳出決算額は1,161億8,052万円で、前年度に比べ1.2%減となってい

ます。

② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編60ページ）のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費（36.6%）、公債費（11.7%）、総務費（10.6%）、土木費（10.0%）、教育費（9.9%）の順となっており、これらで全体の78.8%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が4.9%増、公債費が2.6%減、総務費が4.4%減、土木費が9.2%減、教育費が7.8%減となっています。

民生費は、福祉活動プラザ整備事業などで減となったものの、臨時福祉給付金給付事業などで増となり、19.8億円の増となっています。

公債費は、元金の減などにより、3.7億円の減となっています。

総務費は、減債基金、財政調整基金への積立てが大幅に減少したことなどにより、5.6億円の減となっています。

土木費は、多目的国際ターミナル整備事業や桜木住宅建替5期事業、栄・常盤地区市街地再開発事業などの減により、11.8億円の減となっています。

教育費は、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業の減などの普通建設事業費の減により、9.7億円の減となっています。

③ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編65ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比2.2%増）、扶助費（同6.4%増）及び公債費（同2.6%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比3.0%の増となりました。
- 投資的経費は前年度比17.3%減となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、栄・常盤地区市街地再開発事業や桜木住宅建替5期事業などの減により前年度比19.1%減少しました。単独事業費については、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、動植物園再整備事業の減により17.3%減となっています。
- その他の経費は、補助費等（前年度比5.0%増）、積立金（同24.4%減）、物件費（同8.2%増）、維持補修費（同21.8%減）、投資出資・貸付金（同8.1%減）、繰出金（同3.4%増）となっており、全体として1.2%減となっています。このうち、物件費は、公営住宅の指定管理者制度への移行によるものや庁内情報化基盤整備費、戸籍システム運営費などで増となっています。
- 義務的経費の構成比は、平成13年度以降に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、更なる縮小で、平成17年度に50%を超え、以降50%前後を推移

しています。平成25年度は、構成比49.3%と50%を下回っていましたが、平成26年度においては、臨時福祉給付金給付事業などの扶助費の増などにより構成比51.4%と50%を上回りました。

一方、投資的経費の構成比は、平成12年度以降、大型事業の終息などにより減少傾向にありましたが、平成18年度は前年度比1.3ポイント増の14.7%、平成19年度は前年度比1.7ポイント増の16.4%上昇に転じました。平成21年度は、経済対策等で一時的に上昇したものの、平成22年度は13.1%、23年度は12.7%と再度低下していましたが、24年度は、大型事業の進捗により14.4%となっています。平成25年度も引き続き大型事業の進捗や国の経済対策により前年度より0.7ポイント上昇して15.1%となりました。平成26年度においては、大型事業の終了などにより前年度より2.5ポイント減の12.6%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、平成26年度は単独事業において本庁舎非常用電源整備事業、子ども発達センター整備事業の増などにより、2年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

(5) 財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- 平成26年度の経常収支比率は、前年度より0.9ポイント増の89.3%となり、平成14年度以降80%を上回っています。
- その内訳は、人件費が24.2%（前年度23.7%）、公債費が20.1%（同20.8%）、物件費が15.0%（同14.3%）、扶助費が12.0%（同11.9%）などとなっています。
- 消費税の増税により地方消費税交付金が増となったことなどから歳入の一般財源は増加したものの、歳出において平成25年度に防災・減災事業、地域活性化等への緊急課題へ対応するために実施した給与削減分の復元などにより人件費が増加したことなどで経常収支比率は悪化しています。
- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」（資料編50ページ）のとおりです。
- 推移をみると、平成7年度には、一般財源の伸び悩みに加え公債費の増加で、80%台となっています。その後、普通交付税の増加、地方消費税交付金の創設などによる経常一般財源の増加によって、平成10年度から80%を下回っていましたが、平成14年度は、ハウステンボスの税収減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源（歳入）が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度は87.8%（1市2町の合算値は

88.1%)となっていました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費の伸びもありますが、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源(歳入)が増加したことにより比率は低下していました。平成23年度は、国の地方財政対策による臨時財政対策債の減などにより経常一般財源(歳入)が減少したことで比率は上昇しました。平成26年度は、経常一般財源(歳入)は増であったものの、経常的経費が増となったことにより、平成23年度以降は上昇を続けています。

(6) 将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は44.4%となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する約0.44倍が将来負担すべき額であることを示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから良好な数値となっています。

前年度との比較においては、9.0ポイント低下し好転しています。これは、財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより市債残高が減少したこと、企業債の残高減少に伴い公営企業繰入見込額が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率等の対象」(資料編79ページ)のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の平成26年度末における地方債現在高は1,173億8,883万円で、対分母比230%と最も多い割合を占めています。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比(普通会計ベース)の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」(資料編81ページ)及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」(資料編82ページ)のとおりです。
- 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債(35.7%)、一般単独事業債(23.6%)、財源対策債(7.9%)、公営住宅建設事業債(7.9%)、教育・福祉施設等整備事業債(7.0%)の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、以降最も比率が大きくなっています。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・郵政公社資金・地方公共団体金融機構の公的資金が78.8%を占め、その他は、市中銀行や保険会社など民間資金からの借入れとなっています。

② 債務負担行為に基づく支出予定額

- 債務負担行為に基づく平成27年度以降支出予定額は、3億1,898万円であり、対分母比1%です。翌年度以降支出予定額を目的別にみると、アルカスSASEBO用地取得費が最も多く1億7,730万円と全体の55.6%を占め、次に斜面密集市街地対策事業が1億2,871万円と全体の40.3%を占めています。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編83ページ）のとおりで、アルカス SASEBO 用地取得費の買戻しが計画通りに進んでおり、年々減少しています。

③ 公営企業債等繰入見込額

- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は280億305万円であり、対分母比55%と地方債残高に次ぐ比率です。
- 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編84ページ）のとおりで、下水道事業への負担が183億2,352万円と最も多く、以下、卸売市場事業の34億133万円、総合病院事業の30億1,237万円、水道事業の26億7,788万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。

④ 組合等負担等見込額

- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も地方債残高が無い場合、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は161億1,713万円、対分母比32%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,021名で、これは平成26年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は1億2,486万円、対分母比0%となっています。
- このうち、土地開発公社にかかる負担額はゼロですが、これは土地開発公社の保有する土地全てが佐世保市からの依頼土地であり、債務負担行為に基づき買戻しが計画的に行われているためです。土地開発公社独自に取得した資産は存在せず、

健全経営を行ってきたと言えます。

- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が1億2,486万円であり、この内訳は地方バス路線維持に係る損失補償5,459万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償4,327万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,700万円となっています。
- ⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額
- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
 - 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合、北松南部清掃一部事務組合の3つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- ⑧ 充当可能基金
- 充当可能基金額は211億9,710万円で、分母比42%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、中央卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
 - 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編70ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は46億2,443万円となり、標準財政規模610億8,572万円に対する比率は、7.6%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)
- ⑨ 充当可能特定歳入
- 充当可能特定歳入額は214億7,185万円で、分母比42%です。内訳は都市計画税の一部が115億4,982万円、住宅使用料が90億1,536万円、地域総合整備資金等の貸付金に対する償還金が1億9,961万円、地方独立行政法人貸付金に対する償還金が3億8,362万円、特別養護老人ホーム償還相当分が3億2,345万円となっています。
- ⑩ 基準財政需要額算入見込額
- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のことと、金額は966億3,592万円、分母比190%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の66.5%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は290億5,170万円で、前年度と比べると1.0%増となっています。

これは、法人市民税が増となったことや新・増築家屋の増加により固定資産税が増となったことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、平成7年度から平成9年度までは30%台を維持していましたが、特別減税、景気の低迷等による減収、経済対策などによる財政規模の拡大もあって平成10年度から2年連続で低下しました。平成12年度から再び上昇し、平成13年度以降は28%台となりましたが、平成17年度から2年連続で低下し、平成18年度は26.1%まで低下しました。その後、三位一体の改革に伴う税源移譲などにより平成19年度、20年度はそれぞれ28.3%、28.2%（合併純計）と上昇傾向となりました。平成21年度については、国の経済対策に伴う国庫支出金及び佐世保地域広域圏組合の解散に伴う構成団体への返還金といった特殊要因が重なったことで、地方税の構成比は相対的に下がり24.2%と低い水準となりました。平成22年度以降24%台で推移していましたが、平成24年度は、固定資産税などの減で22.7%となり、過去20年度で最低の割合となりました。平成25年度は市民税の個人分の増などで23.7%、平成26年度においては、法人市民税の増などで24.3%と前年度より上昇しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編71ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は1.0%増となっています。このうち、市民税は個人分が1.7%減、法人分は小売業関係の増などにより19.0%増となり、この結果、市民税全体では1.8%増となっています。固定資産税は、新・増築家屋の増により0.9%増となっています。軽自動車税は2.1%増、たばこ税は3.5%減となっています。

目的税は0.8%増となりました。このうち都市計画税は0.8%増、入湯税については3.7%増となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編85ページ）のとおりであり、内訳は市民税が43.6%（前年度43.2%）、固定資産税が40.9%（同41.0%）となっており、両者で84.5%（同84.2%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は6億9,320万円で、前年度と比べると4.8%減となり

ました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度比0.6%増）でした。

- ・ 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億503万円（同6.7%減）、自動車重量譲与税が4億7,970万円（同4.0%減）、特別とん譲与税846万円（同4.9%減）となっています。

（3）地方交付税

- ・ 地方交付税総額の決算額は282億3,714万円で、前年度と比べると1.0%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成6年度から11年度まで16%台～19%台で推移し、平成12年度には平成4年度以来8年ぶりに20%を超え、平成14年度まで3年連続で20%を超えました。平成15年度は、国の交付税総額が7.5%減となったことにより18.9%と大きく低下しました。平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり20%台で推移しています。平成21年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比率は高くなっていましたが、平成24年度は前年度から1.3ポイント低下、平成25年度は前年度から0.5ポイント上昇し、23.5%となっています。平成26年度においては、前年度から0.1ポイント上昇し、23.6%となっています。
- ・ 普通交付税の決算額は261億3,999万円で、前年度と比べると1.0%減となりました。これは、需要額の包括算定経費の見直しなどによるものです。
- ・ 特別交付税の決算額は20億9,715万円で、前年度と比べると1.5%減となっています。

（4）地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。
- ・ 決算額は、1億1,256万円で、前年度と比べると5.6%の増となっています。

（5）一般財源

- ・ 一般財源の決算額は613億7,328万円で、前年度と比べると0.7%増となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークとして低下を続け、平成7年度～9年度にかけて一旦上昇したものの、経済対策などにより国庫支出金、地方債が大きく増加したことなどから平成10年度、11年度に再び低下。平成12年度、13年度は一般財源総額の増加に加えて財政規模が縮小したことから上昇しました。平成16年度と17年度は、多額の滞納繰越分の納入による地方税の大幅増により55.5%、54.8%となり、その後も50%台で推移していました。平成21年度は49.4%となっていますが、国庫支出金、財産収入、諸収

入が大幅に増加したことなどの特殊要因が重なったことにより相対的に比率が低下しました。平成22年度は市税の減はありましたが、地方交付税の増もあり51.8%と前年度比2.4ポイント上昇しました。平成23年度は、市税も地方交付税も増となり52.0%と前年度比0.2ポイント上昇しました。平成24年度は市税、地方交付税の減により、48.5%と前年度比3.5ポイント低下し、50%を割り込みましたが、平成25年度は前年度からの歳入全体の減に比べて、一般財源の減が少なかったため、50.3%となりました。平成26年度においては、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増などにより、前年度比1.1ポイント上昇し、51.4%となりました。

- 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金5,095万円、配当割交付金1億6,354万円、株式譲渡所得等所得割交付金9,074万円、地方消費税交付金28億8,135万円、ゴルフ場利用税交付金3,886万円、自動車取得税交付金5,324万円となっており、前年度と比べ16.7%増となっています。

(6) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は204億6,988万円で、前年度比2.5%の増となっています。平成23年度、平成24年度の決算額は増加傾向にあったものの、歳入総額に占める構成比は15%台にとどまっておりました。平成25年度には、国の経済対策による地域の元気臨時交付金の増などにより、構成比は16.5%となりました。平成26年度においては、地域の元気臨時交付金の減があったものの、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金及びがんばる地域交付金の増により歳入総額に占める構成比は17.1%となり前年度比0.6ポイント上昇し増加傾向を維持しております。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が68億9,960万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比33.7%）を占め、次いで子どものための金銭の給付交付金27億420万円（同13.2%）、障がい者自立支援給付費等負担金26億3,462万円（同12.9%）、児童保護費等負担金21億1,732万円（同10.3%）、社会資本整備総合交付金が15億4,571万円（同7.6%）となっています。
- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が0.0%の減、子どものための金銭の給付交付金が1.3%の減、障がい者自立支援給付費等負担金が6.7%の増、児童保護費等負担金が7.3%の増、社会資本整備総合交付金が18.7%の減となっています。

(7) 県支出金

- 県支出金の決算額は81億3,709万円で、前年度比0.5%の増となっています。

す。参議院議員通常選挙及び長崎県知事選挙執行経費の皆減や市街地再開発事業費補助金等の減がありました。衆議院選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費の皆増、第69回国民体育大会協議運営交付金や国民健康保険基盤安定負担金等の増加により、歳入総額に占める割合は、前年度比0.1ポイント増の6.8%となっています。

- ・ 内訳をみると、国庫財源を伴うものが48億4,950万円で県支出金における構成比は59.6%（前年度61.2%）、県費のみのものが32億8,759万円で40.4%（同38.8%）となっています。

また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が13億3,326万円（構成比16.4%）と最も大きな割合を占め、次いで、児童保護費等負担金11億2,104万円（同13.8%）、国庫財源を伴う普通建設事業費支出金が6億7,796万円（構成比8.3%）となっています。

- ・ 内訳の増減率をみると、障がい者自立支援給付費等負担金が8.0%増、児童保護費負担金が0.1%減、国庫財源を伴う普通建設事業費支出金が19.9%減となっています。

(8) 地方債

- ・ 地方債の決算額は95億7,460万円で、前年度と比べると本庁舎非常用電源整備事業や子ども発達センター整備事業等で増がありましたが、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などの大型事業が完了したことにより、11.7%減となっています。
- ・ 地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は前年度と比べると1.0ポイント減の8.0%であり、平成25年度の地方全体の平均値12.2%（市町村のみ9.7%）を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」（資料編86ページ）のとおりです。

- ・ 地方債の種類別の発行状況をみると、臨時財政対策債が44億3,340万円で最も大きな割合（地方債発行額総額に占める割合46.3%）を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が21億3,080万円（同22.3%）、過疎対策事業債が7億6,520万円（同8.0%）、公共事業等債が7億4,260万円（同7.8%）の順となっています。

(9) その他の収入

① 使用料、手数料

- ・ 使用料及び手数料の決算額は28億9,681万円で、前年度と比べると1.1%増となっており、歳入総額に占める割合は2.4%（前年度2.4%）と

なっています。

- 使用料の決算額は21億2,076万円で、前年度と比べると0.2%減となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が13億9,254万円（前年度比0.1%増）、急病診療所診療費が1億4,926万円（同9.6%増）、保育所使用料が6,410万円（同23.5%減）、となっています。

- 手数料の決算額は7億7,605万円で、前年度と比べると4.9%増となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,875万円（同6.6%減）、徴税手数料など自治事務に係るものが6億2,730万円（同8.1%増）となっています。

② 国有提供施設等所在市町村助成交付金（通称「基地交付金」）

- 基地交付金の決算額は7億5,378万円で、前年度と比べると2.4%減となっています。

③ 繰入金

- 繰入金の決算額は37億4,635万円となり、前年度と比べると15.5%減となっています。これは、施設整備基金繰入金や財政調整基金繰入金において減となったことによるものです。

④ 繰越金

- 繰越金の決算額は35億9,423万円で、前年度と比べると8.1%減となっています。歳入総額に占める割合は3.0%と前年度と比べ0.2ポイント低下しています。
- 内訳としては、純繰越金が31億7,441万円（前年度比10.0%減）、繰越事業充当繰越金が4億1,982万円（同9.1%増）となっています。

⑤ その他

- その他の収入の決算額は89億2,534万円で、前年度と比べると4.0%減となっており、歳入総額に占める割合は7.5%となっています。
- その内訳をみると、諸収入は58億1,140万円（前年度比9.1%減）となっていますが、これは中小企業金融資金貸付金収入の減などによるものです。財産収入が7億2,218万円（同23.8%増）となっていますが、これは、市有地の処分による土地建物売却収入の増などによるものです。分担金及び負担金は23億4,182万円（同4.5%増）、交通安全対策特別交付金は3,827万円（同9.4%減）、寄附金は1,168万円（同67.6%減）となっています。

3 経費の内容（目的別歳出）

（1）総務費

- ・ 総務費の決算額は122億5,322万円で、減債基金、財政調整基金への積立が大幅に減少したことなどから、前年度比4.4%減となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比0.3ポイント減の10.6%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の85.0%）を占め、以下、徴税費（同8.7%）、戸籍・住民基本台帳費（同3.7%）、選挙費（同1.3%）、監査委員費（同0.8%）、統計調査費（同0.5%）、の順となっています。また、各費目の伸び率は、総務管理費が基金造成費の減などで6.4%減、歳入過年度過誤納返還金の増などで徴税費が6.9%増、戸籍システム更新事業費の増などで戸籍・住民基本台帳費が34.3%増、長崎県知事・県議会議員選挙執行事業費の減などで選挙費が24.2%減、監査委員費が4.9%増、統計調査費が24.5%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の42.2%）を占め、以下、積立金（同25.6%）、物件費（同18.0%）、普通建設事業費（同9.6%）、補助費等（同3.4%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が3.7%減、積立金が減債基金・財政調整基金への積立金の減などで28.9%減、物件費が庁内情報化基盤整備事業や戸籍システム運営経費の増などで5.0%増、普通建設事業費が本庁舎非常用電源整備事業の増などで100.3%増、補助費等が44.0%増となっています。

- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎非常用電源整備事業6億2,878万円、町内会活動活性化推進事業費2,259万円などです。

（2）民生費

- ・ 民生費の決算額は424億7,052万円で、臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費などの増により、前年度と比べると4.9%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比2.2ポイント増の36.6%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の33.7%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同24.0%）、生活保護費（同23.5%）、老人福祉費（同18.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、児童福祉費が子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や私立保育所運営費の増などで5.9%増、生活保護費が2.9%増、臨時福祉給付金給付事業費や国保繰出金の増などで社会福祉費が9.7%増、老人福祉費が後期高齢者医療推進事業の減などで0.1%減、災害救助

費が災害援護費の増で13.0%増となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の67.1%）を占め、以下、繰出金（同21.8%）、物件費（同4.2%）、人件費（同3.3%）、補助費等（同2.5%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、私立保育所運営費などの増で6.4%増、繰出金が国民健康保険事業・後期高齢者医療事業への繰出金の増などで3.2%増、物件費が14.3%増、人件費が4.5%増、補助費等が0.2%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、福祉活動プラザ運営事業費2,452万円、障がい者介護給付事業費34億9,141万円、私立保育所運営費55億9,573万円、児童手当支給事業38億9,097万円などです。

（3）衛生費

- 衛生費の決算額は103億570万円で、前年度比8.3%増となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.8ポイント増の8.9%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の55.3%）を占め、以下、清掃費（同38.8%）、保健所費（同5.6%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が子ども発達センター整備事業や総合病院事業会計繰出金の増などで13.4%増、清掃費がごみ処理施設整備事業の増などで2.0%増、保健所費が7.3%増、結核対策費が結核医療費の減などで12.0%減となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の44.9%）を占め、以下、人件費（同24.2%）、補助費等（同14.9%）、普通建設事業費（同11.0%）、水道事業に対する投資及び出資金（同2.5%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が予防接種事業の増などで4.1%増、人件費が4.4%増、補助費等が病院事業会計繰出金の増などで15.0%増、投資及び出資金が水道事業会計や病院事業会計の出資金の減などで54.7%減、普通建設事業費が子ども発達センター整備事業の増などで156.4%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、予防接種事業7億2,232万円、健康診査事業5億1,051万円、子ども発達支援センター事業9億4,844万円などです。

（4）農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は24億5,552万円で、前年度と比べると6.0%減となっています。農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度比0.1ポイント減の2.1%となっています。

- ・ 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の35.0%）を占め、以下農業費（同32.2%）、農地費（同14.8%）、畜産業費（同12.3%）、林業費（同5.7%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が地域水産物供給基盤整備事業の減などで11.3%減、農業費が農業生産基盤整備事業の減などで10.0%減、農地費が8.4%増、畜産業費が家畜法定伝染病対策費の増などで3.0%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の35.0%）を占め、以下、補助費等（同21.8%）、人件費（同21.7%）、物件費（同9.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が地域水産物供給基盤整備事業の減などで19.5%減、補助費等が漁業用燃油高騰緊急対策事業の増などで0.6%増、人件費が10.1%増、物件費が0.7%減となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、有害鳥獣被害防止対策事業1億5,416万円、農業生産基盤整備事業4,719万円、産地化・ブランド化育成事業1,586万円などです。

（5）商工費

- ・ 商工費の決算額は69億456万円で、前年度比12.5%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比0.9ポイント減の5.9%となっています。
- ・ 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の64.4%）を占め、以下、補助費等（同13.8%）、繰出金（同9.4%）、人件費（同3.6%）及び物件費（同3.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資預託金の減などで8.8%減、補助費等がハウステンボス再生支援交付金の終了などで27.4%減、繰出金が工業団地整備事業特別会計への繰出金の増などで1.9%増、物件費が17.7%減、人件費が3.4%の減となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、中小企業融資44億6,837万円、観光客誘致促進事業1億1,511万円、企業立地奨励事業1億2,776万円などです。

（6）土木費

- ・ 土木費の決算額は116億5,451万円で、桜木住宅建替5期事業の減などで前年度と比べると9.2%減となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.9ポイント減の10.0%となっています。
- ・ 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の34.7%）を占め、以下、道路橋りょう費（同23.2%）、住宅費（同16.2%）、港湾費（同

14.1%)、河川費(同6.6%)、土木管理費(同5.2%)の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が栄・常盤地区市街地再開発事業の減などで9.4%減、道路橋りょう費が幹線道路整備事業の減などで11.6%減、港湾費が多目的国際ターミナル整備事業の減などで24.1%減、住宅費が公営住宅建設事業費の増などで4.8%増、河川費が急傾斜地崩壊対策事業の増などで1.8%増、土木管理費が2.3%増となっています。

- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合(土木費総額の55.0%)を占め、以下、補助費等(同13.7%)、人件費(同12.3%)、物件費(同9.1%)、維持補修費(同4.2%)の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が桜木住宅建替5期事業の減などで23.1%減、補助費等が市営住宅管理費の増などで1.4%増、人件費が7.8%増、公営住宅の指定管理者制度への移行により物件費が57.2%増、維持補修費が28.4%減となっています。
- 主な事業(特徴的なもの)としては、多目的国際ターミナル整備事業8億2,750万円、栄・常盤市街地再開発事業6億2,423万円、急傾斜地崩壊対策事業3億3,900万円、斜面密集市街地対策事業2億6,479万円などです。

(7) 消防費

- 消防費の決算額は39億8,487万円で、前年度比2.0%増となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から0.1ポイント増の3.4%となっています。
 - 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合(消防費総額の76.0%)を占め、以下、消防施設の整備、消防車両等の購入等に要する経費である普通建設事業費(同13.3%)、物件費(同7.1%)、消防団運営交付金などの補助費等(同3.1%)、維持補修費(同0.5%)の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が3.5%増、普通建設事業費が自動車機械更新の減などで3.3%減、物件費が3.2%増、補助費等が0.5%減、維持補修費が44.4%減となっています。
- 主な事業(特徴的なもの)としては、東消防署庁舎建替事業2億7,443万円、防災行政無線整備事業3,522万円などです。

(8) 教育費

- 教育費の決算額は115億1,505万円で、前年度と比べると7.8%減となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.7ポイント減の9.9%となりました。
 - 教育費の目的別内訳は、体育施設や学校給食に要する経費である保健体育費が最

も大きな割合（教育費総額の23.7%）を占め、以下、小学校費（23.4%）、社会教育費（同21.8%）、中学校費（同16.9%）、教育総務費（同8.1%）、幼稚園費（同6.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健体育費が学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などの減で34.2%減、社会教育費が動植物園再整備事業や中央公民館整備事業の減などで6.8%減、小学校費が鹿町小学校屋内運動場改築事業や江迎小学校プール改築事業の増などで8.9%増、中学校費が江迎中学校校舎改築事業や耐震対策事業の増などで14.5%増、教育総務費が20.9%増、幼稚園費が私立幼稚園就園奨励費補助金の増などで0.7%増となっています。

- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（教育費総額の31.3%）を占め、以下、物件費（同30.6%）、人件費（同22.0%）、補助費等（同13.0%）、扶助費（1.5%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業の減などで34.0%減、物件費が学校給食センター管理運営事業の増などで9.9%増、人件費が7.3%増、補助費等が長崎国体推進経費の増などで35.0%増、扶助費が17.0%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、小中学校耐震対策事業9億6,388万円、長崎国体推進経費6億408万円、中央公民館整備事業3億3,831万円などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は5億9,629万円で、前年度比3.2%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.5%となっています。
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が議会費総額の87.8%を占めます。人件費の増減をみると前年度比1.6%減となっています。
- 労働費の決算額は8,896万円で前年度比51.2%減となっています。これは、国の緊急雇用創出事業の終了によるものです。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- 災害復旧費の決算額は3億1,677万円で、災害被害の増により前年度比66.0%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント増の0.3%となっています。
- 公債費の決算額は136億1,812万円で、元金の償還が進み、残高が減少したことで利子負担が減ったため、前年度比2.6%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント減の11.7%となっています。
- 諸支出金の決算額は1,644万円で、交通事業会計への繰出金の減などにより前年度比21.1%減となっています。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は596億9,226万円で、前年度比3.0%増となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は51.4%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編65ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編87ページ）のとおりです。平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、平成14年度以降、扶助費の増などにより比率を高めています。平成21年度についても増加しましたが、国の経済対策等により普通建設費が大幅に増加するなど、歳出規模が大きくなり、歳出に占める比率としては相対的に低下していました。平成22年度は、人件費は減、公債費は前年度とほぼ同額でしたが、扶助費について、生活保護費の増加に加え、平成22年度から子ども手当が実施されたことから扶助費が前年度比18.5%増加し、義務的経費の割合が増加、歳出総額に占める構成比についても歳出決算規模が前年度から減少したこともあり増加していました。また、平成23年度については、人件費は議員共済負担金の増、扶助費は子ども手当の平年度化及び自立支援法改正による社会福祉費の増、公債費は元金償還額の増によりいずれも増加し、前年度比2.3%増、構成比も0.3ポイント増の50.3%になりました。平成24年度は、その他の経費で耐震対策や国体関連施設整備など、大型事業の進捗による普通建設事業費や、施設整備基金の新設による積立金の決算額及び構成比が増加したことにより、義務的経費は47.9%に下がりました。平成25年度は扶助費が増加しているものの、給与削減に伴い人件費が減となったことで義務的経費の決算額は減少していますが、その他の経費で平成24年度に施設整備基金を新設した反動で積立金が大幅な減となったことにより決算規模が小さくなり、義務的経費の構成比が前年度比1.4ポイント増の49.3%となりました。平成26年度については、利子負担が減ったため減少したものの、人件費が平成25年度に防災・減災事業、地域活性化等への緊急課題へ対応するために実施した給与削減分の復元などにより増となり、扶助費においても、臨時福祉給付金給付事業費の増などにより、義務的経費の構成比が前年度比2.1ポイント増の51.4%となっています。

③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が286億7,853万円で義務的経費に占める割合は48.0%、人件費が173億9,954万円で29.1%、公債費が136億1,418万円で22.8%となっています。

ア 人件費

- 人件費の決算額は173億9,954万円で、前年度比2.2%増となっています。これは、平成25年度に防災・減災事業、地域活性化等の緊急課題へ対応するために実施した給与削減分の復元などによるものです。
- 人件費の歳出総額に占める割合は15.0%で、前年度比で0.5ポイント増加しています。
- 人件費の主な内訳は、職員給が67.9%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.8%、退職金10.0%、委員等報酬3.6%、議員報酬手当1.7%の順となっています。
また、各費目の伸び率をみると、職員給は4.6%増、地方公務員共済組合等負担金が4.9%増、退職金が12.8%減、委員等報酬が3.0%減、議員報酬手当が4.0%減となっています。
- 職員給の決算額は118億617万円で、前年度比4.6%増となっています。
職員給の主な内訳をみると、職員給総額の66.8%を占める基本給が4.3%増、33.2%を占めるその他の手当が5.9%増となっています。
職員給の部門別構成比は、消防関係（職員給総額の19.5%）が最も大きな割合を占め、以下、総務関係（同18.8%）、衛生関係（同17.0%）、教育関係（同13.9%）、土木関係（同9.9%）、民生関係（同9.6%）の順となっています。
- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編88ページ）のとおりです。平成27年4月1日現在の職員数は、1,982人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は286億7,853万円で、社会福祉費や児童福祉費の増などにより前年度と比べると6.4%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少しましたが、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は24.7%で、前年度比1.8ポイント増となっています。平成22年度以降は20%台で推移しています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が120億4,361万円で最も大きな割合（扶助費総額の42.0%）を占めており、以下、生活保護費が92億4,096万円（同32.2%）、社会福祉費67億8,920万円（同23.7%）、老人福祉費4億352万円（同1.4%）の順となっています。
これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が5.6%増、生活保護費が2.0%増、社会福祉費が14.9%増、老人福祉費が2.4%増となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編89

ページ)のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。平成21年度においては、生活保護費が児童福祉費をまた上回りましたが、平成22年度では子ども手当の実施に伴い、児童福祉費の構成比が大きく伸びていました。平成24年度に児童手当・子ども手当が減となったものの、同様の傾向が見られました。平成25年度は就労継続支援の利用者の増など障がい福祉費が増えたことで社会福祉費の構成比が増加傾向にある一方、生活保護費は減少傾向にありました。平成26年度は、昨年同様に障がい福祉費が増加傾向にあることに加え、臨時福祉給付金給付事業の増があったことから、社会福祉費の構成比が大きく伸びました。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は136億1,418万円で、前年度比2.6%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は11.7%で、前年度比0.2ポイント減となっています。経済対策などによる決算規模の増減によって単純比較はできないものの、平成19年度は13.3%、20年度では13.8%となっていた比率は21年度では11.9%へ低下しています。平成22年度は前年度と決算額は変わりませんが、決算規模の減により構成比は12.3%と上昇しています。平成23年度は臨時財政対策債や合併特例債の元金の償還開始などにより、決算額、構成比ともに増加しましたが、24年度は、地域総合整備事業債等の償還終了もあり、決算額が減となり、構成比11.5%と低下しています。平成25年度は、近年の低金利で利子が減少したものの、積立金の減などで決算規模が減少したことにより、構成比としては増えています。平成26年度は、元金償還が進んだことや近年の低金利の影響により決算額、構成比ともに減となりました。今後は、臨時財政対策債の元金償還が本格化するものの、近年地方債発行の抑制を行っていることから減少傾向になると思われます。
- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が120億8,770万円、利子が15億2,524万円、一時借入金利子が125万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が1.6%減、近年の低金利の影響により利子が10.0%減、一時借入金利子が8.5%増となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が38億7,915万円で最も大きな割合(元金償還額の32.1%)を占め、以下、臨時財政対策債18億9,737万円(同15.7%)、公共事業等債16億5,197万円(同13.7%)、教育・福祉施設等整備事業債16億4,476万円(同13.6%)、過疎対策事業債7億9,907万円(同6.6%)、公営住宅建設

事業債7億5,156万円(同6.2%)、減税補てん債6億5,170万円(同5.4%)、財源対策債3億6,785万円(同3.0%)となっています。なお、特例債(通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置)の合計は30億3,479万円で、その構成比は25.1%となっています。

(2) 投資的経費

- 投資的経費の決算額は146億5,830万円で、前年度比17.3%減となっており、これは、普通建設事業において、子ども発達センター整備事業や本庁舎非常用電源整備事業の増があったものの、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などの大型事業が終了したことなどにより減となったものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると2.5ポイント減少し12.6%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が97.8%、災害復旧費が2.2%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は143億4,154万円で、前年度比18.2%減となっています。決算額で見ると、平成13年度から連続して減少していましたが、平成18年度・19年度は、焼却灰溶融施設、高砂街区再整備事業等大型事業の実施により増大していました。平成20年度はこれらの事業が落ち着いたことから減少していましたが、平成21年度は保健福祉センター建設や水族館整備事業などの大型事業の進捗に加え、国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策臨時交付金事業などにより大幅に増加していました。平成22年度は保健福祉センター建設や水族館整備の終了などにより減少しており、平成23年度も引き続き、高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了によりさらに減少しました。平成24年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国体関連施設整備など、大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しています。平成25年度は、学校給食センター建設事業や多目的国際ターミナル整備事業などの大型事業の継続に加え、国の緊急経済対策に伴う地域の元気臨時交付金事業により前年度比0.6%増加しています。平成26年度は、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業など大型事業の終了により前年度比18.2%減となっています。
- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費71億421万円(普通建設事業費の49.5%)、補助事業費69億2,563万円(同48.3%)、県営事業負担金2億9,636万円(同2.1%)、国直轄事業負担金1,534万円(同0.1%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独74億56万円

(51.6%)、補助69億4,097万円(48.4%)、となっており、昨年に引き続き単独事業が補助事業を上回りました。これは単独事業、補助事業ともに学校給食センター建設事業等の大型事業の影響により決算額は減少しましたが、単独事業において本庁舎非常用電源整備事業などが増となったことによるものです。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費18.9%減、単独事業費17.8%減、県営事業負担金4.6%減、国直轄事業負担金は皆増となっています。これを補助、単独別でみると、補助19.1%減、単独17.3%減となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」(資料編65ページ)、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編90ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編91ページ)のとおりです。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成18年度以降増加に転じているのは、焼却灰溶融施設建設や栄・常盤地区市街地再開発といった大型事業の着手・本格化に伴うものです。平成20年度及び21年度については公営住宅建設、学校建設事業の減などにより減少していましたが、平成22年度は、栄・常盤地区市街地再開発事業の進捗や小・中学校耐震対策の増などにより増加に転じていました。平成23年度については、防災行政無線整備事業、公的介護施設整備補助事業、祇園中学校建設事業などにより大幅に増加しています。平成24年度は、防災行政無線整備事業や公的介護施設整備補助事業が減となったものの、保育所施設整備事業や多目的国際ターミナル整備事業、小中学校耐震対策事業の増で、更に増加しています。平成25年度は、長崎国体施設整備事業や祇園中学校建設事業の終了などにより減少しています。平成26年度においては、子ども発達センター整備事業などの増があったものの、桜木住宅建替5期事業や学校給食センター建設事業の終了により減少しています。

単独事業費の決算額の推移については、平成10年度以降、高い水準となっていますが、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加、減少を繰り返しています。平成15年度には、決算額が100億円を下回り、16年度には構成比が10%を下回りました。平成18年度以降増加に転じているのは補助事業と同様に西部芳世苑建替、高砂街区再整備事業といった大型事業の着手・本格化に伴うものです。平成20年度は、事業費は減少したものの、平成21年度は高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗に加え、国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策臨時交付金事業などにより大幅に増加しました。その後、平成22年度には保健

福祉センターや水族館整備事業、平成23年度には高砂街区再整備事業や総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により大幅に減少しています。平成24年度は学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業などで増となっています。平成25年度は日宇地区公民館体育室建設事業や東消防署庁舎建設事業、国の緊急経済対策に伴うものなどで2年連続の増加となりました。平成26年度においては、本庁舎非常用電源整備事業や子ども発達センター整備事業などの増があったものの、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業の終了により減少しています。

- ・ 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」（資料編91ページ）及び「第13図 普通建設事業費の内訳（土木）の推移」（資料編92ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（普通建設事業費の44.7%）を占め、以下、教育費（同25.1%）、総務費（同8.2%）、衛生費（同7.9%）、農林水産業費（同6.0%）、消防費（同3.7%）、民生費（同3.2%）の順となっています。
- ・ なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合（30.7%）を占め、以下、住宅費（19.8%）、港湾費（19.3%）、都市計画費（19.1%）、河川費（10.8%）の順となっています。
- ・ 補助及び単独の構成比をみると、単独の構成比の方が大きいのは、総務費（単独事業費の構成比99.1%）、商工費（同97.2%）、消防費（同81.4%）、農林水産業費（同60.8%）で、補助の構成比の方が大きいのは、民生費（同12.2%）、衛生費（同26.9%）、教育費（同47.1%）、土木費（同47.8%）となっています。
- ・ 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成16年度の決算額と比べると（「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」（資料編93ページ））、教育費（2.26倍）、農林水産業費（1.14倍）、土木費（1.11倍）が1.00倍を超え、商工費（0.48倍）、衛生費（0.34倍）は減少しています。普通建設費全体では平成16年度の1.09倍となっています。

ア 補助

- ・ 補助の決算額は69億4,097万円で、前年度比19.1%の減となっています。
- ・ 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編94ページ）のとおりであり、土木費が最も大

きな割合（補助事業費の48.2%）を占め、以下教育費（同27.5%）、衛生費（同12.0%）、民生費（同5.9%）、農林水産業費（同4.8%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編95ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、住宅費（34.8%）がもっとも大きな割合を占め、以下、港湾費（24.0%）、都市計画費（23.6%）、道路橋りょう費・河川費（17.6%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は74億56万円で、前年度比17.3%減となっています。
- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編94ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の構成比41.4%）を占め、以下、教育費（同22.9%）、総務費（同15.7%）、農林水産業費（同7.1%）、消防費（同5.8%）、衛生費（同4.1%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編95ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費・河川費・土木管理費がもっとも大きな割合（68.2%）を占め、以下、都市計画費（14.2%）、港湾費（14.1%）、住宅費（3.5%）、の順となっています。

② 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費の決算額は3億1,677万円で、前年度比66.0%増となっています。
- 災害復旧事業費の内訳は、補助事業費が災害復旧事業費に占める割合37.2%、単独事業費が62.8%となっています。
- 目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が災害復旧事業費に占める割合51.9%、農林水産施設災害復旧事業費が48.0%、その他0.1%となっています。

(3) その他の経費

① 物件費

- 物件費の決算額は140億7,035万円で、前年度比8.2%増となりました。
- 物件費の歳出総額に占める割合は12.1%で、前年度より1.1ポイント増となりました。

- 物件費が前年度を上回ったのは、公営住宅の指定管理者制度への移行によるものや庁内情報化基盤整備事業、戸籍システム運営経費などが増となったことによるものです。
- 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の56.8%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同18.8%）、賃金（同10.2%）、通信運搬費などの役務費（同7.1%）、備品購入費（同1.6%）の順となっています。
- 物件費の内訳を10年前（平成16年度）の決算額と比較しますと（「第17図 物件費の内訳」（資料編96ページ））、賃金（1.64倍）、委託料（1.54倍）、需用費（1.41倍）が物件費全体の伸び率（1.37倍）を上回る一方、交際費（1.13倍）、役務費（0.98倍）、旅費（0.92倍）、その他の物件費（0.79倍）、備品購入費（0.61倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- 維持補修費の決算額は7億363万円となっており、前年度比21.8%減となっています。
- 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度比0.2ポイント減少しています。
- 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の62.5%を占め、小中学校10.9%、庁舎2.2%、その他24.4%となっています。

③ 補助費等

- 補助費等の決算額は77億8,672万円で、前年度比5.0%増となっています。
- 補助費等の歳出総額に占める割合は6.7%で、前年度と比べると0.4ポイント増加しています。
- 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費が15億9,684万円で最も大きな割合（補助費等総額の20.5%）を占めており、以下、衛生費の15億3,272万円（同19.7%）、教育費の14億9,649万円（同19.2%）、民生費の10億5,941万円（同13.6%）、商工費の9億5,329万円（同12.2%）、農林水産業費の5億3,562万円（同6.9%）、総務費の4億1,868万円（同5.4%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は27億4,646万円で、前年度と比べると11.1%増となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが15億4,824万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の56.4%）を占め、次いで、総合病院事業の7億9,946万円（同29.1%）、水道事業の3億8,237万

円（同13.9%）、交通事業の1,640万円（同0.6%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は101億7,060万円で、前年度比3.4%増となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は8.8%で、前年度と比べると0.4ポイント増加しています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが34億3,611万円で最も大きな割合（繰出金総額の33.8%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが33億6,944万円（同33.1%）、国民健康保険事業会計に対するものが24億5,272万円（同24.1%）、準公営企業会計に対するものが9億742万円（同8.9%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億3,034万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の69.5%）を占め、以下、と畜場事業の1億7,318万円（同19.1%）、下水道（漁業集落排水）事業の4,427万円（同4.9%）、宅地造成事業（臨海）の3,936万円（同4.3%）、宅地造成事業（工業団地造成）の1,998万円（同2.2%）、港湾整備事業の26万円（同0.0%）、通船事業4万円（同0.0%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が6億919万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の67.1%）、事務費繰出が2億1,097万円（同23.3%）、建設費繰出が8,726万円（同9.6%）となっています。

⑤ 積立金

- 積立金の決算額は34億9,036万円で、前年度比24.4%減となりました。
- 積立金の歳出総額に占める割合は3.0%で、前年度と比べると0.9ポイント減少しています。
- 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは11億4,302万円で、前年度比5億627万円減（30.7%減）、減債基金に対するものは15億1,809万円で、前年度比7億163万円減（31.6%減）となっています。その他特定目的基金に対するものは8億2,925万円で、前年度比8,081万円増（10.8%増）となっています。
- 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、施設整備基金への積立金4億5,295万円が最も大きな割合で（その他特定目的基金に対する積立金総額の54.6%）、以下、過疎地域自立促進特別事業基金1億7,046万円（同20.6%）、住宅基金1億4,139万円（同17.1%）、

奨学基金2,010万円(同2.4%)、災害補てん基金1,052万円(同1.3%)の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- 投資及び出資金の決算額は6億1,542万円で、水道事業会計や病院事業会計の出資金の減などにより、前年度比22.9%減となっています。
- 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.2ポイント減少しています。
- 投資及び出資金の内訳を目的別にみると、土木費に係るものが2億6,345万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の42.8%)を占め、そのほか衛生費に係るものが2億6,159万円(同42.5%)、総務費にかかるものが9,037万円(同14.7%)となっています。
- 投資及び出資金のうち、下水道事業に対するものが2億6,345万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の42.8%)を占めており、以下、水道事業に対するものが2億6,159万円(同42.5%)、財政一般管理経費に対するものが9,037万円(同14.7%)となっています。
- 平成26年度末における投資及び出資金の現在高は283億7,250万円で、前年度末と比べると6億1,542万円増(2.2%増)となっています。

⑦ 貸付金

- 貸付金の決算額は49億9,288万円で、中小企業融資の減などにより前年度比5.9%減となっています。
- 貸付金の歳出総額に占める割合は4.3%で、前年度より0.2ポイント減少しています。
- 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が44億2,700万円で最も大きな割合(貸付金総額の88.7%)を占めており、以下、農林水産業関係が2億3,394万円(同4.7%)、開発関係が2億1,000万円(同4.2%)となっています。
- 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が47億1,494万円で貸付金総額の94.4%を占めています。
- 平成26年度末における貸付金の現在高は13億7,625万円で、前年度より2億2,214万円増(19.2%増)となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	平成26年度決算状況	48
第3表	普通会計財政状況の推移	50
第4表	歳入の推移	55
第5表	歳出の推移(目的別)	60
第6表	歳出の推移(性質別)	65
第7表	積立金	70
第8表	市税の推移	71
第9表	類似団体との比較分析	75
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	79
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	80
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	81
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	82
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	83
第5図	公営企業債等繰入見込額	84
第6図	市税収入額の推移	85
第7図	地方債依存度の推移	86
第8図	義務的経費の推移	87
第9図	職員数の推移	88
第10図	扶助費の推移	89
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	90
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	91
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	92
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成16年度と平成26年度との比較)	93
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	94
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	95
第17図	物件費の内訳	96
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成26年度)	97

平成26年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422029	市町村類型	特例市
		ふりがな市町名	させぼし 佐世保市	26年度交付税種地区分	種地 I-5

国調	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
22年	261,101人	km ²	人/km ²	152,951	22年	人	人	人	
17年	269,574人	426.06	612.82	157,019	22年	5,180	22,374	86,683	
12年	274,399人			159,673	国調	%	%	%	
増減率	△ 3.1 %	△ 1.8 %	市町村の沿革(合併状況)			4.5	19.6	75.9	
住民基本台帳	H27.1.1	260,110人	M35.4.1 市制施行 S2.4.1 編入(日宇村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、皆瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村)			17年	人	人	人
H26.1.1	262,093人	H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)			国調	%	%	%	
						5.1	19.6	74.7	

区分	平成26年度	平成25年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 119,471,349	千円 121,142,914	基準財政需要額	千円 46,637,923	・ 財政再建
2 歳出総額 B	116,180,521	117,548,686	基準財政収入額	千円 23,656,277	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	3,290,828	3,594,228	標準財政規模	千円 61,085,724	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	438,482	419,822	財政力指数	0.51	・ 農工 ○
5 実質収支 C-D E	ア 2,852,346	イ 3,174,406	経常収支比率	※(96.0) % 89.3	・ 産炭 ○
実質収支比率	4.7 %	5.2 %	公債費比率	11.3 %	・ 法適過疎 ○
6 単年度収支 F	ア-イ △ 322,060	△ 351,269	債務負担行為を含む公債費比率	12.6 %	・ 県単過疎 ○
7 積立金 G	1,143,019	1,649,288	起債制限比率	8.0 %	・ 離島 (全域・一部) ○
8 繰上償還金 H	0	11,979	積立金現在高	千円 20,859,269	・ 辺地 (全域・一部) ○
9 積立金とりくずし額 I	1,770,000	1,880,000	内訳	財調基金 4,624,430 減債基金 4,043,832 その他 12,191,007	・ 半島地域 ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 949,041	△ 570,002	地方債現在高	千円 114,719,500	・ テクノ ○
収益事業収入額	-	-	債務負担行為額	千円 3,975,167	事務の共同処理の状況
徴税費率	3.7 %	3.5 %	<財政健全化指標> 実質赤字比率	% -	・ 消防 ○
			連結実質赤字比率	% -	・ ごみ処理 ○
			実質公債費比率	9.7	・ し尿処理 ○
			将来負担比率	44.4	・ 介護保険 ○
					・ 小学校関係 ○
					・ 中学校関係 ○
					・ 山林関係 ○
					・ 火葬場 ○
					・ 税務事務 ○
					・ その他() ○
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(後期高齢者医療) ○

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	1,371人	437,660千円	319,227円	市町長	H16.4.1	1,058千円
技能労務職員	213	74,479	349,667	副市町長	H16.4.1	873
教育公務員	40	14,171	354,275	教育長	H16.4.1	721
消防職員	358	108,658	303,514	議会議長	H16.4.1	662(1人)
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602(1人)
合計	1,982	634,968	320,367	議会議員	H16.4.1	563(34人)

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	△ 2,302,238	643,958	交通事業(船舶)	無	22,987	36
	病院事業	有	△ 2,929,037	799,455	下水道事業(漁業集落)	無	0	44,268
	交通事業	有	△ 723,303	16,403	国民健康保険事業	無	26,153	2,452,715
	下水道事業	有	△ 1,438,600	1,810,690	介護保険(保険勘定)	無	372,082	3,369,437
	下水道事業(特定環境)	有	0	1,000	後期高齢者医療事業	無	58,036	3,436,105
	港湾事業	無	5,505	258	競輪事業	無	147,092	0
	市場事業	無	793	630,338				
	と畜場事業	無	0	173,178				
	臨海土地造成事業	無	0	39,359				
	その他造成(工業団地)	無	0	19,981				

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成26年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐世保市	類型	特例市
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入					性質別歳出					經常収支
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	29,051,702	24.3	1.0	29,051,702	人件費	17,399,542	15.0	2.2	15,644,373	24.2
地方譲与税	693,199	0.6	△ 4.8	693,199	うち職員給	11,806,173	10.2	4.6	10,421,406	16.6
利子割交付金	50,954	0.1	△ 12.1	50,954	物件費	14,070,353	12.1	8.2	11,060,113	15.0
配当割交付金	163,542	0.1	88.3	163,542	維持補修費	703,632	0.6	△ 21.8	655,056	1.0
株式譲渡所得割交付金	90,738	0.1	△ 24.1	90,738	扶助費	28,678,532	24.7	6.4	7,544,270	12.0
地方消費税交付金	2,881,349	2.4	20.9	2,881,349	補助費等	7,786,724	6.7	5.0	6,541,483	5.6
ゴルフ場利用税交付金	38,859	0.0	△ 6.2	38,859	公債費	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,682,121	20.1
特別地方消費税交付金		0.0			元利償還金	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,680,876	20.1
軽油・自動車交付金	53,244	0.1	△ 55.3	53,244	内訳一時借入金利息	1,245	0.0	8.5	1,245	0.0
地方交付税	28,237,135	23.6	△ 1.0	28,237,135	積立金	3,490,359	3.0	△ 24.4	3,261,681	
内訳 普通	26,139,985	21.9	△ 1.0	26,139,985	投出資金・貸付金	5,608,295	4.8	△ 8.1	535,787	
内訳 特別	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,097,150	繰出金	10,170,597	8.8	3.4	8,540,585	11.3
地方特例交付金	112,560	0.1	5.6	112,560	前年度繰上充用金		0.0			
小計(一般財源)	61,373,282	51.4	0.7	61,373,282	小計	101,522,217	87.4	1.7	66,465,469	89.3
交通安全交付金	38,266	0.0	△ 9.4	38,266	投資的経費	14,658,304	12.6	△ 17.3	5,284,356	
分担金・負担金	2,341,820	2.0	4.5	48,802	うち人件費	436,252	0.4	△ 25.2	423,390	
使用料	2,120,756	1.8	△ 0.2	104,834	普通建設事業費	14,341,535	12.3	△ 18.2	5,087,136	經常一般財源(歳入)
手数料	776,049	0.7	4.9	1,416	補助	6,940,971	6.0	△ 19.1	514,959	千円
国庫支出金	20,469,877	17.1	2.5	705,464	内訳 単独	7,400,564	6.3	△ 17.3	4,572,177	58,523,214
国有提供交付金	753,781	0.6	△ 2.4	753,781	災害復旧事業費	316,769	0.3	66.0	197,220	經常一般財源(歳出)
都道府県支出金	8,137,087	6.8	0.5	69,695	失業対策事業費		0.0			千円
財産収入	722,183	0.6	23.8	608,988						56,198,000
寄附金	11,676	0.0	△ 67.6	22						
繰入金	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,271,917						
繰越金	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,205,660						
諸収入	5,811,399	4.9	△ 9.1	425,015						
地方債	9,574,600	8.0	△ 11.7	4,433,400						
合計	119,471,349	100.0	△ 1.4	75,040,542	合計	116,180,521	100.0	△ 1.2	71,749,825	

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%		千円	千円		千円	%	
普通税	27,063,233	93.2	1.0	26,323,900	326,580	議会費	596,286	0.5	△ 3.2
市町村民税	12,668,341	43.6	1.8	12,175,433	326,580	総務費	12,253,219	10.6	△ 4.4
内訳 個人分	10,162,379	35.0	△ 1.7	10,309,730		民生費	42,470,519	36.6	4.9
内訳 法人分	2,505,962	8.6	19.0	1,865,703	326,580	衛生費	10,305,696	8.9	8.3
固定資産税	11,884,193	40.9	0.9	11,674,363		労働費	88,962	0.1	△ 51.2
内訳 純固定	11,720,798	40.3	0.9	11,510,968		農林水産業費	2,455,523	2.1	△ 6.0
内訳 交付金	163,395	0.6	△ 1.3	163,395		商工費	6,904,558	5.9	△ 12.5
軽自動車税	539,654	1.9	2.1	539,415		土木費	11,654,509	10.0	△ 9.2
市町村たばこ税	1,971,045	6.8	△ 3.5	1,934,689		消防費	3,984,871	3.4	2.0
鉱産税						教育費	11,515,048	9.9	△ 7.8
特別土地保有税	0	0.0				災害復旧費	316,769	0.3	66.0
法定外普通税						公債費	13,618,122	11.7	△ 2.6
目的税	1,988,469	6.8	0.8			諸支出金	16,439	0.0	△ 21.1
内訳 入湯税	57,604	0.2	3.7			前年度繰上充用金	-	-	-
内訳 事業所税									
内訳 都市計画税	1,930,865	6.6	0.8						
内訳 水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	29,051,702	100.0	1.0			合計	116,180,521	100.0	△ 1.2
国民健康保険税	5,579,088		0.5						

適用税率の状況				徴収率				
市町村民税	均等割	円	市町村民税	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		3,000				%	%	%
	所得割	標準税率に対する比率						
		1.0						
			①	50千円	⑥	400千円		
			②	120千円	⑦	410千円		
			③	130千円	⑧	1,750千円		
			④	150千円	⑨	3,000千円		
			⑤	160千円				
			法人税割	14.7 / 100				
					市町村民税	99.0	30.0	96.2
					固定資産税	98.5	23.3	93.8
					市町村税の計	98.8	25.9	95.3
					国民健康保険税	91.8	9.6	67.2

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	25,892,418	29.4	△ 2.8	26,420,028	31.1	2.0	26,993,704	32.1	2.2	28,101,829	32.9	4.1	27,827,418	28.3	△ 1.0
	地方交付税	14,106,535	16.0	△ 0.8	14,044,265	16.5	△ 0.4	14,916,079	17.7	6.2	16,398,556	19.2	9.9	17,413,144	17.7	6.2
	地方譲与税など	3,175,890	3.6	6.1	3,017,307	3.6	△ 5.0	2,776,762	3.3	△ 8.0	2,589,628	3.0	△ 6.7	3,935,243	4.0	52.0
	小計(一般財源)	43,174,843	49.1	△ 1.5	43,481,600	51.2	0.7	44,686,545	53.1	2.8	47,090,013	55.1	5.4	49,175,805	50.0	4.4
	国県支出金	14,925,353	17.0	0.9	14,584,276	17.2	△ 2.3	14,083,521	16.7	△ 3.4	15,246,840	17.8	8.3	18,108,394	18.4	18.8
	地方債	12,726,700	14.5	60.1	10,559,200	12.4	△ 17.0	9,479,000	11.3	△ 10.2	8,493,700	9.9	△ 10.4	11,900,800	12.1	40.1
	その他	17,168,331	19.5	9.7	16,321,507	19.2	△ 4.9	15,960,180	19.0	△ 2.2	14,649,716	17.1	△ 8.2	19,186,918	19.5	31.0
	合 計 B	87,995,227	100.0	7.0	84,946,583	100.0	△ 3.5	84,209,246	100.0	△ 0.9	85,480,269	100.0	1.5	98,371,917	100.0	15.1
歳出	義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
	うち人件費 C	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
	うち公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
	投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
	うち普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
	充当一般財源	7,236,699		△ 18.2	6,255,304		△ 13.6	6,974,658		11.5	7,418,227		6.4	9,125,419		23.0
	その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8
	合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
自主財源 D	42,399,871		1.9	42,052,496		△ 0.8	42,256,057		0.5	42,062,764		△ 0.5	46,292,111		10.1	
実質収支額	176,467		△ 88.4	1,982,929		1023.7	2,056,055		3.7	1,828,777		△ 11.1	1,889,905		3.3	
自主財源比率 D/B	48.2		△ 2.4	49.5		1.3	50.2		0.7	49.2		△ 1.0	47.1		△ 2.1	
人件費/地方税 C/A	68.7		3.2	65.1		△ 3.6	64.3		△ 0.8	62.3		△ 2.0	63.3		1.0	
積立金現在高	9,311,553		△ 13.6	8,235,546		△ 11.6	7,183,946		△ 12.8	8,654,492		20.5	9,233,678		6.7	
うち財政調整基金	1,324,961		2.0	1,246,827		△ 5.9	854,625		△ 31.5	1,364,189		59.6	3,634,205		166.4	
うち減債基金	2,417,383		0.5	2,144,734		△ 11.3	1,643,058		△ 23.4	2,370,116		44.3	2,597,329		9.6	
その他	5,569,209		△ 21.2	4,843,985		△ 13.0	4,686,263		△ 3.3	4,920,187		5.0	3,002,144		△ 39.0	
地方債現在高	67,009,680		13.4	73,160,612		9.2	77,564,649		6.0	80,238,217		3.4	85,584,796		6.7	
公債費比率	14.7		1.7	16.0		1.3	17.0		1.0	17.4		0.4	17.1		△ 0.3	
公債費負担比率	12.3		1.1	14.3		2.0	14.6		0.3	15.7		1.1	14.7		△ 1.0	
起債制限比率	10.5		0.3	11.1		0.6	11.8		0.7	12.3		0.5	12.3		0.0	
債務負担行為額	11,078,955		67.4	16,432,657		48.3	14,988,339		△ 8.8	16,305,709		8.8	18,336,449		12.5	
経常収支比率	78.8		5.0	81.6		2.8	82.6		1.0	80.7		△ 1.9	79.9		△ 0.8	
経常一般財源(歳入)	39,854,300		△ 4.2	41,015,331		2.9	42,294,285		3.1	44,680,363		5.6	46,481,841		4.0	
経常一般財源(歳出)	31,386,433		2.2	33,472,841		6.6	34,931,739		4.4	36,067,583		3.3	37,117,793		2.9	
財政力指数	0.598		0.042	0.630		0.032	0.632		0.002	0.617		△ 0.015	0.603		△ 0.014	
基準財政収入額	21,477,630		3.9	21,975,863		2.3	21,965,329		0.0	22,623,399		3.0	23,244,949		2.7	
基準財政需要額	33,372,804		△ 1.5	34,581,371		3.6	35,580,623		2.9	37,723,336		6.0	39,221,246		4.0	
標準財政規模	40,232,635		△ 0.1	41,649,622		3.5	42,654,901		2.4	44,999,190		5.5	46,688,355		3.8	

(単位:千円、%)

区 分		平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5
	地方交付税	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1
	地方譲与税など	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6
	小計(一般財源)	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5
	国県支出金	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5
	地方債	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0
	その他	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3
	合計 B	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1
歳出	義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
	うち人件費 C	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
	うち公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
	投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
	うち普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
	充当一般財源	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5
	その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6
	合計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	0.0	△ 2.3
自主財源 D	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	38,240,415		△ 7.1	
実質収支額	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	2,212,995		17.8	
自主財源比率 D/B	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	43.9		△ 2.4	
人件費/地方税 C/A	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	66.2		2.1	
積立金現在高	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	8,531,351		△ 12.6	
うち財政調整基金	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	2,405,615		0.5	
うち減債基金	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	2,504,529		△ 26.1	
その他	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	3,621,207		△ 9.1	
地方債現在高	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	103,762,582		2.2	
公債費比率	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	16.2		△ 0.1	
公債費負担比率	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	16.3		0.2	
起債制限比率	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	10.7		△ 0.1	
債務負担行為額	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	8,691,367		△ 0.5	
経常収支比率	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	82.5		0.9	
経常一般財源(歳入)	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	42,823,833		△ 4.3	
経常一般財源(歳出)	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	38,905,497		1.1	
財政力指数	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	0.575		0.012	
基準財政収入額	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	21,158,001		△ 3.1	
基準財政需要額	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	36,210,389		△ 5.1	
標準財政規模	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	42,914,762		△ 5.0	

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			平成19年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8
	地方交付税	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8
	地方譲与税など	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0
	小計(一般財源)	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9
	国県支出金	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1
	地方債	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9
	その他	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5
合 計 B	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	
歳出	義務的経費	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
	うち人件費 C	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
	うち公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
	投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
	うち普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
	充当一般財源	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4
	その他経費	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	
自主財源 D	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4	
実質収支額	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2	
自主財源比率 D/B	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	44.9		2.0	
人件費/地方税 C/A	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9	
積立金現在高	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1	
うち財政調整基金	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1	
うち減債基金	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5	
その他	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8	
地方債現在高	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4	
公債費比率	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	15.8		△ 1.3	
公債費負担比率	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	18.3		6.4	
起債制限比率	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9	
債務負担行為額	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2	
経常収支比率	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	87.6		1.5	
経常一般財源(歳入)	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	52,420,382		△ 0.6	
経常一般財源(歳出)	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0	
財政力指数	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	0.556		0.011	
基準財政収入額	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9	
基準財政需要額	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5	
標準財政規模	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4
	地方交付税	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8
	地方譲与税など	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9
	小計(一般財源)	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1
	国県支出金	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5
	地方債	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2
	その他	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7
	合計 B	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8
歳出	義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
	うち人件費 C	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
	うち公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
	投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
	うち普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0
	充当一般財源	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3
	その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8
	合計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
自主財源 D	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6	
実質収支額	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0	
自主財源比率 D/B	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7	
人件費/地方税 C/A	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0	
積立金現在高	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4	
うち財政調整基金	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4	
うち減債基金	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2	
その他	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2	
地方債現在高	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1	
公債費比率	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0	
公債費負担比率	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1	
起債制限比率	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9	
債務負担行為額	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5	
経常収支比率	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4	
経常一般財源(歳入)	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3	
経常一般財源(歳出)	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9	
財政力指数	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009	
基準財政収入額	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2	
基準財政需要額	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6	
標準財政規模	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1	

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0
	地方交付税	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0
	地方譲与税など	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1
	小計(一般財源)	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7
	国県支出金	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9
	地方債	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7
	その他	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4
	合計 B	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4
歳出	義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0
	うち人件費 C	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2
	うち公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6
	投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3
	うち普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2
	充当一般財源	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7
	その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1
	合計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2
自主財源 D	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	
実質収支額	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	
自主財源比率 D/B	42.6		1.9	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	
人件費/地方税 C/A	62.4		1.8	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	
積立金現在高	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	
うち財政調整基金	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	
うち減債基金	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	
その他	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	
地方債現在高	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	
公債費比率	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	
公債費負担比率	16.5		△ 4.0	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	
起債制限比率	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	
債務負担行為額	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	
経常収支比率	87.5		2.1	88.4		1.0	89.3		1.0	
経常一般財源(歳入)	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	
経常一般財源(歳出)	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	
財政力指数	0.50		△ 0.010	0.50		0.000	0.51		0.010	
基準財政収入額	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	
基準財政需要額	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	
標準財政規模	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	25,892,418	29.4%	-2.8%	26,420,028	31.1%	2.0%	26,993,704	32.1%	2.2%	28,101,829	32.9%	4.1%	27,827,418	28.3%	-1.0%
地方譲与税	1,830,090	2.1%	0.4%	1,849,863	2.2%	1.1%	1,886,365	2.2%	2.0%	1,118,535	1.3%	-40.7%	703,371	0.7%	-37.1%
利子割交付金	826,256	0.9%	25.1%	632,879	0.7%	-23.4%	341,175	0.4%	-46.1%	270,997	0.3%	-20.6%	233,702	0.2%	-13.8%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金		0.0%			0.0%			0.0%		547,619	0.6%	皆増	2,418,792	2.5%	341.7%
ゴルフ場交付金	84,674	0.1%	-8.2%	84,065	0.1%	-0.7%	80,840	0.1%	-3.8%	79,082	0.1%	-2.2%	70,979	0.1%	-10.2%
特別消費税交付金	89,553	0.1%	-2.5%	94,254	0.1%	5.2%	95,979	0.1%	1.8%	222,674	0.3%	132.0%	212,078	0.2%	-4.8%
自動車交付金	345,317	0.4%	6.2%	356,246	0.4%	3.2%	372,403	0.4%	4.5%	350,721	0.4%	-5.8%	296,321	0.3%	-15.5%
地方特例交付金		0.0%			0.0%			0.0%			0.0%			0.0%	
地方交付税	14,106,535	16.0%	-0.8%	14,044,265	16.5%	-0.4%	14,916,079	17.7%	6.2%	16,398,556	19.2%	9.9%	17,413,144	17.7%	6.2%
普通	11,841,149	13.5%	-8.7%	12,590,034	14.8%	6.3%	13,615,271	16.2%	8.1%	15,073,684	17.6%	10.7%	15,951,530	16.2%	5.8%
特別	2,265,386	2.6%	81.2%	1,454,231	1.7%	-35.8%	1,300,808	1.5%	-10.6%	1,324,872	1.5%	1.8%	1,461,614	1.5%	10.3%
小 計	43,174,843	49.1%	-1.5%	43,481,600	51.2%	0.7%	44,686,545	53.1%	2.8%	47,090,013	55.1%	5.4%	49,175,805	50.0%	4.4%
交通安全交付金	47,912	0.1%	0.8%	47,646	0.1%	-0.6%	49,320	0.1%	3.5%	51,216	0.1%	3.8%	52,540	0.1%	2.6%
分担金・負担金	2,228,829	2.5%	8.8%	2,246,621	2.6%	0.8%	2,332,557	2.8%	3.8%	2,495,048	2.9%	7.0%	2,675,846	2.7%	7.2%
使用料	1,486,461	1.7%	1.1%	1,618,653	1.9%	8.9%	1,685,459	2.0%	4.1%	1,732,706	2.0%	2.8%	1,650,079	1.7%	-4.8%
手数料	436,042	0.5%	4.8%	457,981	0.5%	5.0%	447,270	0.5%	-2.3%	440,333	0.5%	-1.6%	438,803	0.4%	-0.3%
国庫支出金	11,815,337	13.4%	1.8%	11,447,760	13.5%	-3.1%	10,721,491	12.7%	-6.3%	11,737,882	13.7%	9.5%	14,154,206	14.4%	20.6%
国有提供交付金	612,966	0.7%	0.3%	641,393	0.8%	4.6%	648,507	0.8%	1.1%	637,565	0.7%	-1.7%	669,685	0.7%	5.0%
都道府県支出金	3,110,016	3.5%	-2.6%	3,136,516	3.7%	0.9%	3,362,030	4.0%	7.2%	3,508,958	4.1%	4.4%	3,954,188	4.0%	12.7%
財産収入	838,166	1.0%	-0.8%	626,712	0.7%	-25.2%	1,213,700	1.4%	93.7%	1,230,025	1.4%	1.3%	1,190,050	1.2%	-3.2%
寄附金	28,719	0.0%	-23.9%	53,746	0.1%	87.1%	34,288	0.0%	-36.2%	23,201	0.0%	-32.3%	98,760	0.1%	325.7%
繰入金	3,003,084	3.4%	56.4%	1,971,855	2.3%	-34.3%	1,450,975	1.7%	-26.4%	857,879	1.0%	-40.9%	4,630,132	4.7%	439.7%
繰越金	2,784,055	3.2%	18.8%	2,564,244	3.0%	-7.9%	2,325,728	2.8%	-9.3%	2,048,834	2.4%	-11.9%	2,029,690	2.1%	-0.9%
諸収入	5,702,097	6.5%	-3.6%	6,092,656	7.2%	6.8%	5,772,376	6.9%	-5.3%	5,132,909	6.0%	-11.1%	5,751,333	5.8%	12.0%
地方債	12,726,700	14.5%	60.1%	10,559,200	12.4%	-17.0%	9,479,000	11.3%	-10.2%	8,493,700	9.9%	-10.4%	11,900,800	12.1%	40.1%
合 計	87,995,227	100.0%	7.0%	84,946,583	100.0%	-3.5%	84,209,246	100.0%	-0.9%	85,480,269	100.0%	1.5%	98,371,917	100.0%	15.1%
自主財源	42,399,871	48.2%	1.9%	42,052,496	49.5%	-0.8%	42,256,057	50.2%	0.5%	42,062,764	49.2%	-0.5%	46,292,111	47.1%	10.1%
依存財源	45,595,356	51.8%	12.3%	42,894,087	50.5%	-5.9%	41,953,189	49.8%	-2.2%	43,417,505	50.8%	3.5%	52,079,806	52.9%	20.0%

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,513,897	27.3%	-1.1%	26,461,900	27.5%	-3.8%	26,375,576	28.3%	-0.3%	25,505,542	28.7%	-3.3%	24,619,919	28.3%	-3.5%
地方譲与税	723,546	0.7%	2.9%	743,069	0.8%	2.7%	703,855	0.8%	-5.3%	702,300	0.8%	-0.2%	743,482	0.9%	5.9%
利子割交付金	248,980	0.2%	6.5%	1,094,793	1.1%	339.7%	1,291,700	1.4%	18.0%	329,057	0.4%	-74.5%	222,960	0.3%	-32.2%
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	2,262,574	2.2%	-6.5%	2,333,321	2.4%	3.1%	2,175,069	2.3%	-6.8%	1,897,798	2.1%	-12.7%	2,135,213	2.4%	12.5%
ゴルフ場交付金	68,718	0.1%	-3.2%	57,278	0.1%	-16.6%	59,559	0.1%	4.0%	64,436	0.1%	8.2%	46,709	0.1%	-27.5%
特別消費税交付金	186,608	0.2%	-12.0%	33,547	0.0%	-82.0%	758	0.0%	-97.7%	339	0.0%	-55.3%	299	0.0%	-11.8%
自動車交付金	293,447	0.3%	-1.0%	264,833	0.3%	-9.8%	278,919	0.3%	5.3%	234,321	0.3%	-16.0%	251,730	0.3%	7.4%
地方特例交付金	668,842	0.7%		876,932	0.9%	31.1%	868,138	0.9%	-1.0%	848,254	1.0%	-2.3%	863,438	1.0%	1.8%
地方交付税	18,911,462	18.8%	8.6%	19,970,690	20.7%	5.6%	18,680,539	20.0%	-6.5%	17,858,419	20.1%	-4.4%	16,414,820	18.9%	-8.1%
普通	17,325,351	17.2%	8.6%	18,321,636	19.0%	5.8%	17,090,482	18.3%	-6.7%	16,313,992	18.4%	-4.5%	14,961,650	17.2%	-8.3%
特別	1,586,111	1.6%	8.5%	1,649,054	1.7%	4.0%	1,590,057	1.7%	-3.6%	1,544,427	1.7%	-2.9%	1,453,170	1.7%	-5.9%
小 計	50,878,074	50.5%	3.5%	51,836,363	53.9%	1.9%	50,434,113	54.1%	-2.7%	47,440,466	53.4%	-5.9%	45,298,570	52.1%	-4.5%
交通安全交付金	52,670	0.1%	0.2%	44,647	0.0%	-15.2%	44,978	0.0%	0.7%	44,497	0.1%	-1.1%	47,788	0.1%	7.4%
分担金・負担金	2,903,895	2.9%	8.5%	2,532,011	2.6%	-12.8%	2,288,933	2.5%	-9.6%	2,152,084	2.4%	-6.0%	1,982,881	2.3%	-7.9%
使用料	1,701,394	1.7%	3.1%	1,629,479	1.7%	-4.2%	1,669,472	1.8%	2.5%	1,669,177	1.9%	0.0%	1,695,231	1.9%	1.6%
手数料	447,553	0.4%	2.0%	453,797	0.5%	1.4%	471,701	0.5%	3.9%	492,762	0.6%	4.5%	549,811	0.6%	11.6%
国庫支出金	16,509,944	16.4%	16.6%	14,708,114	15.3%	-10.9%	12,959,172	13.9%	-11.9%	11,493,688	12.9%	-11.3%	13,795,385	15.9%	20.0%
国有提供交付金	650,418	0.6%	-2.9%	661,088	0.7%	1.6%	680,259	0.7%	2.9%	681,304	0.8%	0.2%	682,381	0.8%	0.2%
都道府県支出金	4,261,531	4.2%	7.8%	3,662,294	3.8%	-14.1%	3,638,731	3.9%	-0.6%	3,451,221	3.9%	-5.2%	3,769,001	4.3%	9.2%
財産収入	822,776	0.8%	-30.9%	423,985	0.4%	-48.5%	1,148,465	1.2%	170.9%	1,140,342	1.3%	-0.7%	606,876	0.7%	-46.8%
寄附金	162,471	0.2%	64.5%	327,690	0.3%	101.7%	21,228	0.0%	-93.5%	47,858	0.1%	125.4%	29,735	0.0%	-37.9%
繰入金	2,659,974	2.6%	-42.6%	840,276	0.9%	-68.4%	1,428,239	1.5%	70.0%	2,037,353	2.3%	42.6%	1,867,999	2.1%	-8.3%
繰越金	2,766,024	2.7%	36.3%	3,435,503	3.6%	24.2%	3,696,567	4.0%	7.6%	3,924,809	4.4%	6.2%	2,579,573	3.0%	-34.3%
諸収入	5,044,346	5.0%	-12.3%	4,126,709	4.3%	-18.2%	4,282,784	4.6%	3.8%	4,171,420	4.7%	-2.6%	4,308,390	4.9%	3.3%
地方債	11,967,200	11.9%	0.6%	11,570,900	12.0%	-3.3%	10,457,300	11.2%	-9.6%	10,099,784	11.4%	-3.4%	9,801,300	11.3%	-3.0%
合 計	100,828,270	100.0%	2.5%	96,252,856	100.0%	-4.5%	93,221,942	100.0%	-3.1%	88,846,765	100.0%	-4.7%	87,014,921	100.0%	-2.1%
自主財源	44,022,330	43.7%	-4.9%	40,231,350	41.8%	-8.6%	41,382,965	44.4%	2.9%	41,141,347	46.3%	-0.6%	38,240,415	43.9%	-7.1%
依存財源	56,805,940	56.3%	9.1%	56,021,506	58.2%	-1.4%	51,838,977	55.6%	-7.5%	47,705,418	53.7%	-8.0%	48,774,506	56.1%	2.2%

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,114,709	31.0%	10.1%	28,392,540	28.3%	26,794,967	26.5%	-1.2%	26,888,672	26.1%	0.3%	28,978,704	28.3%	7.8%
地方譲与税	1,196,567	1.4%	60.9%	1,368,831	1.4%	1,881,616	1.9%	57.3%	2,624,051	2.5%	39.5%	924,157	0.9%	-64.8%
利子割交付金	225,658	0.2%	1.2%	238,050	0.2%	146,616	0.2%	-35.0%	99,979	0.1%	-31.8%	124,388	0.1%	24.4%
配当割交付金	20,340	0.0%	皆増	21,454	0.0%	37,659	0.0%	85.1%	61,271	0.1%	62.7%	73,487	0.1%	19.9%
株式譲渡所得等所得割交付金	23,166	0.0%	皆増	24,426	0.0%	49,006	0.1%	111.5%	46,338	0.0%	-5.4%	43,463	0.0%	-6.2%
地方消費税交付金	2,443,441	2.8%	14.4%	2,634,598	2.6%	2,419,508	2.4%	-1.0%	2,456,923	2.4%	1.5%	2,428,975	2.4%	-1.1%
ゴルフ場交付金	52,531	0.1%	12.5%	55,699	0.1%	43,454	0.0%	-17.3%	51,028	0.0%	17.4%	55,191	0.1%	8.2%
特別消費税交付金	0	0.0%	皆減	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
自動車交付金	251,958	0.3%	0.1%	304,168	0.3%	280,169	0.3%	11.2%	302,737	0.3%	8.1%	268,754	0.3%	-11.2%
地方特例交付金	840,942	1.0%	-2.6%	887,904	0.9%	848,395	0.8%	0.9%	688,852	0.7%	-18.8%	195,963	0.2%	-71.6%
地方交付税	16,056,116	18.3%	-2.2%	21,769,019	21.7%	22,859,495	22.6%	42.4%	22,402,375	21.7%	-2.0%	22,007,134	21.5%	-1.8%
普通	14,655,989	16.7%	-2.0%	19,688,703	19.6%	20,826,462	20.6%	42.1%	20,536,108	19.9%	-1.4%	20,302,856	19.8%	-1.1%
特別	1,400,127	1.6%	-3.7%	2,080,316	2.1%	2,033,033	2.0%	45.2%	1,866,267	1.8%	-8.2%	1,704,278	1.7%	-8.7%
小 計	48,225,428	55.1%	6.5%	55,696,689	55.5%	55,360,885	54.8%	14.8%	55,622,226	53.9%	0.5%	55,100,216	53.9%	-0.9%
交通安全交付金	45,664	0.1%	-4.4%	48,800	0.1%	48,033	0.0%	5.2%	50,206	0.0%	4.5%	50,134	0.0%	-0.1%
分担金・負担金	2,054,133	2.4%	3.6%	1,978,025	2.0%	2,182,216	2.2%	6.2%	2,109,719	2.0%	-3.3%	2,098,162	2.1%	-0.5%
使用料	1,693,817	1.9%	-0.1%	2,001,986	2.0%	1,999,258	2.0%	18.0%	1,877,445	1.8%	-6.1%	1,899,752	1.9%	1.2%
手数料	568,838	0.6%	3.5%	599,002	0.6%	747,116	0.7%	31.3%	695,195	0.7%	-6.9%	650,675	0.6%	-6.4%
国庫支出金	13,044,436	14.9%	-5.4%	13,783,942	13.7%	13,470,478	13.3%	3.3%	12,918,206	12.5%	-4.1%	13,401,680	13.1%	3.7%
国有提供交付金	706,237	0.8%	3.5%	706,237	0.7%	710,655	0.7%	0.6%	707,386	0.7%	-0.5%	745,806	0.7%	5.4%
都道府県支出金	3,769,461	4.3%	0.0%	4,367,127	4.4%	5,160,617	5.1%	36.9%	5,117,648	5.0%	-0.8%	7,004,178	6.8%	36.9%
財産収入	1,104,436	1.3%	82.0%	1,208,604	1.2%	532,969	0.5%	-51.7%	736,790	0.7%	38.2%	568,744	0.6%	-22.8%
寄附金	24,819	0.0%	-16.5%	33,657	0.0%	47,651	0.0%	92.0%	20,140	0.0%	-57.7%	28,034	0.0%	39.2%
繰入金	1,415,914	1.6%	-24.2%	3,067,678	3.1%	5,287,839	5.2%	273.5%	4,294,771	4.2%	-18.8%	3,241,511	3.2%	-24.5%
繰越金	2,721,122	3.1%	5.5%	3,043,264	3.0%	3,364,328	3.3%	23.6%	4,504,373	4.4%	33.9%	4,022,820	3.9%	-10.7%
諸収入	4,322,218	4.9%	0.3%	4,436,479	4.4%	4,253,330	4.2%	-1.6%	4,236,144	4.1%	-0.4%	4,489,293	4.4%	6.0%
地方債	7,885,400	9.0%	-19.5%	9,330,400	9.3%	7,906,900	7.8%	0.3%	10,212,300	9.9%	29.2%	8,996,500	8.8%	-11.9%
合 計	87,581,923	100.0%	0.7%	100,301,890	100.0%	101,072,275	100.0%	15.4%	103,102,549	100.0%	2.0%	102,297,505	100.0%	-0.8%
自主財源	41,020,006	46.8%	7.3%	44,761,235	44.6%	45,209,674	44.7%	10.2%	45,363,249	44.0%	0.3%	45,977,695	44.9%	1.4%
依存財源	46,561,917	53.2%	-4.5%	55,540,655	55.4%	55,862,601	55.3%	20.0%	57,739,300	56.0%	3.4%	56,319,810	55.1%	-2.5%

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,329,257	29.2%	1.2%	30,162,898	28.2%	29,478,683	24.2%	-2.3%	29,112,911	24.3%	-1.2%	29,514,264	24.4%	1.4%
地方譲与税	909,212	0.9%	-1.6%	991,385	0.9%	927,690	0.8%	-6.4%	894,254	0.8%	-3.6%	866,214	0.7%	-3.1%
利子割交付金	135,900	0.1%	9.3%	139,949	0.1%	109,472	0.1%	-21.8%	93,882	0.1%	-14.2%	67,243	0.1%	-28.4%
配当割交付金	23,732	0.0%	-67.7%	24,438	0.0%	22,557	0.0%	-7.7%	32,545	0.0%	44.3%	39,348	0.0%	20.9%
株式譲渡所得等所得割交付金	7,987	0.0%	-81.6%	8,221	0.0%	11,347	0.0%	38.0%	10,646	0.0%	-6.2%	6,999	0.0%	-34.3%
地方消費税交付金	2,280,057	2.3%	-6.1%	2,373,358	2.2%	2,437,044	2.0%	2.7%	2,432,861	2.0%	-0.2%	2,410,257	2.0%	-0.9%
ゴルフ場交付金	45,218	0.0%	-18.1%	54,136	0.1%	46,074	0.0%	-14.9%	39,903	0.0%	-13.4%	39,454	0.0%	-1.1%
特別消費税交付金	122	0.0%	皆増	122	0.0%	0	0.0%	皆減	0	0.0%	-	0	0.0%	-
自動車交付金	259,949	0.3%	-3.3%	283,629	0.3%	186,916	0.2%	-34.1%	147,002	0.1%	-21.4%	125,181	0.1%	-14.8%
地方特例交付金	323,311	0.3%	65.0%	336,189	0.3%	348,733	0.3%	3.7%	432,439	0.4%	24.0%	328,894	0.3%	-23.9%
地方交付税	22,398,916	22.3%	1.8%	25,486,952	23.8%	26,509,643	21.8%	4.0%	28,845,574	24.1%	8.8%	29,353,948	24.3%	1.8%
普通	20,643,305	20.5%	1.7%	23,418,582	21.9%	24,294,146	20.0%	3.7%	26,652,508	22.3%	9.7%	27,199,174	22.5%	2.1%
特別	1,755,611	1.7%	3.0%	2,068,370	1.9%	2,215,497	1.8%	7.1%	2,193,066	1.8%	-1.0%	2,154,774	1.8%	-1.7%
小 計	55,713,661	55.4%	1.1%	59,861,277	56.0%	60,078,159	49.4%	0.4%	62,042,017	51.8%	3.3%	62,751,802	52.0%	1.1%
交通安全交付金	45,446	0.0%	-9.4%	47,072	0.0%	47,921	0.0%	1.8%	46,791	0.0%	-2.4%	45,877	0.0%	-2.0%
分担金・負担金	2,145,300	2.1%	2.2%	2,213,664	2.1%	2,226,383	1.8%	0.6%	2,112,895	1.8%	-5.1%	2,132,545	1.8%	0.9%
使用料	1,927,230	1.9%	1.4%	2,203,656	2.1%	2,106,050	1.7%	-4.4%	2,052,005	1.7%	-2.6%	2,116,494	1.8%	3.1%
手数料	643,817	0.6%	-1.1%	651,353	0.6%	786,095	0.6%	20.7%	820,024	0.7%	4.3%	764,803	0.6%	-6.7%
国庫支出金	13,454,687	13.4%	0.4%	13,995,104	13.1%	21,427,119	17.6%	53.1%	18,418,194	15.4%	-14.0%	18,925,583	15.7%	2.8%
国有提供交付金	762,449	0.8%	2.2%	762,449	0.7%	748,505	0.6%	-1.8%	786,418	0.7%	5.1%	776,354	0.6%	-1.3%
都道府県支出金	5,744,067	5.7%	-18.0%	6,049,853	5.7%	6,511,679	5.4%	7.6%	7,836,544	6.5%	20.3%	8,779,905	7.3%	12.0%
財産収入	706,689	0.7%	24.3%	762,713	0.7%	2,893,268	2.4%	279.3%	591,975	0.5%	-79.5%	447,863	0.4%	-24.3%
寄附金	22,493	0.0%	-19.8%	23,093	0.0%	33,717	0.0%	46.0%	29,878	0.0%	-11.4%	44,912	0.0%	50.3%
繰入金	3,133,969	3.1%	-3.3%	3,534,567	3.3%	5,383,449	4.4%	52.3%	3,380,139	2.8%	-37.2%	3,396,063	2.8%	0.5%
繰越金	3,774,311	3.8%	-6.2%	3,969,516	3.7%	4,110,392	3.4%	3.5%	4,247,747	3.6%	3.3%	5,422,246	4.5%	27.6%
諸収入	4,828,566	4.8%	7.6%	4,854,798	4.5%	6,228,031	5.1%	28.3%	7,351,171	6.1%	18.0%	6,637,571	5.5%	-9.7%
地方債	7,573,200	7.5%	-15.8%	8,030,700	7.5%	9,027,000	7.4%	12.4%	10,054,200	8.4%	11.4%	8,529,000	7.1%	-15.2%
合 計	100,475,885	100.0%	-1.8%	106,959,815	100.0%	121,607,768	100.0%	13.7%	119,769,998	100.0%	-1.5%	120,771,018	100.0%	0.8%
自主財源	46,511,632	46.3%	1.2%	48,376,258	45.2%	53,246,068	43.8%	10.1%	49,698,745	41.5%	-6.7%	50,476,761	41.8%	1.6%
依存財源	53,964,253	53.7%	-4.2%	58,583,557	54.8%	68,361,700	56.2%	16.7%	70,071,253	58.5%	2.5%	70,294,257	58.2%	0.3%

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,579,000	22.7%	-3.2%	28,769,278	23.7%	0.7%	29,051,702	24.3%	1.0%
地方譲与税	762,663	0.6%	-12.0%	728,444	0.6%	-4.5%	693,199	0.6%	-4.8%
利子割交付金	56,286	0.0%	-16.3%	57,940	0.0%	2.9%	50,954	0.1%	-12.1%
配当割交付金	38,519	0.0%	-2.1%	86,864	0.1%	125.5%	163,542	0.1%	88.3%
株式譲渡所得等所得割交付金	8,195	0.0%	17.1%	119,480	0.1%	1358.0%	90,738	0.1%	-24.1%
地方消費税交付金	2,404,526	1.9%	-0.2%	2,384,032	2.0%	-0.9%	2,881,349	2.4%	20.9%
ゴルフ場交付金	39,858	0.0%	1.0%	41,428	0.0%	3.9%	38,859	0.0%	-6.2%
特別消費税交付金	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
自動車交付金	157,367	0.1%	25.7%	119,241	0.1%	-24.2%	53,244	0.1%	-55.3%
地方特例交付金	100,742	0.1%	-69.4%	106,593	0.1%	5.8%	112,560	0.1%	5.6%
地方交付税	28,925,171	23.0%	-1.5%	28,528,162	23.5%	-1.4%	28,237,135	23.6%	-1.0%
普通	26,730,391	21.2%	-1.7%	26,398,869	21.8%	-1.2%	26,139,985	21.9%	-1.0%
特別	2,194,780	1.7%	1.9%	2,129,293	1.8%	-3.0%	2,097,150	1.8%	-1.5%
小 計	61,072,327	48.5%	-2.7%	60,941,462	50.3%	-0.2%	61,373,282	51.4%	0.7%
交通安全交付金	44,131	0.0%	-3.8%	42,223	0.0%	-4.3%	38,266	0.0%	-9.4%
分担金・負担金	2,137,430	1.7%	0.2%	2,241,022	1.9%	4.8%	2,341,820	2.0%	4.5%
使用料	2,147,384	1.7%	1.5%	2,124,476	1.8%	-1.1%	2,120,756	1.8%	-0.2%
手数料	675,271	0.5%	-11.7%	739,722	0.6%	9.5%	776,049	0.7%	4.9%
国庫支出金	19,396,231	15.4%	2.5%	19,979,786	16.5%	3.0%	20,469,877	17.1%	2.5%
国有提供交付金	765,128	0.6%	-1.4%	772,704	0.6%	1.0%	753,781	0.6%	-2.4%
都道府県支出金	8,071,699	6.4%	-8.1%	8,100,019	6.7%	0.4%	8,137,087	6.8%	0.5%
財産収入	525,598	0.4%	17.4%	583,183	0.5%	11.0%	722,183	0.6%	23.8%
寄附金	128,973	0.1%	187.2%	36,041	0.0%	-72.1%	11,676	0.0%	-67.6%
繰入金	8,673,277	6.9%	155.4%	4,433,694	3.7%	-48.9%	3,746,345	3.1%	-15.5%
繰越金	4,542,042	3.6%	-16.2%	3,910,469	3.2%	-13.9%	3,594,228	3.0%	-8.1%
諸収入	6,241,368	5.0%	-6.0%	6,396,413	5.3%	2.5%	5,811,399	4.9%	-9.1%
地方債	11,424,500	9.1%	33.9%	10,841,700	9.0%	-5.1%	9,574,600	8.0%	-11.7%
合 計	125,845,359	100.0%	4.2%	121,142,914	100.0%	-3.7%	119,471,349	100.0%	-1.4%
自主財源	53,650,343	42.6%	6.3%	49,234,298	40.6%	-8.2%	48,176,158	40.3%	-2.1%
依存財源	72,195,016	57.4%	2.7%	71,908,616	59.4%	-0.4%	71,295,191	59.7%	-0.9%

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	616,725	0.7	△ 2.0	601,395	0.7	△ 2.5	597,257	0.7	△ 0.7	603,557	0.7	1.1	592,918	0.6	△ 1.8
総 務 費	7,518,665	8.8	4.8	7,359,813	8.9	△ 2.1	7,075,196	8.7	△ 3.9	8,006,428	9.7	13.2	12,758,775	13.4	59.4
民 生 費	16,807,171	19.7	5.1	17,730,320	21.5	5.5	18,617,368	22.9	5.0	19,800,169	23.9	6.4	20,786,328	21.9	5.0
衛 生 費	10,091,453	11.8	54.2	6,649,424	8.1	△ 34.1	6,162,156	7.6	△ 7.3	7,378,687	8.9	19.7	10,287,598	10.8	39.4
労 働 費	320,660	0.4	△ 24.7	228,523	0.3	△ 28.7	166,220	0.2	△ 27.3	163,531	0.2	△ 1.6	136,688	0.1	△ 16.4
農 林 水 産 業 費	3,750,755	4.4	3.7	3,759,642	4.6	0.2	2,928,759	3.6	△ 22.1	3,160,310	3.8	7.9	3,010,916	3.2	△ 4.7
商 工 費	8,385,734	9.8	41.7	8,104,051	9.8	△ 3.4	7,459,941	9.2	△ 7.9	6,261,400	7.5	△ 16.1	6,649,093	7.0	6.2
土 木 費	17,343,969	20.3	6.9	16,775,962	20.4	△ 3.3	16,820,415	20.7	0.3	16,244,998	19.6	△ 3.4	18,836,565	19.8	16.0
消 防 費	3,060,462	3.6	△ 1.7	3,210,357	3.9	4.9	3,307,633	4.1	3.0	3,633,602	4.4	9.9	3,527,624	3.7	△ 2.9
教 育 費	8,839,910	10.3	△ 19.6	9,218,406	11.2	4.3	8,871,554	10.9	△ 3.8	7,828,232	9.4	△ 11.8	8,272,032	8.7	5.7
災 害 復 旧 費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
公 債 費	7,965,807	9.3	20.0	7,783,107	9.4	△ 2.3	8,545,153	10.5	9.8	9,264,951	11.2	8.4	9,806,093	10.3	5.8
諸 支 出 金	249,465	0.3	△ 71.0	272,889	0.3	9.4	140,883	0.2	△ 48.4	149,005	0.2	5.8	206,452	0.2	38.6
前年度繰上充用金															
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5
総 務 費	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8
民 生 費	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2
衛 生 費	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4
労 働 費	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8
農 林 水 産 業 費	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2
商 工 費	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8
土 木 費	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9
消 防 費	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7
教 育 費	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5
災 害 復 旧 費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
公 債 費	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4
諸 支 出 金	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1
前年度繰上充用金															
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9
総 務 費	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4
民 生 費	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9
衛 生 費	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0
労 働 費	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9
商 工 費	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8
土 木 費	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9
消 防 費	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4
教 育 費	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1
災 害 復 旧 費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
公 債 費	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0
諸 支 出 金	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6
前年度繰上充用金						149,027	0.2	皆増						
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5	727,147	0.6	37.9
総 務 費	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8	13,908,187	12.0	1.1
民 生 費	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0	39,467,478	34.0	3.1
衛 生 費	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2	10,183,051	8.8	7.0
労 働 費	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3	603,689	0.5	45.9
農 林 水 産 業 費	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7	3,078,341	2.6	18.2
商 工 費	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9	8,625,338	7.4	△ 0.3
土 木 費	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7	10,540,772	9.1	△ 10.2
消 防 費	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9	4,833,022	4.2	23.4
教 育 費	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1	9,628,014	8.3	△ 9.1
災 害 復 旧 費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
公 債 費	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0	14,375,779	12.4	2.7
諸 支 出 金	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3	48,847	0.0	△ 33.6
前年度繰上充用金														
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	#####	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2
総 務 費	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4
民 生 費	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9
衛 生 費	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3
労 働 費	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2
農 林 水 産 業 費	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0
商 工 費	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5
土 木 費	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2
消 防 費	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0
教 育 費	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8
災 害 復 旧 費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0
公 債 費	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6
諸 支 出 金	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1
前年度繰上充用金									
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,785,889	20.8	2.0	17,204,559	20.9	△ 3.3	17,369,565	21.4	1.0	17,502,347	21.1	0.8	17,614,675	18.5	0.6
うち職員給	12,608,661	14.8	△ 2.5	12,470,900	15.1	△ 1.1	12,730,493	15.7	2.1	12,862,818	15.5	1.0	12,802,445	13.5	△ 0.5
物件費	6,818,420	8.0	△ 1.4	7,309,875	8.9	7.2	7,702,837	9.5	5.4	7,970,935	9.6	3.5	8,519,204	9.0	6.9
維持補修費	595,049	0.7	0.6	593,520	0.7	△ 0.3	659,150	0.8	11.1	673,389	0.8	2.2	727,294	0.8	8.0
扶助費	10,730,059	12.6	2.3	11,090,894	13.5	3.4	11,667,477	14.4	5.2	12,684,178	15.3	8.7	13,317,873	14.0	5.0
補助費等	8,226,944	9.6	108.7	5,771,596	7.0	△ 29.8	5,630,323	6.9	△ 2.4	4,454,114	5.4	△ 20.9	4,620,109	4.9	3.7
公債費	7,964,387	9.3	20.0	7,781,940	9.4	△ 2.3	8,544,866	10.5	9.8	9,264,800	11.2	8.4	9,805,889	10.3	5.8
元利償還金	7,955,328	9.3	20.0	7,776,313	9.4	△ 2.3	8,542,763	10.5	9.9	9,264,267	11.2	8.4	9,804,076	10.3	5.8
一借利子	9,059	0.0	47.4	5,627	0.0	△ 37.9	2,103	0.0	△ 62.6	533	0.0	△ 74.7	1,813	0.0	240.2
積立金	528,133	0.6	△ 38.8	427,220	0.5	△ 19.1	141,372	0.2	△ 66.9	1,091,493	1.3	672.1	4,398,754	4.6	303.0
投資及び出資金	890,255	1.0	△ 3.3	1,900,529	2.3	113.5	1,361,136	1.7	△ 28.4	1,362,934	1.6	0.1	1,164,969	1.2	△ 14.5
貸付金	4,820,071	5.7	4.9	4,437,534	5.4	△ 7.9	4,291,352	5.3	△ 3.3	4,184,853	5.1	△ 2.5	3,929,814	4.2	△ 6.1
繰出金	3,475,416	4.1	13.4	4,005,125	4.9	15.2	4,513,439	5.6	12.7	4,604,606	5.6	2.0	4,580,425	4.8	△ 0.5
前年度繰上充用金															
小 計	61,834,623	72.4	11.5	60,522,792	73.5	△ 2.1	61,881,517	76.3	2.2	63,793,649	77.0	3.1	68,679,006	72.3	7.7
投資的経費	23,596,360	27.6	0.9	21,898,063	26.6	△ 7.2	19,278,895	23.8	△ 12.0	19,156,930	23.1	△ 0.6	26,426,887	27.8	37.9
うち人件費	538,795	0.6	△ 8.4	589,294	0.7	9.4	476,587	0.6	△ 19.1	445,226	0.5	△ 6.6	659,663	0.7	48.2
普通建設事業費	23,116,153	27.1	2.5	21,171,097	25.7	△ 8.4	18,811,018	23.2	△ 11.1	18,701,221	22.5	△ 0.6	26,192,076	27.5	40.1
補 助	8,540,648	10.0	△ 13.2	9,286,122	11.3	8.7	7,727,983	9.5	△ 16.8	8,150,083	9.8	5.5	10,763,913	11.3	32.1
単 独	14,575,505	17.1	14.7	11,884,975	14.4	△ 18.5	11,083,035	13.7	△ 6.7	10,551,138	12.7	△ 4.8	15,428,163	16.2	46.2
災害復旧事業費	480,207	0.6	△ 33.5	726,966	0.9	51.4	467,877	0.6	△ 35.6	455,709	0.5	△ 2.6	234,811	0.2	△ 48.5
失業対策事業費		0.0	△ 100.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	85,430,983	100.0	8.3	82,420,855	100.0	△ 3.5	81,160,412	100.0	△ 1.5	82,950,579	100.0	2.2	95,105,893	100.0	14.7
義務的経費	36,480,335	42.7	5.5	36,077,393	43.8	△ 1.1	37,581,908	46.3	4.2	39,451,325	47.6	5.0	40,738,437	42.8	3.3
その他経費	25,354,288	29.7	21.4	24,445,399	29.7	△ 3.6	24,299,609	29.9	△ 0.6	24,342,324	29.3	0.2	27,940,569	29.4	14.8

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3
うち職員給	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4
物件費	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2
維持補修費	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2
扶助費	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3
補助費等	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6
公債費	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4
元利償還金	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4
一借利子	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4
積立金	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3
投資及び出資金	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3
貸付金	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0
繰出金	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9
前年度繰上充用金															
小 計	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7
投資的経費	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2
うち人件費	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3
普通建設事業費	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9
補 助	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1
単 独	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1
災害復旧事業費	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3
義務的経費	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1
その他経費	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8
うち職員給	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5
物件費	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8
維持補修費	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4
扶助費	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2
補助費等	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4
公債費	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0
元利償還金	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0
一借利子	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5
積立金	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2
投資及び出資金	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0
貸付金	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2
繰出金	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7
前年度繰上充用金				0	0.0	149,027	0.2	皆増						
小 計	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5
投資的経費	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0
うち人件費	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7
普通建設事業費	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5
補 助	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6
単 独	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3
災害復旧事業費	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5
義務的経費	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3
その他経費	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4
うち職員給	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8	12,030,998	10.4	△ 1.1
物件費	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1	13,375,121	11.5	8.8
維持補修費	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5	801,342	0.7	△ 2.9
扶助費	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5	26,043,499	22.4	3.5
補助費等	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9	7,238,179	6.2	△ 5.7
公債費	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6
元利償還金	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1	14,372,254	12.4	2.6
一借利子	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9	202	0.0	△ 77.5
積立金	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2	5,108,501	4.4	△ 2.8
投資及び出資金	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0	945,886	0.8	40.3
貸付金	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8	5,770,566	5.0	△ 0.5
繰出金	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5	9,665,885	8.3	0.6
前年度繰上充用金														
小 計	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2	101,421,289	87.3	2.1
投資的経費	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5
うち人件費	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8	450,245	0.4	△ 5.7
普通建設事業費	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.5	△ 1.0
補 助	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0	7,428,612	6.4	25.7
単 独	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4	7,169,764	6.2	△ 18.8
災害復旧事業費	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8
失業対策事業費		0.0			0.0		0.0			0.0			0.0	
合 計	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6
義務的経費	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3
その他経費	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2
うち職員給	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6
物件費	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2
維持補修費	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8
扶助費	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4
補助費等	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0
公債費	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6
元利償還金	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6
一借利子	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5
積立金	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4
投資及び出資金	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9
貸付金	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9
繰出金	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4
前年度繰上充用金									
小 計	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7
投資的経費	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3
うち人件費	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2
普通建設事業費	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2
補 助	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1
単 独	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3
災害復旧事業費	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0	
合 計	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2
義務的経費	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0
その他経費	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	25年度末現在高	26年度中増減額			26年度末現在高 (27.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	4,025,745	1,518,086	1,500,000	1	4,043,832
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,251,412	1,143,019	1,770,000	△ 1	4,624,430
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	698,955	10,524			709,479
04 退職手当基金	昭和43年度	退職手当	22,820	5,017	27,837		0
05 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	465,849	20,101	42,748	△ 1	443,201
06 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	11,022	8		1	11,031
07 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	730,340	10,069	19,702		720,707
08 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	262,963	2,245	7,173	△ 1	258,034
09 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	273,625	2,119	33,919	1	241,826
10 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	58,797	2,044	2,494		58,347
11 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	3,176,193	8,526	13,760	1	3,170,960
12 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	32,130	95	335		31,890
13 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	22,599	111	9,200	△ 1	13,509
14 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	862,668	141,389	30,650		973,407
15 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	279,081	214	17,074	1	262,222
16 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	421,255	3,373	29,572	1	395,057
18 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	607,562	170,456		△ 1	778,017
19 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	3,825,110	452,948	174,900	△ 1	4,103,157
20 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,148	15			20,163
-			0				0
-			0				0
-			0				0
小計			21,048,274	3,490,359	3,679,364	0	20,859,269
21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,362,130	4,922			1,367,052
小計			1,362,130	4,922	0	0	1,367,052
合計			22,410,404	3,495,281	3,679,364	0	22,226,321

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税目	収 納 額													
	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	11,385,887	-9.5%	11,412,926	0.2%	11,293,111	-1.0%	12,328,589	9.2%	11,374,924	-7.7%	10,755,775	-5.4%	10,272,948	-4.5%
個人	8,322,735	-12.0%	8,695,265	4.5%	8,546,782	-1.7%	9,635,065	12.7%	8,554,830	-11.2%	8,469,669	-1.0%	8,122,665	-4.1%
個人均等割	164,310	2.0%	166,991	1.6%	209,092	25.2%	208,368	-0.3%	212,629	2.0%	211,111	-0.7%	207,813	-1.6%
所得割	8,158,425	-12.2%	8,528,274	4.5%	8,337,690	-2.2%	9,426,697	13.1%	8,342,201	-11.5%	8,258,558	-1.0%	7,914,852	-4.2%
法人	3,063,152	-2.1%	2,717,661	-11.3%	2,746,329	1.1%	2,693,524	-1.9%	2,820,094	4.7%	2,286,106	-18.9%	2,150,283	-5.9%
法人均等割	484,562	10.7%	511,063	5.5%	523,003	2.3%	520,394	-0.5%	524,109	0.7%	527,925	0.7%	534,659	1.3%
法人税割	2,578,590	-4.1%	2,206,598	-14.4%	2,223,326	0.8%	2,173,130	-2.3%	2,295,985	5.7%	1,758,181	-23.4%	1,615,624	-8.1%
固定資産税	10,943,063	3.7%	11,312,501	3.4%	11,855,506	4.8%	11,723,775	-1.1%	12,296,494	4.9%	12,458,586	1.3%	11,980,777	-3.8%
純固定資産税	10,858,257	3.7%	11,229,241	3.4%	11,756,869	4.7%	11,623,245	-1.1%	12,186,322	4.8%	12,337,074	1.2%	11,818,460	-4.2%
土地	3,181,483	8.8%	3,390,208	6.6%	3,539,744	4.4%	3,618,460	2.2%	3,734,314	3.2%	3,853,184	3.2%	3,916,230	1.6%
家屋	5,229,417	2.2%	5,518,471	5.5%	5,951,903	7.9%	5,815,355	-2.3%	6,157,151	5.9%	6,371,158	3.5%	5,892,412	-7.5%
償却資産	2,447,357	0.8%	2,320,562	-5.2%	2,265,222	-2.4%	2,189,430	-3.3%	2,294,857	4.8%	2,112,732	-7.9%	2,009,818	-4.9%
交付金	84,806	1.6%	83,260	-1.8%	98,637	18.5%	100,530	1.9%	110,172	9.6%	121,512	10.3%	162,317	33.6%
軽自動車税	254,057	3.5%	259,735	2.2%	268,626	3.4%	277,820	3.4%	285,621	2.8%	292,325	2.3%	299,015	2.3%
市たばこ税	1,230,767	-0.6%	1,247,836	1.4%	1,262,399	1.2%	1,508,412	19.5%	1,520,471	0.8%	1,611,196	6.0%	1,606,711	-0.3%
入湯税	6,074	108.7%	28,963	376.8%	35,315	21.9%	36,414	3.1%	35,296	-3.1%	37,039	4.9%	41,277	11.4%
特別土地保有税	81,053	42.7%	55,770	-31.2%	55,527	-0.4%	51,466	-7.3%	50,592	-1.7%	34,784	-31.2%	33,087	-4.9%
保有分	44,716	-2.9%	52,612	17.7%	53,052	0.8%	48,587	-8.4%	38,444	-20.9%	32,500	-15.5%	32,795	0.9%
取得分	36,337	238.2%	3,158	-91.3%	2,475	-21.6%	2,879	16.3%	12,148	322.0%	2,284	-81.2%	292	-87.2%
都市計画税	1,991,517	2.2%	2,102,297	5.6%	2,223,220	5.8%	2,175,353	-2.2%	2,264,020	4.1%	2,324,192	2.7%	2,228,085	-4.1%
土地	963,255	3.6%	1,013,836	5.3%	1,050,416	3.6%	1,035,081	-1.5%	1,056,020	2.0%	1,073,026	1.6%	1,074,421	0.1%
家屋	1,028,262	0.9%	1,088,461	5.9%	1,172,804	7.7%	1,140,272	-2.8%	1,208,000	5.9%	1,251,166	3.6%	1,153,664	-7.8%
旧法による税														
合計	25,892,418	-2.8%	26,420,028	2.0%	26,993,704	2.2%	28,101,829	4.1%	27,827,418	-1.0%	27,513,897	-1.1%	26,461,900	-3.8%
現年課税分	25,648,020	-2.9%	26,168,768	2.0%	26,682,890	2.0%	27,816,878	4.2%	27,492,477	-1.2%	27,117,746	-1.4%	26,146,743	-3.6%
滞納繰越分	244,398	19.0%	251,260	2.8%	310,814	23.7%	284,951	-8.3%	334,941	17.5%	396,151	18.3%	315,157	-20.4%
市民税徴収率		95.4%		94.7%		94.2%		93.2%		92.3%		91.6%		90.0%

(単位:千円、%)

税目	収 納 額												
	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)		平成17年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率
市民税	9,963,670	-3.0%	9,863,052	-1.0%	9,589,608	-2.8%	9,089,144	-5.2%	9,595,496		9,919,205	9.1%	3.4%
個人	7,930,251	-2.4%	7,806,885	-1.6%	7,517,400	-3.7%	7,074,694	-5.9%	7,429,646		7,658,801	8.3%	3.1%
個人均等割	207,049	-0.4%	206,290	-0.4%	202,720	-1.7%	242,802	19.8%	260,413		284,447	17.2%	9.2%
所得割	7,723,202	-2.4%	7,600,595	-1.6%	7,314,680	-3.8%	6,831,892	-6.6%	7,169,233		7,374,354	7.9%	2.9%
法人	2,033,419	-5.4%	2,056,167	1.1%	2,072,208	0.8%	2,014,450	-2.8%	2,165,850		2,260,404	12.2%	4.4%
法人均等割	526,847	-1.5%	532,562	1.1%	524,588	-1.5%	525,325	0.1%	554,053		564,151	7.4%	1.8%
法人税割	1,506,572	-6.7%	1,523,605	1.1%	1,547,620	1.6%	1,489,125	-3.8%	1,611,797		1,696,253	13.9%	5.2%
固定資産税	12,174,823	1.6%	11,558,956	-5.1%	11,060,095	-4.3%	13,569,185	22.7%	14,191,570		12,617,789	-7.0%	-11.1%
純固定資産税	12,007,851	1.6%	11,377,951	-5.2%	10,867,467	-4.5%	13,355,092	22.9%	13,975,556		12,404,325	-7.1%	-11.2%
土地	3,951,053	0.9%	3,646,607	-7.7%	3,554,835	-2.5%	4,278,748	20.4%	4,411,664		3,857,617	-9.8%	-12.6%
家屋	6,125,092	3.9%	5,921,076	-3.3%	5,487,974	-7.3%	6,954,054	26.7%	7,319,016		6,669,354	-4.1%	-8.9%
償却資産	1,931,706	-3.9%	1,810,268	-6.3%	1,824,658	0.8%	2,122,290	16.3%	2,244,876		1,877,354	-11.5%	-16.4%
交付金	166,972	2.9%	181,005	8.4%	192,628	6.4%	214,093	11.1%	216,014		213,464	-0.3%	-1.2%
軽自動車税	310,018	3.7%	320,047	3.2%	329,644	3.0%	342,472	3.9%	386,063		402,859	17.6%	4.4%
市たばこ税	1,578,347	-1.8%	1,543,295	-2.2%	1,557,605	0.9%	1,561,347	0.2%	1,665,304		1,583,945	1.4%	-4.9%
入湯税	40,072	-2.9%	42,059	5.0%	34,550	-17.9%	30,609	-11.4%	32,155		35,804	17.0%	11.3%
特別土地保有税	23,005	-30.5%	20,162	-12.4%	7,133	-64.6%	27	-99.6%	27		0	-100.0%	-100.0%
保有分	21,685	-33.9%	19,143	-11.7%	3,289	-82.8%	27	-99.2%	27		0	-100.0%	-100.0%
取得分	1,320	352.1%	1,019	-22.8%	3,844	277.2%		-100.0%			#DIV/0!	#DIV/0!	
都市計画税	2,285,641	2.6%	2,157,971	-5.6%	2,041,284	-5.4%	2,521,925	23.5%	2,521,925		2,235,365	-11.4%	-11.4%
土地	1,081,067	0.6%	996,226	-7.8%	969,093	-2.7%	1,167,209	20.4%	1,167,209		1,010,140	-13.5%	-13.5%
家屋	1,204,574	4.4%	1,161,745	-3.6%	1,072,191	-7.7%	1,354,716	26.4%	1,354,716		1,225,225	-9.6%	-9.6%
旧法による税													
合計	26,375,576	-0.3%	25,505,542	-3.3%	24,619,919	-3.5%	27,114,709	10.1%	28,392,540		26,794,967	-1.2%	-5.6%
現年課税分	26,001,388	-0.6%	25,069,995	-3.6%	24,063,968	-4.0%	24,705,624	2.7%	25,972,055		26,247,191	6.2%	1.1%
滞納繰越分	374,188	18.7%	435,547	16.4%	555,951	27.6%	2,409,085	333.3%	2,420,485		547,776	-77.3%	-77.4%
市民税徴収率		89.7%		85.9%		83.2%		89.9%					89.7%

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税目	収 納 額												
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率
市民税	10,608,998	7.0%	12,631,114	19.1%	13,044,568	3.3%	13,392,271		12,816,097	-1.8%	-4.3%	12,421,023	-3.1%
個人	8,252,526	7.8%	10,118,571	22.6%	10,774,378	6.5%	11,066,490		10,516,831	-2.4%	-5.0%	10,068,047	-4.3%
個人均等割	320,274	12.6%	322,099	0.6%	328,054	1.8%	341,864		365,282	11.3%	6.9%	339,268	-7.1%
所得割	7,932,252	7.6%	9,796,472	23.5%	10,446,324	6.6%	10,724,626		10,151,549	-2.8%	-5.3%	9,728,779	-4.2%
法人	2,356,472	4.3%	2,512,543	6.6%	2,270,190	-9.6%	2,325,781		2,299,266	1.3%	-1.1%	2,352,976	2.3%
法人均等割	549,031	-2.7%	548,465	-0.1%	545,113	-0.6%	566,659		555,358	1.9%	-2.0%	566,288	2.0%
法人税割	1,807,441	6.6%	1,964,078	8.7%	1,725,077	-12.2%	1,759,122		1,743,908	1.1%	-0.9%	1,786,688	2.5%
固定資産税	12,088,966	-4.2%	12,129,908	0.3%	12,166,213	0.3%	12,545,653		12,509,204	2.8%	-0.3%	12,489,155	-0.2%
純固定資産税	11,868,529	-4.3%	11,938,224	0.6%	11,985,319	0.4%	12,363,354		12,320,094	2.8%	-0.3%	12,300,985	-0.2%
土地	3,880,685	0.6%	3,858,964	-0.6%	3,810,583	-1.3%	3,905,442		3,865,542	1.4%	-1.0%	3,798,408	-1.7%
家屋	6,116,182	-8.3%	6,225,087	1.8%	6,376,688	2.4%	6,565,612		6,493,284	1.8%	-1.1%	6,600,658	1.7%
償却資産	1,871,662	-0.3%	1,854,173	-0.9%	1,798,048	-3.0%	1,892,300		1,961,268	9.1%	3.6%	1,901,919	-3.0%
交付金	220,437	3.3%	191,684	-13.0%	180,894	-5.6%	182,299		189,110	4.5%	3.7%	188,170	-0.5%
軽自動車税	419,582	4.2%	436,102	3.9%	449,866	3.2%	475,901		490,524	9.0%	3.1%	499,018	1.7%
市たばこ税	1,615,449	2.0%	1,632,855	1.1%	1,526,087	-6.5%	1,606,550		1,545,677	1.3%	-3.8%	1,585,487	2.6%
入湯税	38,251	6.8%	39,995	4.6%	34,112	-14.7%	34,112		33,263	-2.5%	-2.5%	37,079	11.5%
特別土地保有税	0		0		70		70		3,914	5491.4%	5491.4%	0	
保有分	0		0		70		70		3,914	5491.4%	5491.4%		
取得分													
都市計画税	2,117,426	-5.3%	2,108,730	-0.4%	2,108,341	0.0%	2,108,341		2,080,004	-1.3%	-1.3%	2,081,149	0.1%
土地	983,199	-2.7%	959,774	-2.4%	933,305	-2.8%	933,305		912,164	-2.3%	-2.3%	892,382	-2.2%
家屋	1,134,227	-7.4%	1,148,956	1.3%	1,175,036	2.3%	1,175,036		1,167,840	-0.6%	-0.6%	1,188,767	1.8%
旧法による税													
合計	26,888,672	0.3%	28,978,704	7.8%	29,329,257	1.2%	30,162,898		29,478,683	0.5%	-2.3%	29,112,911	-1.2%
現年課税分	26,240,365	0.0%	28,464,696	8.5%	28,878,690	1.5%	29,702,580		28,854,559	-0.1%	-2.9%	28,508,540	-1.2%
滞納繰越分	648,307	18.4%	514,008	-20.7%	450,567	-12.3%	5,070,820		624,124	38.5%	-87.7%	604,371	-3.2%
市民税徴収率		90.4%		91.1%		91.0%					91.2%		91.7%

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

税目	収 納 額							
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,537,382	0.9%	12,560,850	0.2%	12,442,737	-0.9%	12,668,341	1.8%
個人	9,966,868	-1.0%	10,297,195	3.3%	10,337,154	0.4%	10,162,379	-1.7%
個人均等割	338,063	-0.4%	337,352	-0.2%	339,153	0.5%	395,546	16.6%
所得割	9,628,805	-1.0%	9,959,843	3.4%	9,998,001	0.4%	9,766,833	-2.3%
法人	2,570,514	9.2%	2,263,655	-11.9%	2,105,583	-7.0%	2,505,962	19.0%
法人均等割	554,385	-2.1%	547,821	-1.2%	555,131	1.3%	563,945	1.6%
法人税割	2,016,129	12.8%	1,715,834	-14.9%	1,550,452	-9.6%	1,942,017	25.3%
固定資産税	12,508,199	0.2%	11,697,539	-6.5%	11,782,924	0.7%	11,884,193	0.9%
純固定資産税	12,317,126	0.1%	11,516,514	-6.5%	11,617,321	0.9%	11,720,798	0.9%
土地	3,686,494	-2.9%	3,563,437	-3.3%	3,459,278	-2.9%	3,387,515	-2.1%
家屋	6,756,975	2.4%	6,114,022	-9.5%	6,283,665	2.8%	6,444,611	2.6%
償却資産	1,873,657	-1.5%	1,839,055	-1.8%	1,874,378	1.9%	1,888,672	0.8%
交付金	191,073	1.5%	181,025	-5.3%	165,603	-8.5%	163,395	-1.3%
軽自動車税	509,088	2.0%	516,517	1.5%	528,793	2.4%	539,654	2.1%
市たばこ税	1,851,863	16.8%	1,838,378	-0.7%	2,042,990	11.1%	1,971,045	-3.5%
入湯税	36,952	-0.3%	45,448	23.0%	55,564	22.3%	57,604	3.7%
特別土地保有税	34		0		0		0	
保有分	34							
取得分								
都市計画税	2,070,746	-0.5%	1,920,268	-7.3%	1,916,270	-0.2%	1,930,865	0.8%
土地	857,477	-3.9%	822,192	-4.1%	793,980	-3.4%	775,707	-2.3%
家屋	1,213,269	2.1%	1,098,076	-9.5%	1,122,290	2.2%	1,155,158	2.9%
旧法による税								
合計	29,514,264	1.4%	28,579,000	-3.2%	28,769,278	0.7%	29,051,702	1.0%
現年課税分	29,013,100	1.8%	28,130,945	-3.0%	28,321,986	0.7%	28,670,861	1.2%
滞納繰越分	501,164	-17.1%	448,055	-10.6%	447,292	-0.2%	380,841	-14.9%
市民税徴収率		92.9%		93.3%		94.3%		95.3%

Σ

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成26年4月1日現在の特例市(40団体)

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	平成26年度決算額	一人当たり額	平成26年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	119,471,349千円	459,311円	116,180,521千円	446,659円
類似団体 B	93,793,853千円	358,820円	90,819,880千円	347,443円
A-B	25,677,496千円	100,491円	25,360,641千円	99,216円

○ 標準財政規模

区 分	平成26年度	一人当たり額
佐世保市 A	61,085,724千円	234,846円
類似団体 B	52,291,102千円	200,046円
A-B	8,794,622千円	34,800円

○ 基準財政需要額

区 分	平成26年度	一人当たり額
佐世保市 A	46,637,923千円	179,301円
類似団体 B	37,915,808千円	145,052円
A-B	8,722,115千円	34,249円

○ 基準財政収入額

区 分	平成26年度	一人当たり額
佐世保市 A	23,656,277千円	90,947円
類似団体 B	31,218,807千円	119,432円
A-B	△7,562,530千円	△28,485円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
佐世保市 A	0.53	0.55	0.56	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51
類似団体 B	0.83	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82
A-B	△ 0.30	△ 0.33	△ 0.34	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
佐世保市 A	85.6%	86.3%	87.6%	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%
類似団体 B	89.2%	89.1%	91.1%	91.1%	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	89.5%
A-B	△ 3.6	△ 2.8	△ 3.5	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 0.2

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
佐世保市 A	15.2%	14.0%	14.3%	14.1%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%
類似団体 B	14.7%	10.5%	10.5%	10.5%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	6.8%
A-B	0.5	3.5	3.8	3.6	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.9

※実質公債費比率平成26年度決算で算出される数値を「平成27年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成21年度	平成21年度(1市2町合算値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
佐世保市 A	113.3%	110.2%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%
類似団体 B	97.7%	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%
A-B	15.6	12.5	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9

※将来負担比率については平成26年度決算で算出される数値を「平成27年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	平成26年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	114,719,500千円	441,042円
類似団体 B	83,568,917千円	319,704円
A-B	31,150,583千円	121,338円

○ 債務負担行為額

区 分	27以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	3,975,167千円	15,283円
類似団体 B	16,419,873千円	62,816円
A-B	△12,444,706千円	△47,533円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	平成26年度末残高	一人当たり額	平成26年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	20,859,269千円	80,194円	4,624,430千円	17,779円
類似団体 B	13,850,275千円	52,986円	5,763,213千円	22,048円
A-B	7,008,994千円	27,208円	△1,138,783千円	△4,269円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	26年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	97,835,398千円	376,131円	160.2%
類似団体 B	86,138,514千円	329,534円	164.7%
A-B	11,696,884千円	46,597円	-4.6%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	185,215円	40.3%	111,690円	24.3%	73,525円	16.0%
類似団体 B	197,096円	54.9%	150,728円	42.0%	46,368円	12.9%
A-B	△11,881円	△ 14.6	△39,038円	△ 17.7	27,157円	3.1

区 分	自主財源比率									
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
佐世保市 A	44.7%	44.0%	44.9%	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%
類似団体 B	58.2%	60.3%	63.6%	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%
A-B	△ 13.5	△ 16.3	△ 18.7	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	274,096円	59.7%	108,558円	23.7%	78,697円	17.1%	31,283円	6.8%
類似団体 B	161,724円	45.1%	36,162円	10.1%	55,241円	15.4%	22,214円	6.1%
A-B	112,372円	14.6	72,396円	13.6	23,456円	1.7	9,069円	0.7
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			36,810円	8.0%	18,748円	4.1%		
			30,899円	8.6%	17,208円	4.9%		
			5,911円	△ 0.6	1,540円	△ 0.8		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	235,951円	51.4%
類似団体 B	203,704円	56.8%
A-B	32,247円	△ 5.4

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	229,489円	51.3%	66,893円	14.9%	110,256円	24.7%	52,340円	11.7%
類似団体 B	176,182円	50.7%	56,720円	16.3%	84,126円	24.2%	35,336円	10.2%
A-B	53,307円	0.6	10,173円	△ 1.4	26,130円	0.5	17,004円	1.5

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	56,354円	12.6%	55,136円	12.3%	1,218円	0.3%
類似団体 B	42,187円	12.1%	41,863円	12.0%	324円	0.1%
A-B	14,167円	0.5	13,273円	0.3	894円	0.2

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	160,816円	36.1%
類似団体 B	129,074円	37.2%
A-B	31,742円	△ 1.1

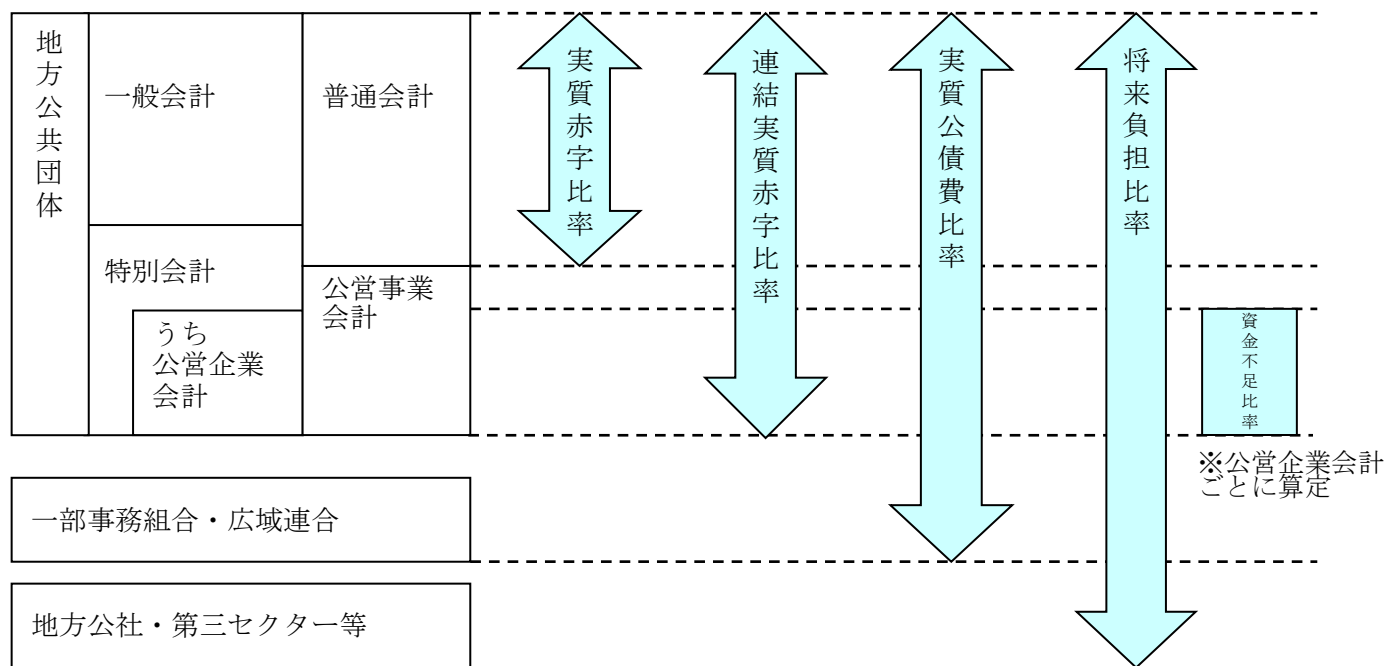
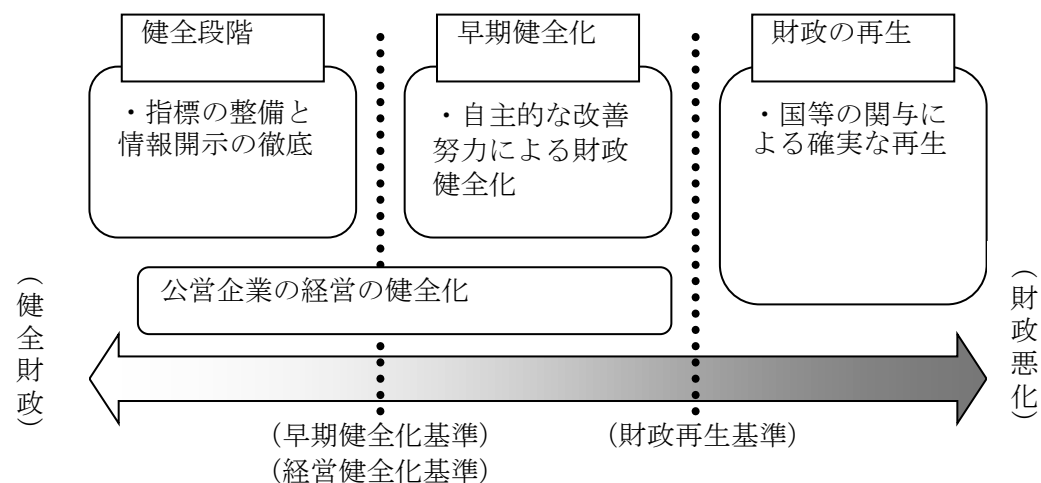
○ 類似団体における本市財政のランク(特例市40団体での順位)

項 目	説 明	26
経常収支比率	低い方から	14位
財政力指数	高い方から	40位
人件費/市税	低い方から	39位
一人当たり職員給	低い方から	10位
普通交付税額	少い方から	40位
一人当たり担税額	多い方から	40位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

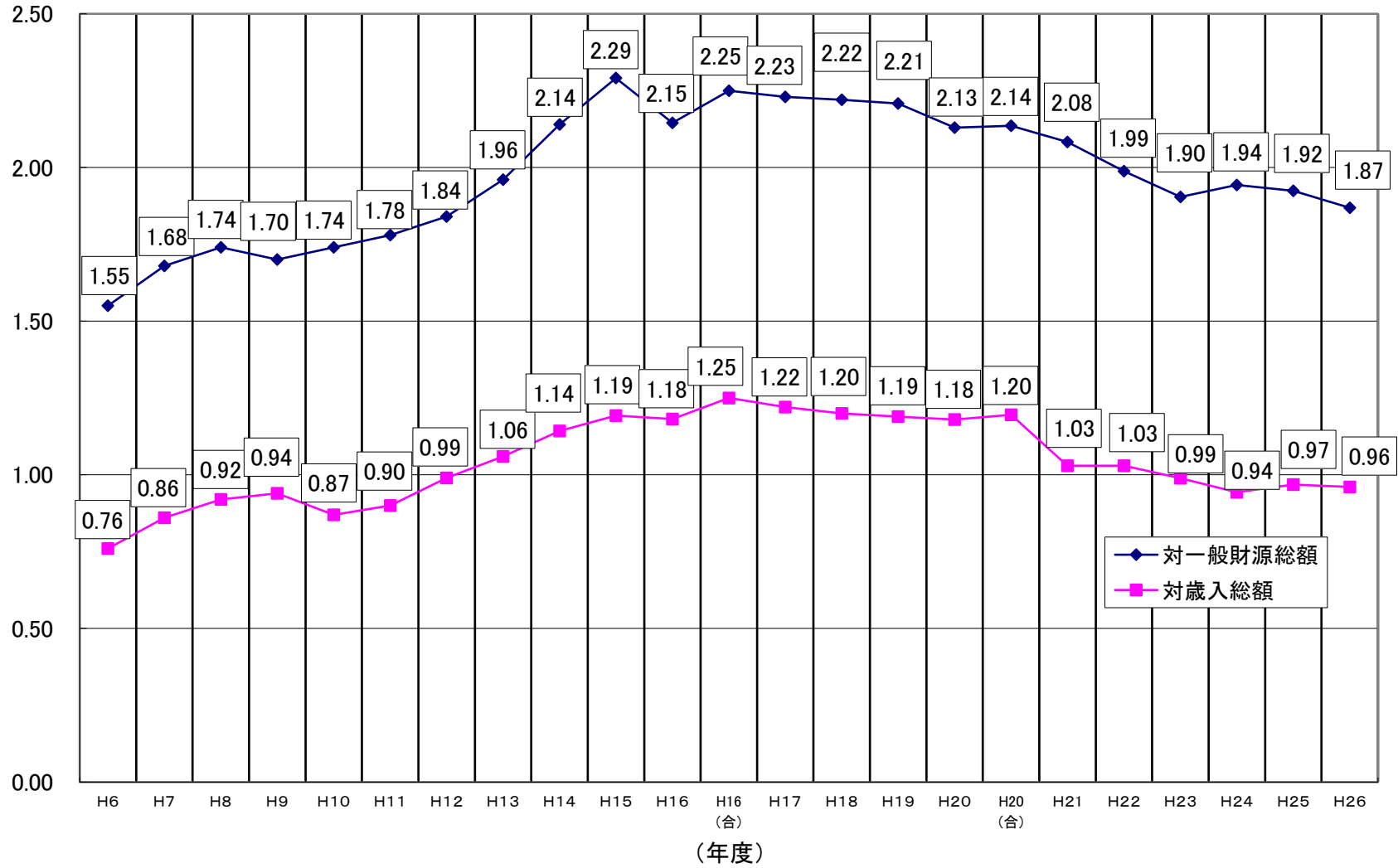
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

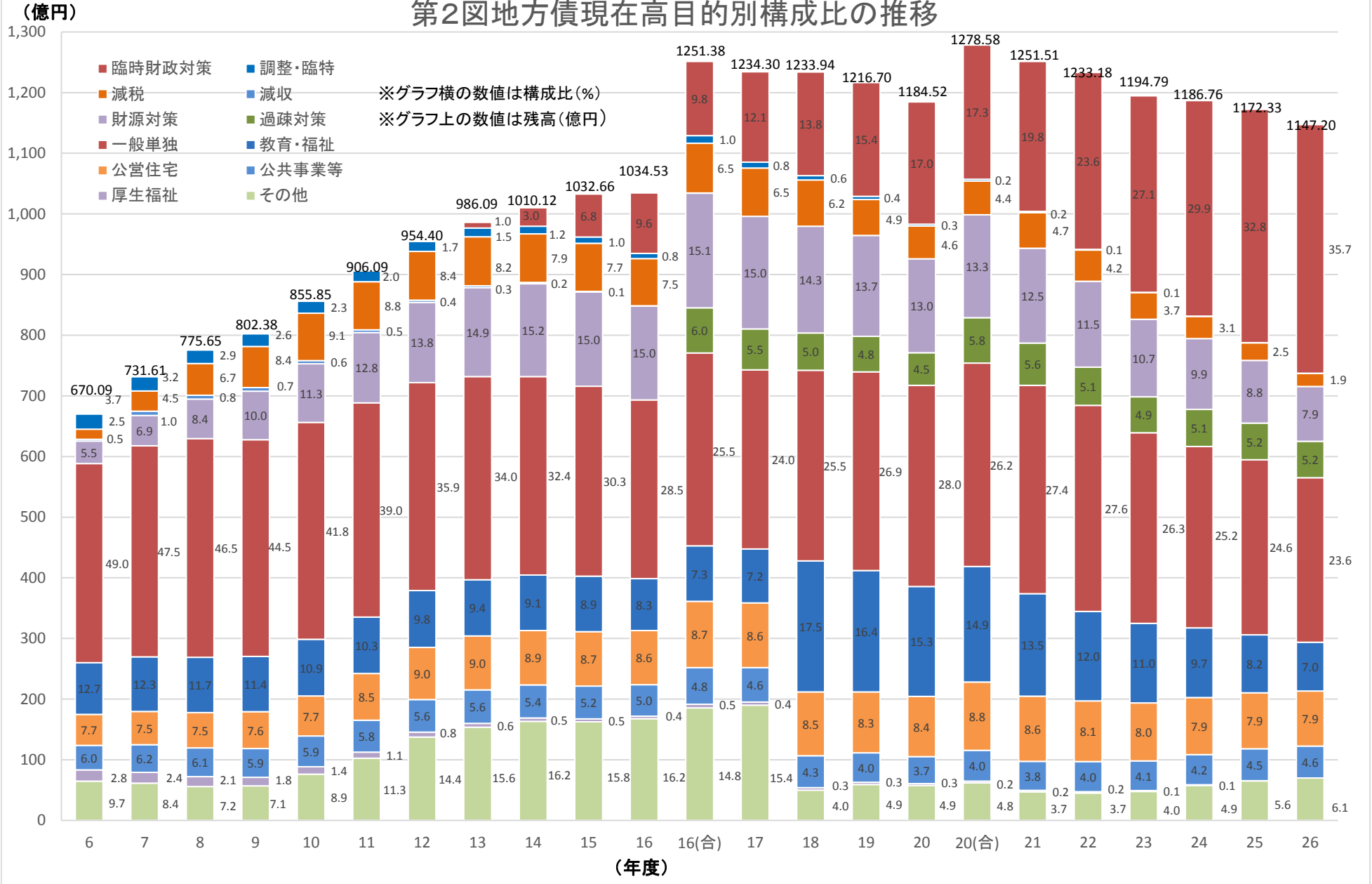


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

(倍率)

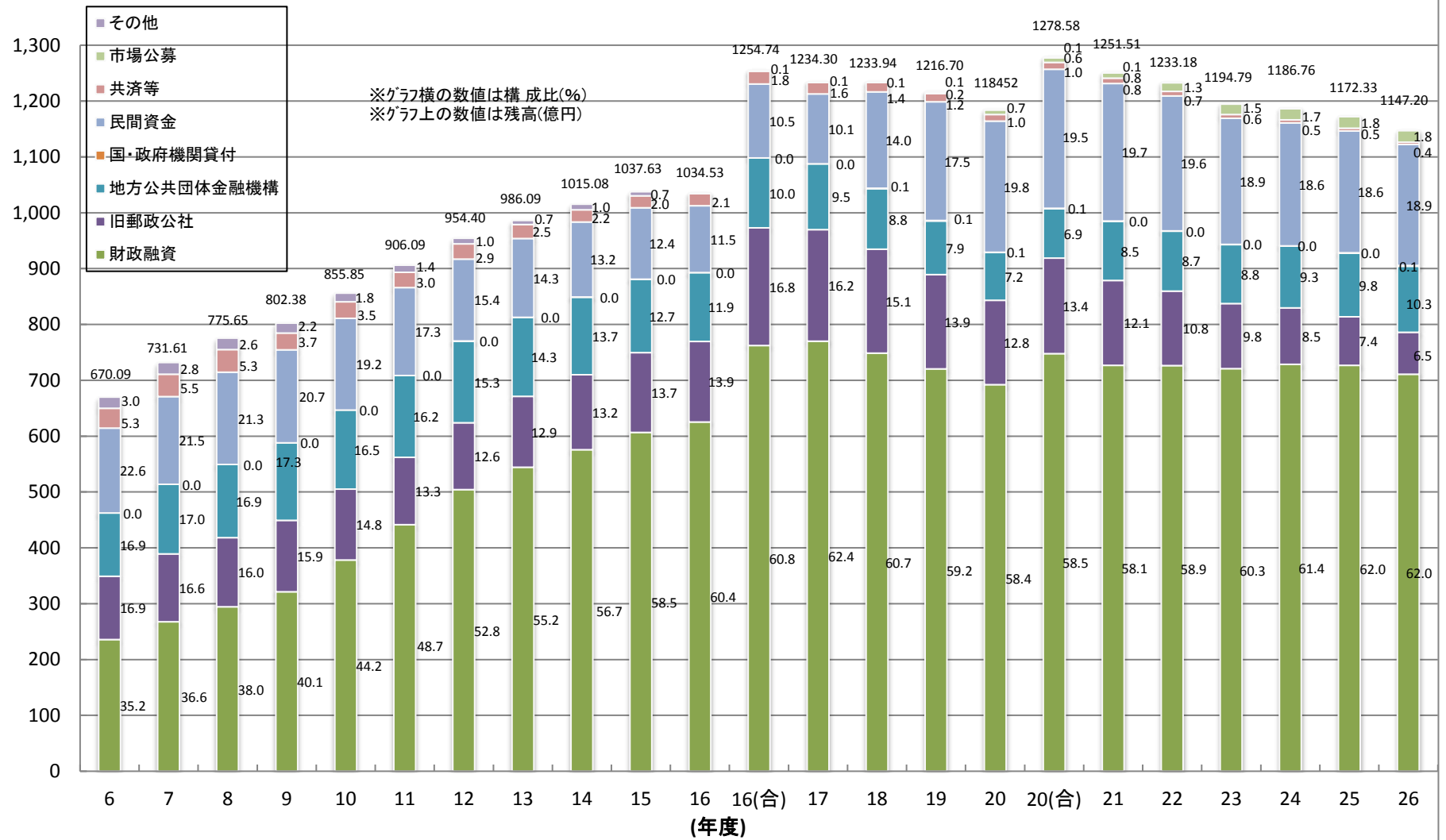


第2図 地方債現在高の目的別構成比の推移



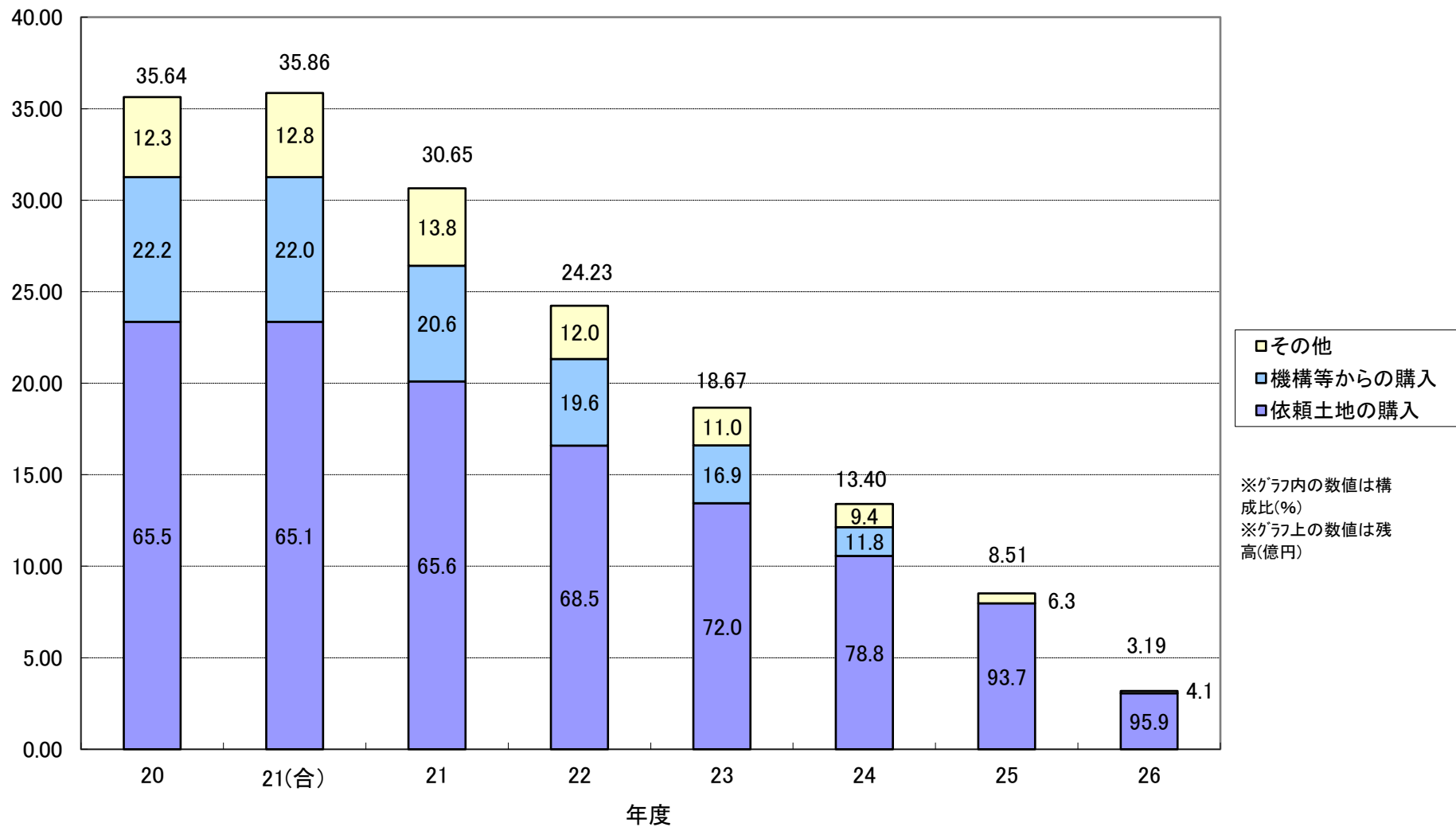
第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

(億円)



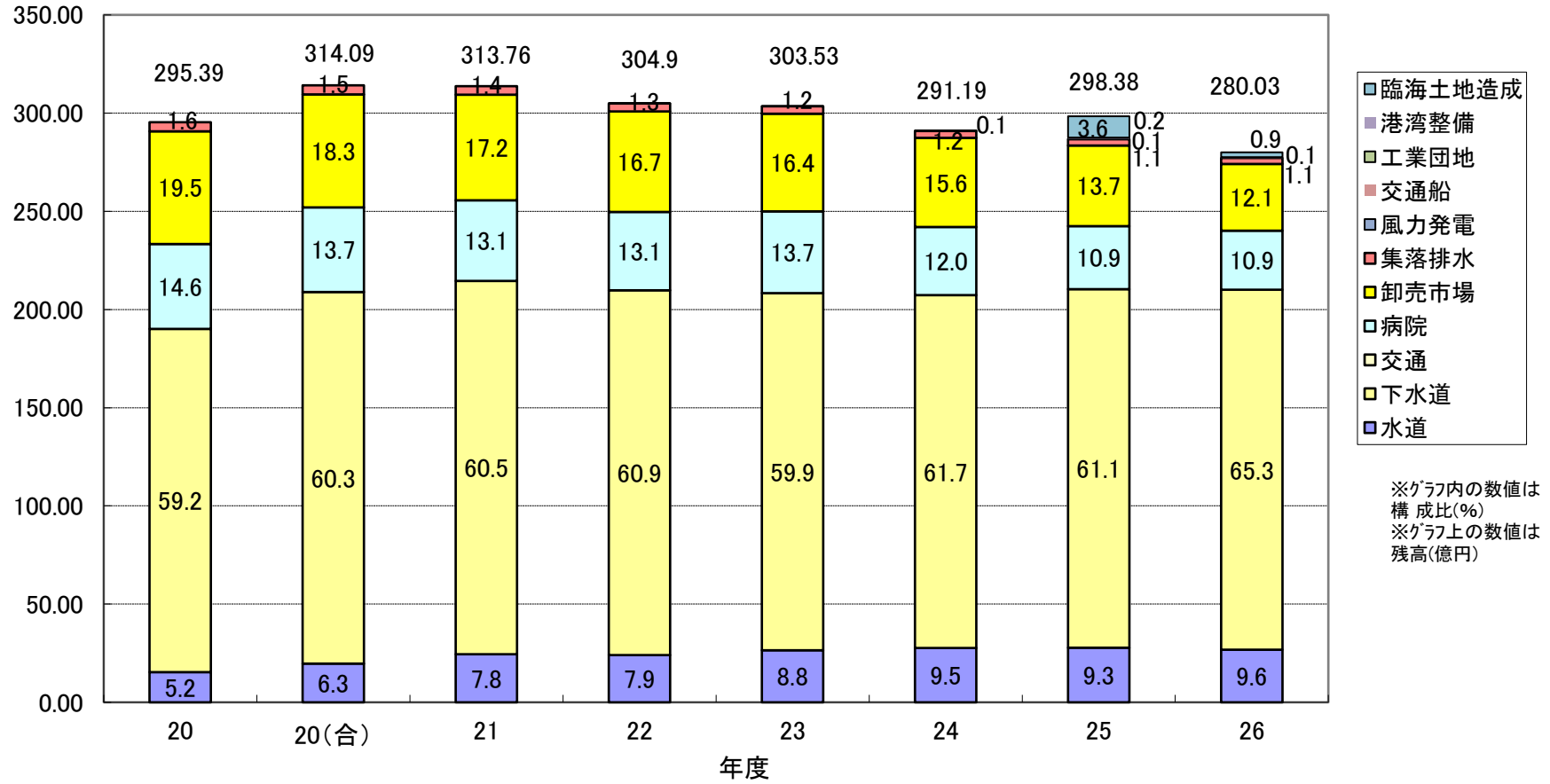
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



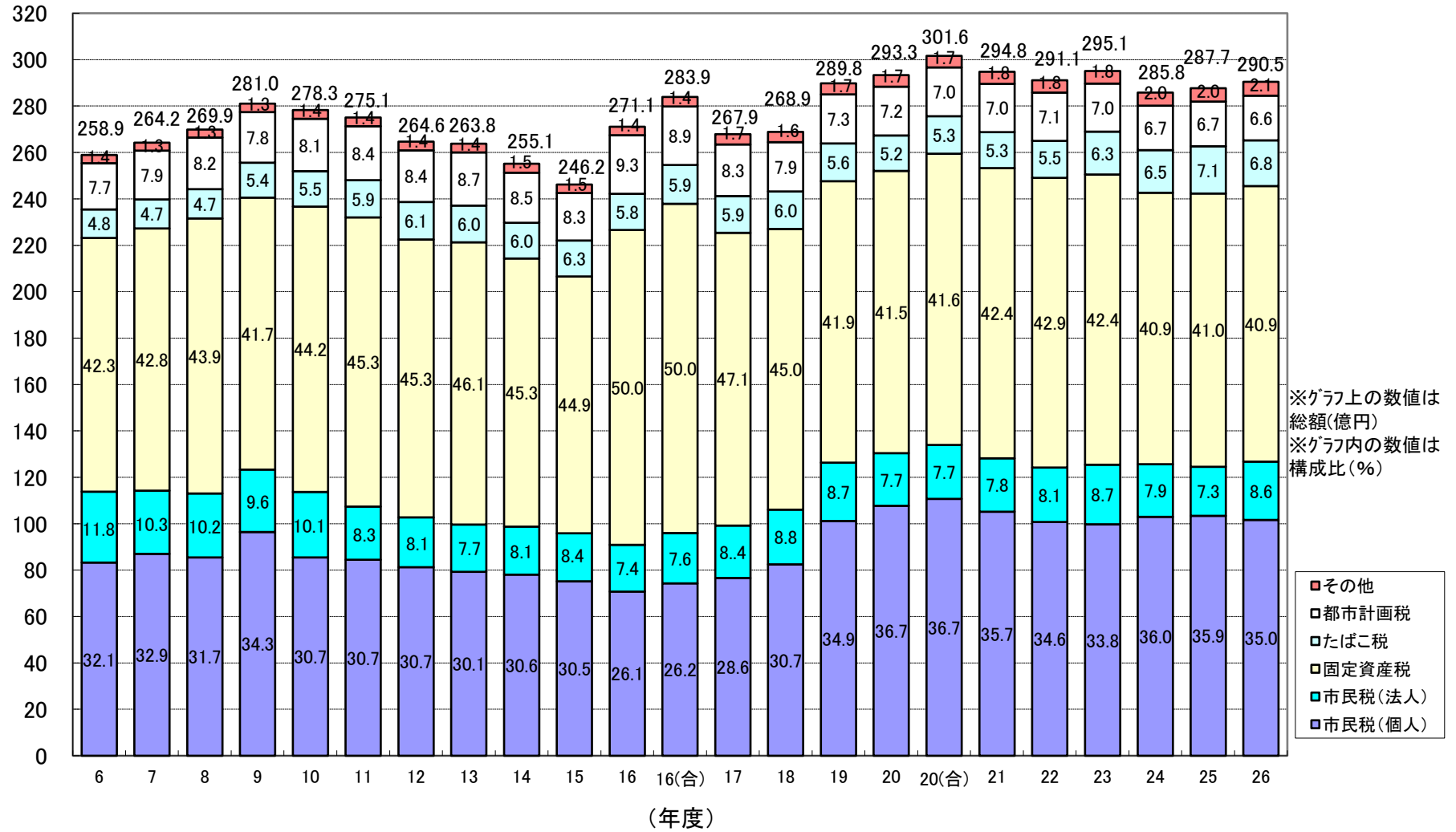
第5図 公営企業債等繰入見込額

億円



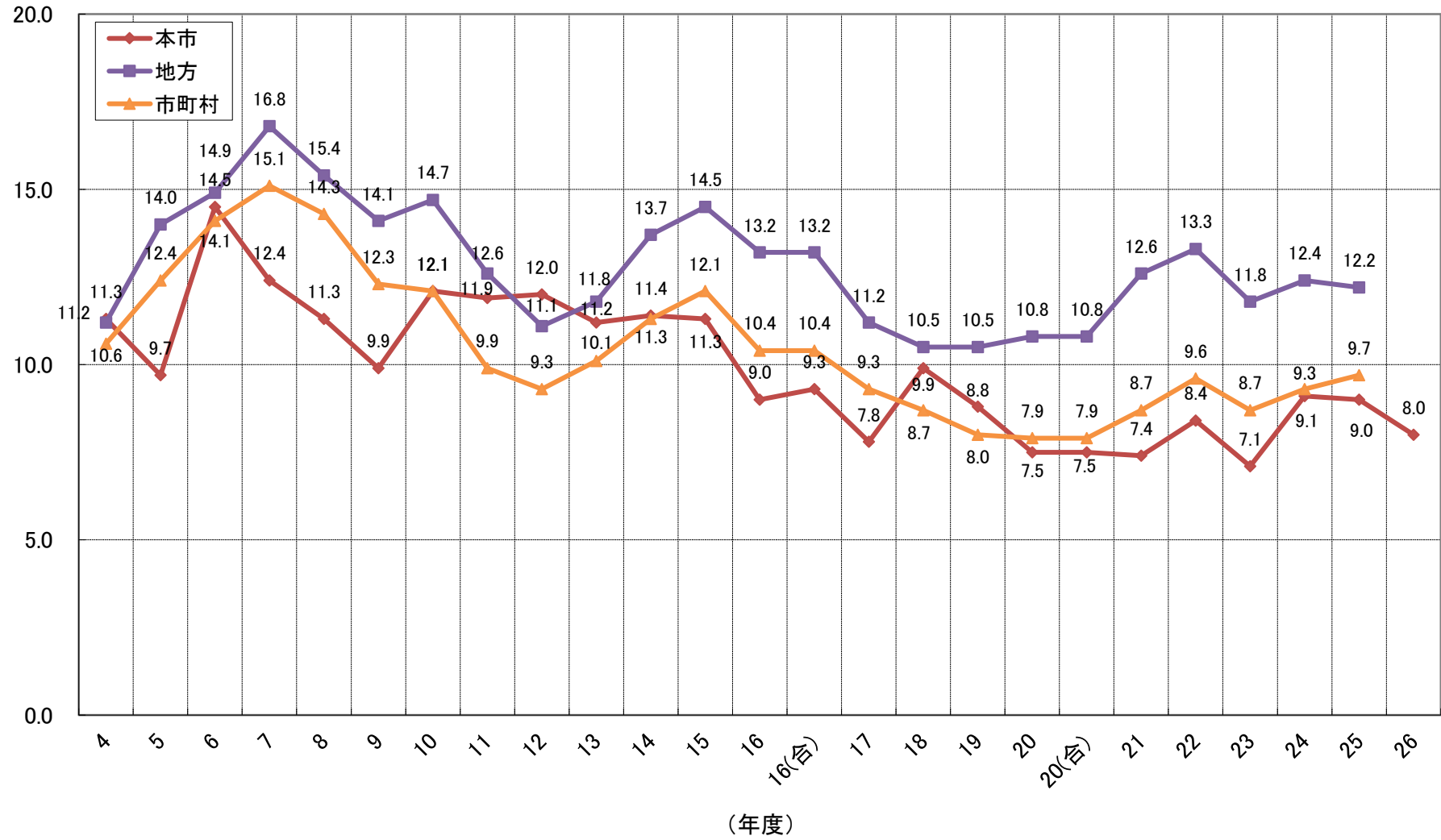
(億円)

第6図 市税収入額の推移



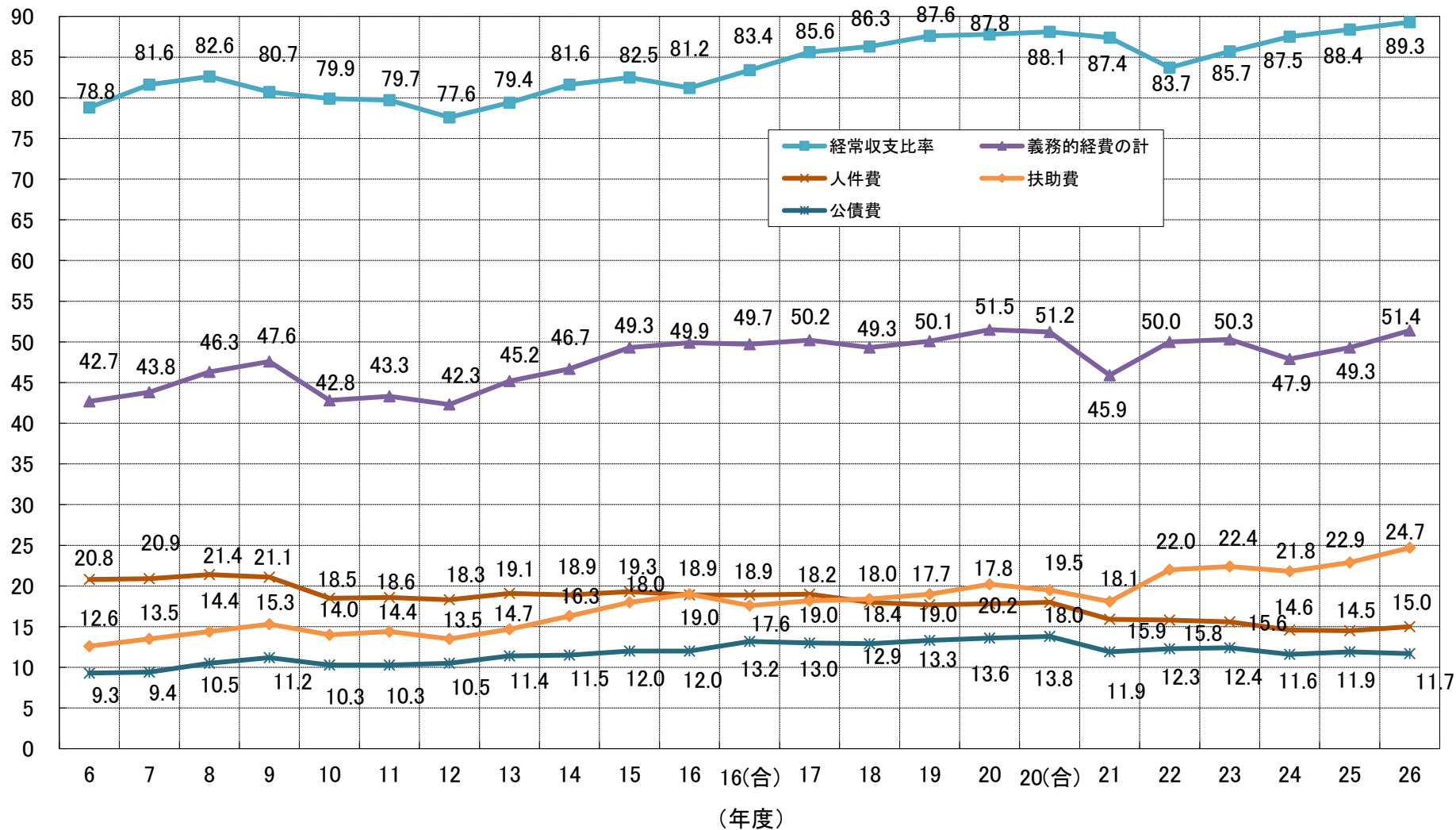
第7図 地方債依存度の推移

(%)



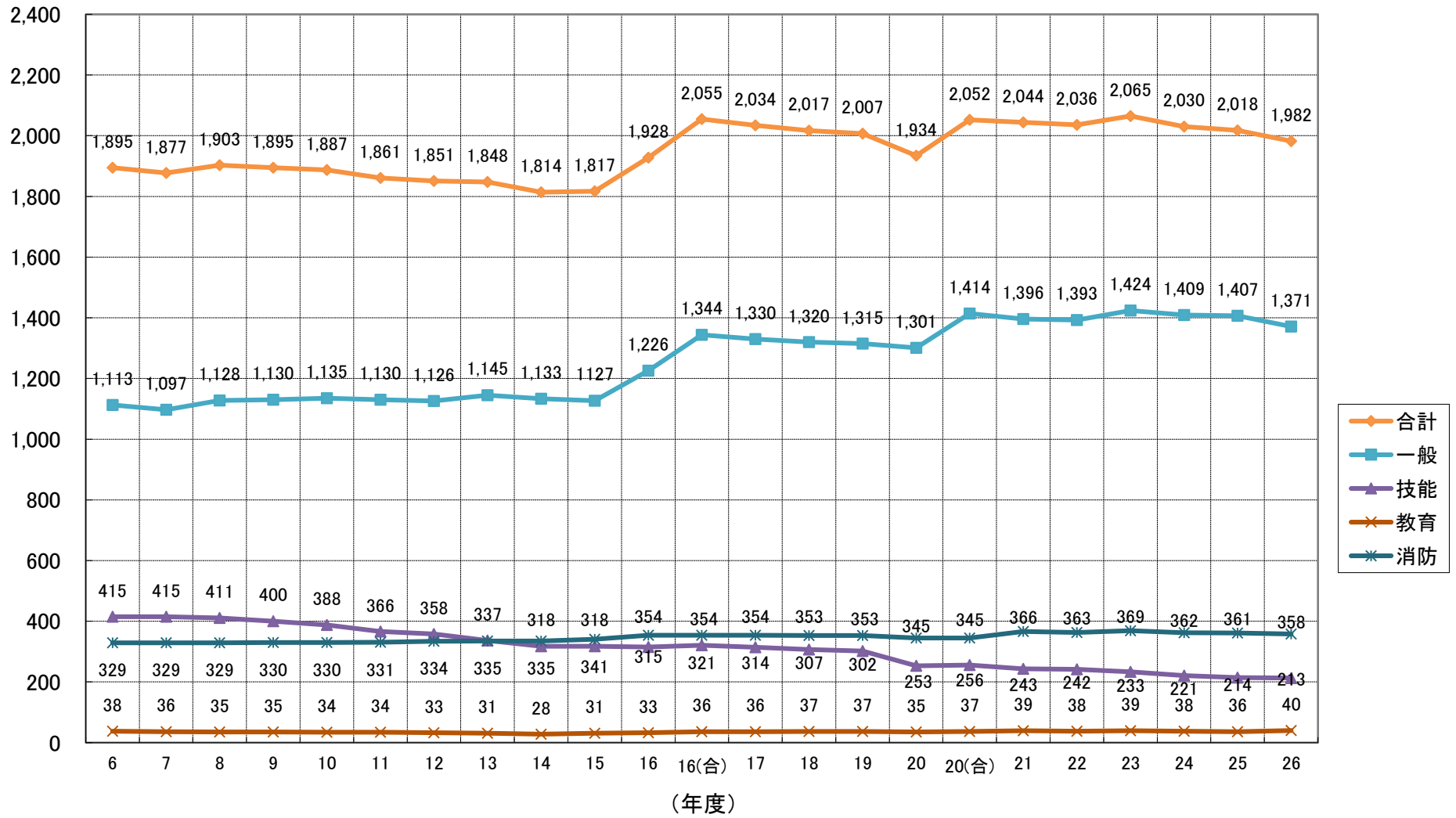
(%)

第8図 義務的経費の推移



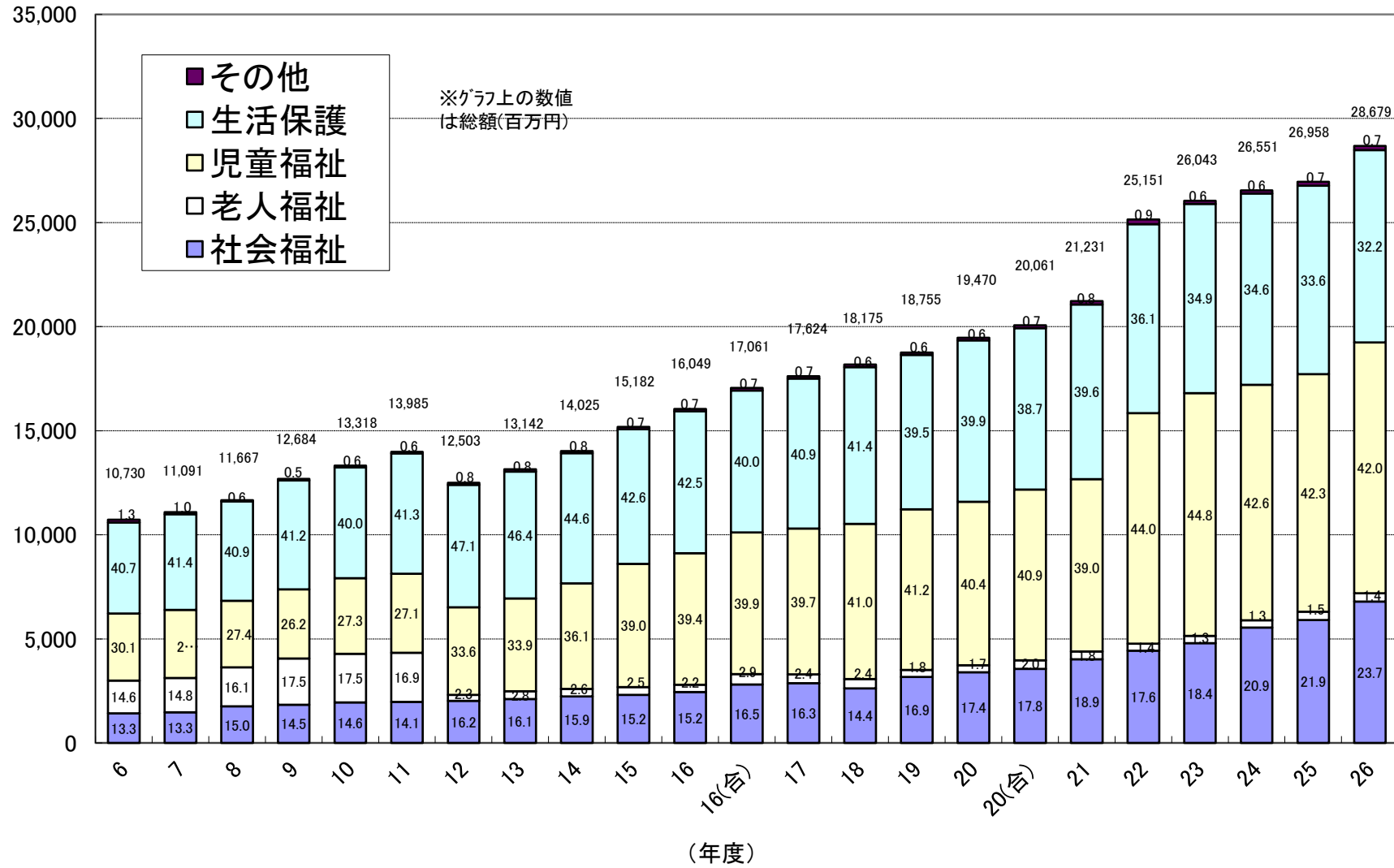
第9図 職員数の推移

(人)



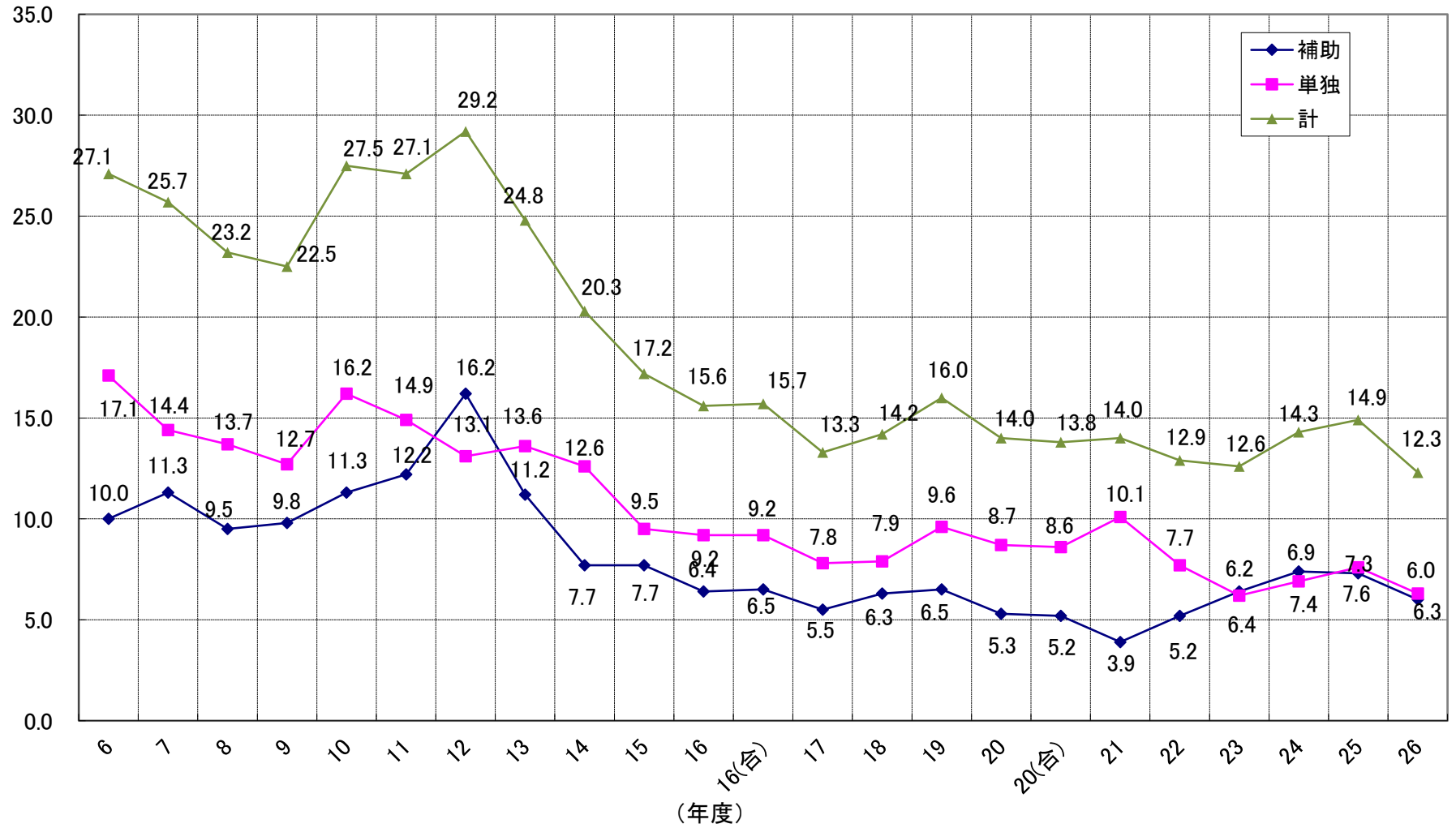
第10図 扶助費の推移

(百万円)



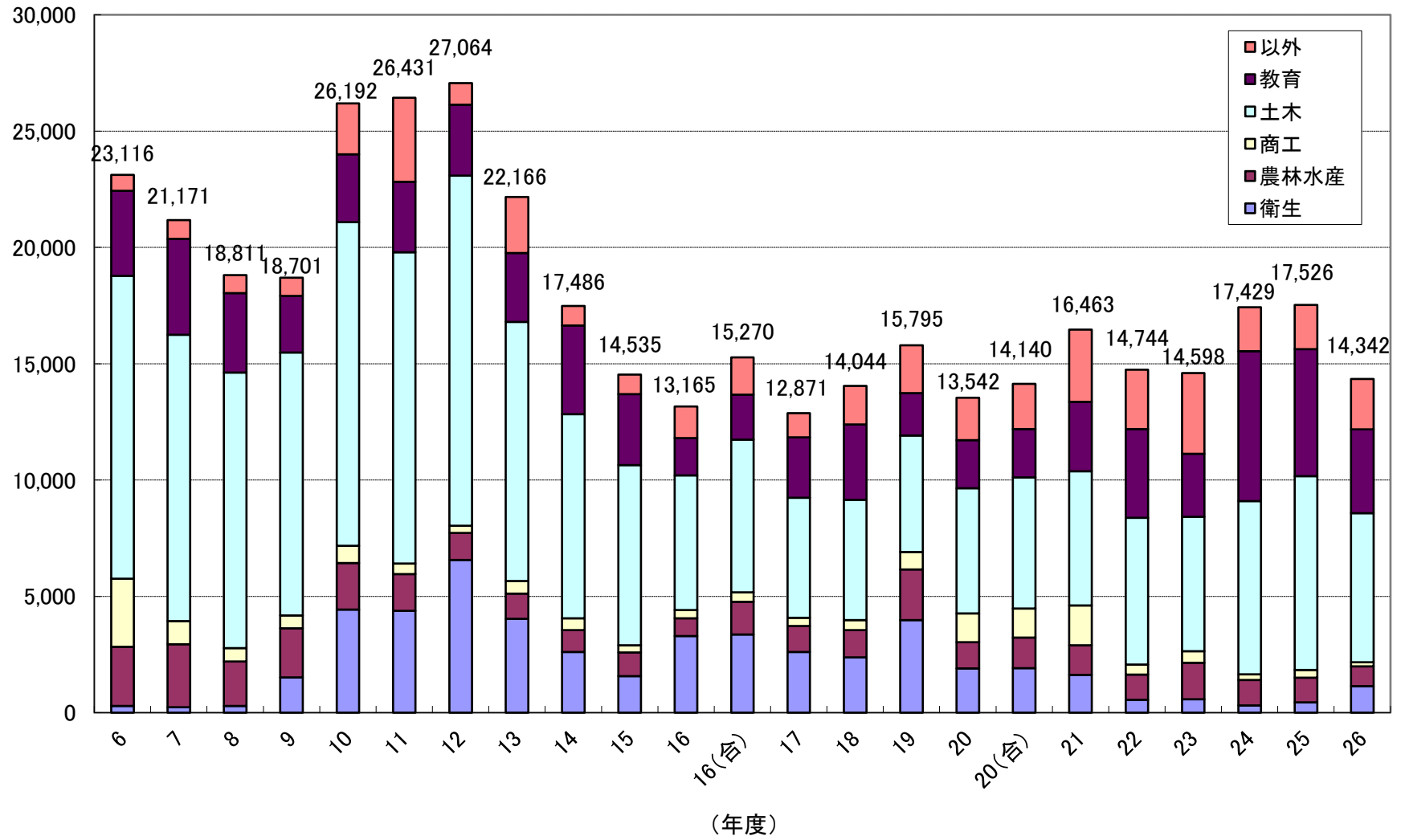
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



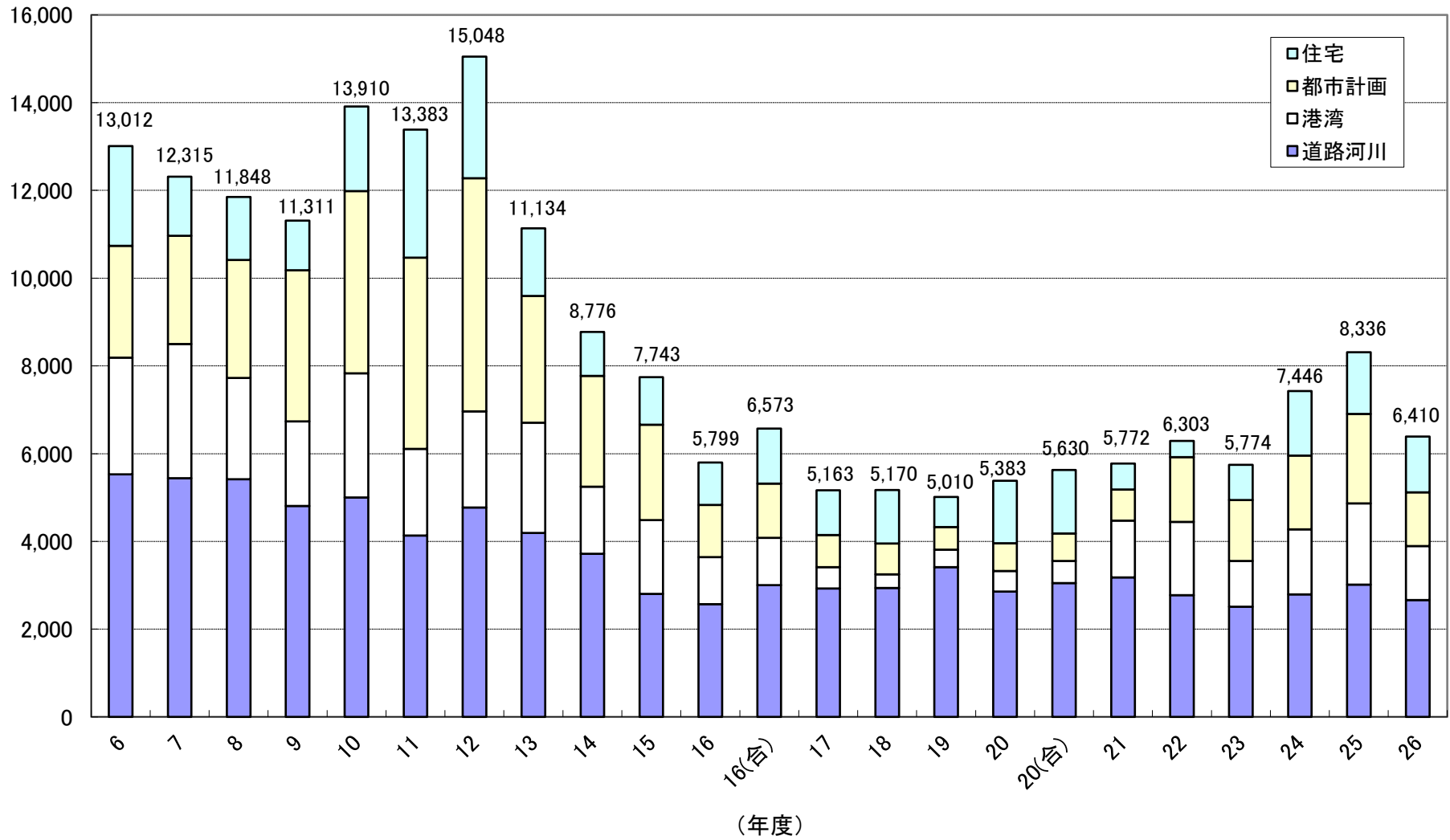
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



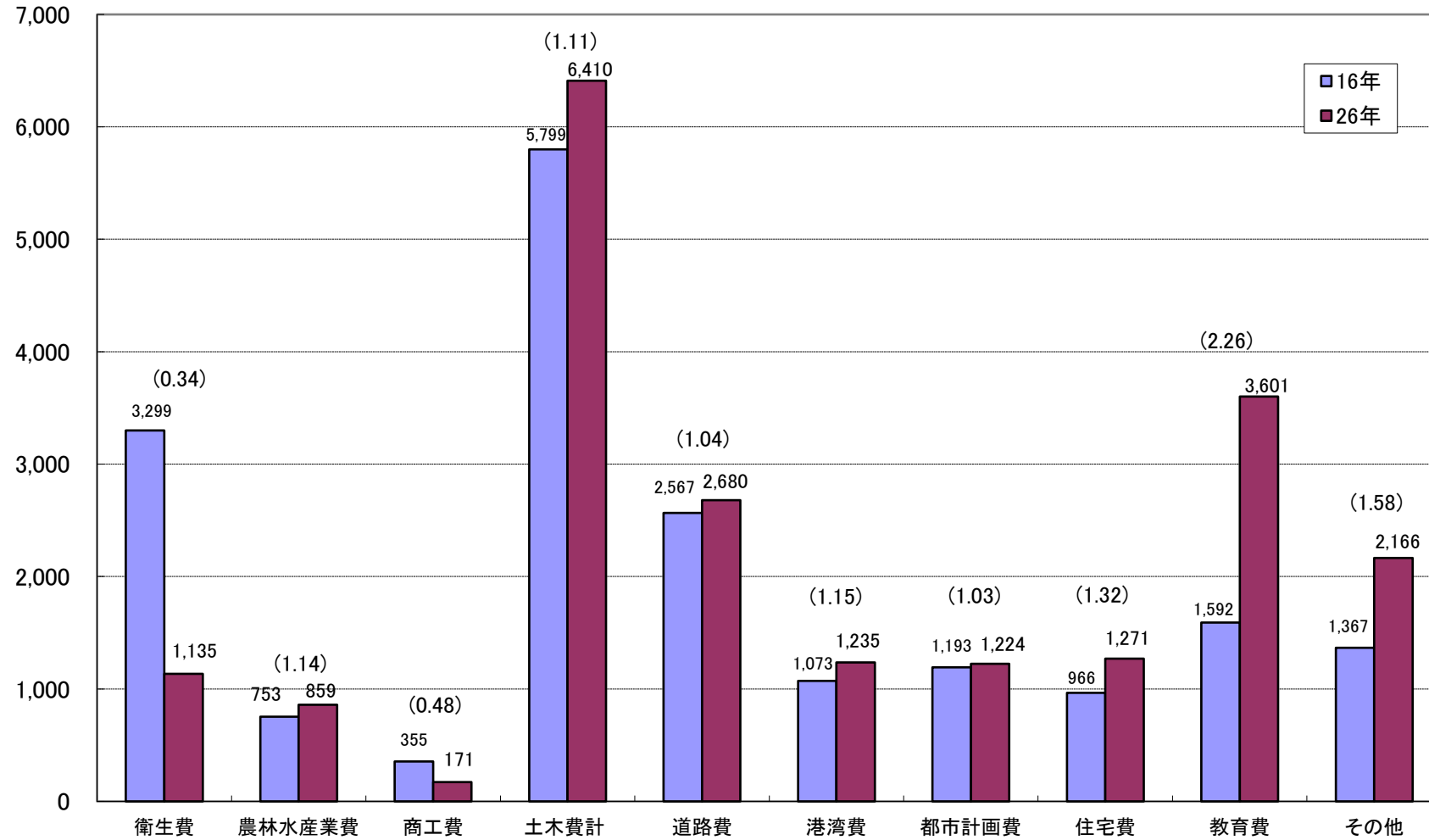
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

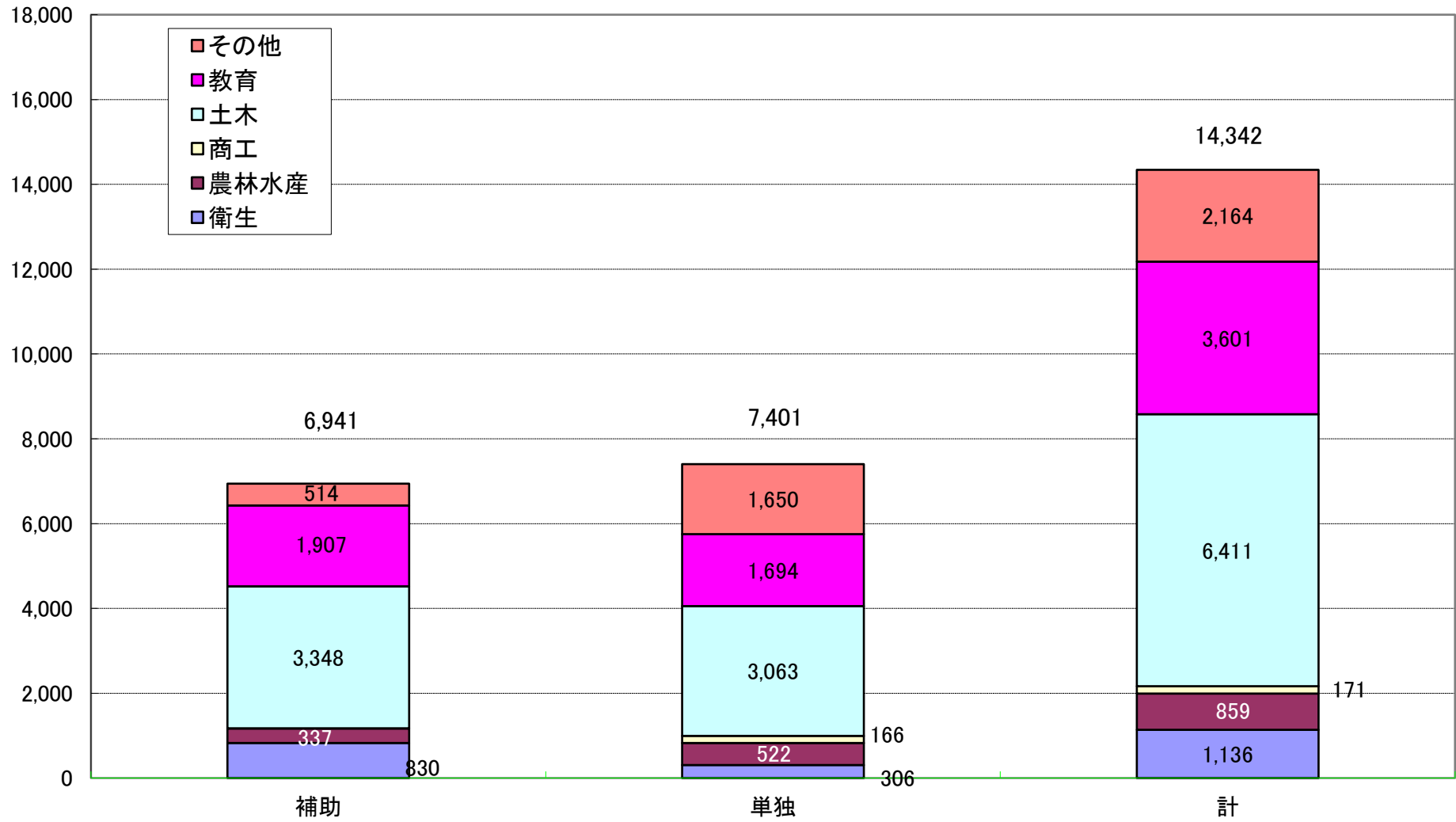
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成16年度と平成26年度との比較)



※ ()内の数値は、各項目の平26/平16の値である。

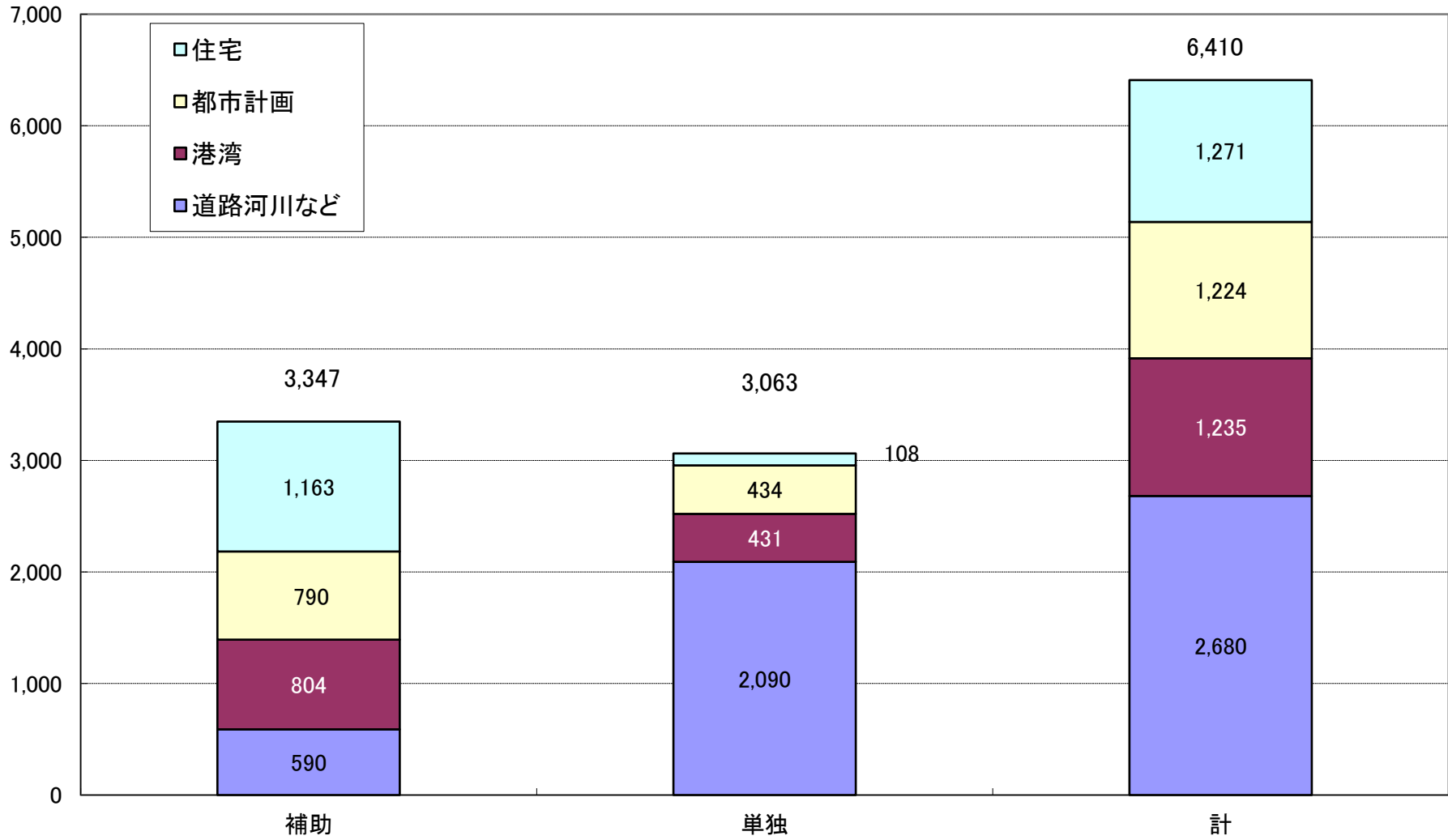
(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



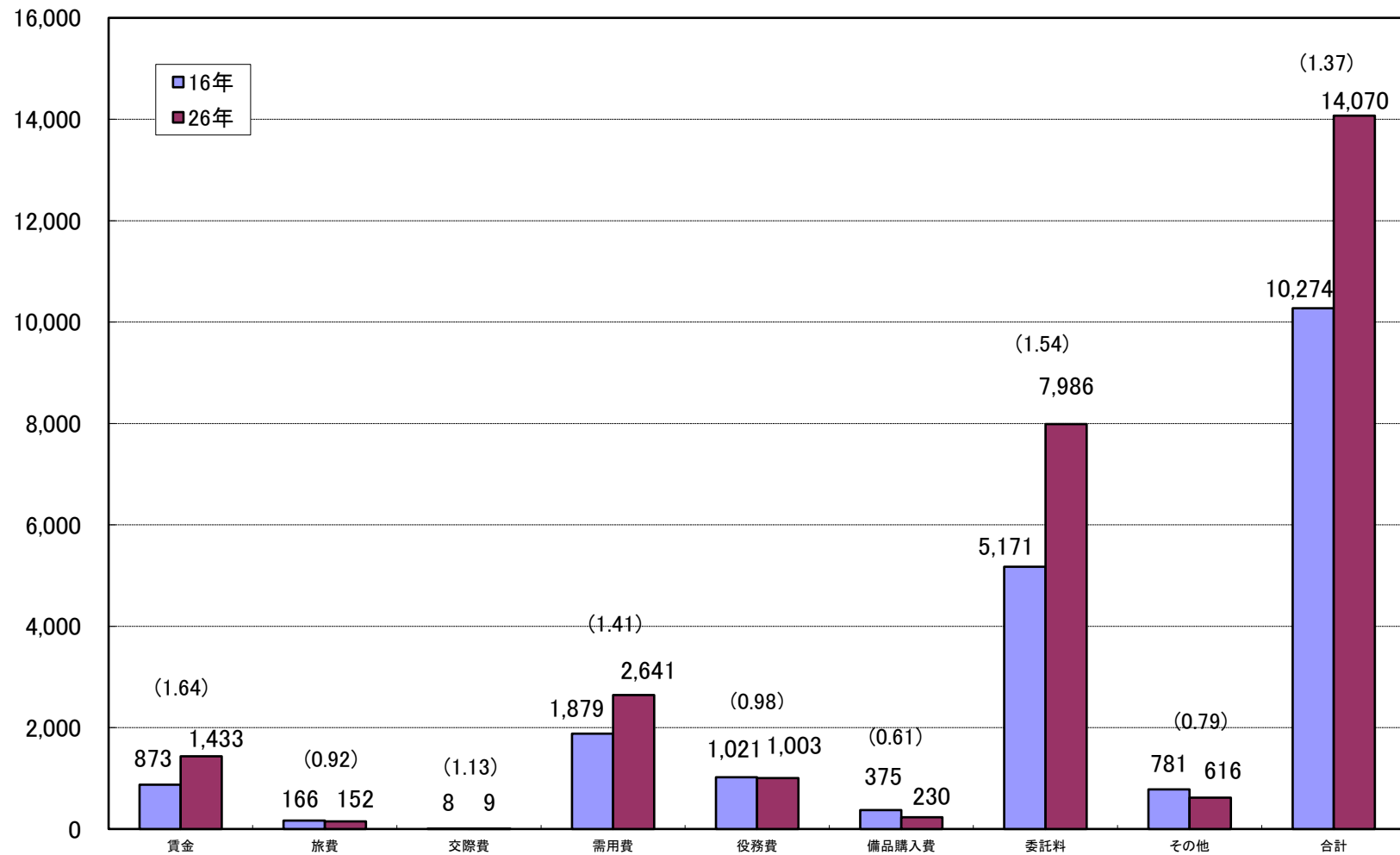
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況（補助事業費、単独事業費の別）

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の平26／平16の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画前期プラン)との比較(平成26年度)

◇市税、地方交付税について、計画策定時(平成23年度)以降の地方財政制度の改正等により、計画額を7.0億円下回っています。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を8.0億円下回っています。扶助費が増となっているものの、人員見直しによる人件費の削減などで義務的経費を抑えることができています。
 ◇普通建設事業費の減は、学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館(仮称)建設事業などの大型事業において、実施時期がずれたことなどによるものです。
 ◇財源調整2基金年度末現在高(財調+減債基金)については5.4億円減少し、100.8億円となっています。これは、計画的に積み立てていた国体関連事業・市場公募債償還への財源充当分を取り崩したたことなどによるものです。財政調整基金の残高は減少しましたが、財政運営の目標である標準財政規模(610.9億円)の10%は確保できています。
 ◇このようなことから、平成26年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	26計画計上額 ①	①の 構成比	26決算額 ②	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等		
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	28,617	24.7	29,052	29,052	26.4	435	435		
	地方交付税	29,367	25.4	28,237	28,237	25.7	△ 1,130	△ 1,130	地財対策による減など	
	臨財債を含む	34,056	29.4	32,671	32,671	29.7	△ 1,385	△ 1,385	地財対策による減など	
	国・県支出金	28,574	24.7	28,607	27,425	24.9	33	△ 1,149		
	市債	11,176	9.7	9,575	7,626	6.9	△ 1,601	△ 3,550	大型建設事業の終了及び発行抑制など	
	臨財債を除く	6,487	5.6	5,141	3,192	2.9	△ 1,346	△ 3,295	大型建設事業の終了及び発行抑制など	
	その他	18,065	15.6	16,836	17,649	16.0	△ 1,229	△ 416		
	歳入計 A	115,799	100.0	112,307	109,989	100.0	△ 3,492	△ 5,810		
	歳出	人件費	18,457	15.6	17,400	17,400	15.3	△ 1,057	△ 1,057	人員見直しによる減
		扶助費	27,811	23.5	28,679	28,679	25.2	868	868	
公債費		14,159	12.0	13,614	13,544	11.9	△ 545	△ 615	市債発行額の減に伴う利息の減	
うち元金		11,926	10.1	12,088	12,018	10.6	162	92		
小計		60,427	51.1	59,693	59,623	52.4	△ 734	△ 804		
うち普通建設		15,187	12.8	14,341	11,213	9.8	△ 846	△ 3,974		
内訳										
補助		8,698	7.3	6,941	4,713	4.1	△ 1,757	△ 3,985		
単独		6,489	5.5	7,400	6,499	5.7	911	10		
小計		15,287	12.9	14,658	11,570	10.2	△ 629	△ 3,717		
その他	42,640	36.0	41,830	42,688	37.5	△ 810	48			
歳出計 B	118,354	100.0	116,181	113,881	100.0	△ 2,173	△ 4,473			
差引 C:A-B	△ 2,555		△ 3,874	△ 3,892		△ 1,319	△ 1,337			
2基金繰入金D	1,578		3,570	3,570		1,992	1,992	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)		
繰越事業充当繰越金E				△ 420				25→26繰越分		
繰越金 F	2,500		3,594	3,594		1,094	1,094	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	1,523		3,290	2,852		1,767	1,329			
			↑形式収支	↑実質収支						
2基金年度末現在高 (公募債積立分を除く)	11,545		8,668	10,078		△ 2,877	△ 1,467	財政調整基金4,624百万円 減債基金4,044百万円 減債基金(公募債積立分)1,410百万円		
市債残高	123,880		114,720	115,418		△ 9,160	△ 8,462			
プライマリーバランス(政府方式)	2,983		4,039	5,220		1,056	2,237	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	750		2,513	4,392		1,763	3,642	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方策を講じた後の値。